

平成25年度 予算案の概要

～ “豊かさ” をみんなで育む市民力都市・三豊～



三豊市

目 次

・平成 25 年度当初予算の概要	- 1 -
・平成 25 年度新規事業	- 7 -
・平成 25 年度重点施策	- 8 -
・平成 25 年度重点施策の概要	- 10 -
・平成 25 年度の事務事業一覧	-83-
付 属 資 料	-121-

○予算編成の基本的方向

- 1) 平成 20 年度、三豊市のまちづくりの指針となる「三豊市新総合計画」が策定され、三豊市が自治体として目指す方向が示されました。平成 25 年度の予算編成につきましては、平成 24 年度に引き続き「三豊市新総合計画」で示されたまちの将来像「“豊かさ”をみんなで育む市民力都市・三豊」を目指し、三豊市自らの意思と知恵で地域を作り、守り育てる「自主・自立」したまちづくりを進めるための予算編成を行いました。
- 2) 予算規模につきましては、新総合計画第 5 期実施計画で示された額を基本数値とし、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字を絶対的条件として積極的かつ効果的な予算編成を行いました。
- 3) 歳入に見合う財政構造への転換と長期的に持続可能な財政基盤の確立に向け、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めます。
- 4) 行政評価の導入に伴い、事務事業評価を反映し、事務事業の拡大・縮小・廃止等の見直しを行います。

- 一般会計 287 億円

平成 24 年度当初予算 272 億 70,000 千円との対比

14 億 30,000 千円増加 5.2%増

- 特別会計 178 億 10,000 千円

平成 24 年度当初予算 182 億 45,300 千円との対比

4 億 35,300 千円減少 2.4%減

○基本的編成方針

- 経常経費 経常経費については、各部各課において自主的、主体的に事務の効率化、事務経費の見直しに努め、徹底した経費の削減に取り組むこととし、義務的経費等を除いて、平成 24 年度当初予算一般財源を削減の上、各課に枠配分し予算編成を行いました。
- 投資的経費 投資的経費については、「三豊市新総合計画」実施計画に計上されていることを絶対的条件として、予算編成を行いました。



【一般会計予算の内訳】

歳 入		「単位：千円」		
区 分	平成25年度 当初予算 ①	平成24年度 当初予算 ②	比 較	
			増減額 ①-②	増減率 %
1.市 税	7,510,564	7,542,308	▲ 31,744	▲ 0.4
2.譲与税・交付金	1,188,000	1,233,000	▲ 45,000	▲ 3.6
3.地方交付税	10,650,000	10,700,000	▲ 50,000	▲ 0.5
4.国庫支出金	2,027,272	1,990,914	36,358	1.8
5.県支出金	1,544,302	1,638,015	▲ 93,713	▲ 5.7
6.繰入金	1,773,390	685,776	1,087,614	158.6
7.市債	2,213,900	1,784,800	429,100	24.0
8.その他歳入	1,792,572	1,695,187	97,385	5.7
合 計	28,700,000	27,270,000	1,430,000	5.2

歳 出		「単位：千円」		
区 分	平成25年度 当初予算 ①	平成24年度 当初予算 ②	比 較	
			増減額 ①-②	増減率 %
1.人件費	5,299,983	5,440,285	▲ 140,302	▲ 2.6
①特別職等	352,721	350,988	1,733	0.5
②職員給等	4,300,025	4,420,261	▲ 120,236	▲ 2.7
③退職金	647,237	669,036	▲ 21,799	▲ 3.3
2.扶助費	3,338,295	3,204,015	134,280	4.2
3.公債費	2,983,894	3,102,247	▲ 118,353	▲ 3.8
4.物件費	5,512,460	5,027,583	484,877	9.6
5.補助費等	2,779,803	3,010,079	▲ 230,276	▲ 7.7
6.投資的経費	4,485,549	3,677,497	808,052	22.0
7.その他歳出	4,300,016	3,808,294	491,722	12.9
合 計	28,700,000	27,270,000	1,430,000	5.2

【会計別予算】

		「単位：千円」		
区 分	平成25年度 当初予算 ①	平成24年度 当初予算 ②	比 較	
			増減額 ①-②	増減率 %
一 般 会 計	28,700,000	27,270,000	1,430,000	5.2
特 別 会 計	17,810,000	18,245,300	▲ 435,300	▲ 2.4
企 業 会 計	4,397,127	4,351,535	45,592	1.0
総 合 計	50,907,127	49,866,835	1,040,292	2.1

一 般 会 計

(一般会計総額)

一般会計の予算規模は、287 億円で、新総合計画第 5 期実施計画で示された額を基本数値として編成しましたが、情報通信基盤整備事業や公共施設・学校の再編に伴う建設事業費の増などにより、平成 24 年度当初予算 272 億 70,000 千円と比較すると、金額で 14 億 30,000 千円、率にして 5.2%の増となっています。

(歳 入)

歳入のうち主要一般財源は、市税が 75 億 10,564 千円、地方交付税が 106 億 50,000 千円、地方譲与税及び各種交付金が 11 億 88,000 千円、臨時財政対策債が 9 億円です。

市税は、固定資産税等で減額になり、前年度予算額と比較し、金額で 31,744 千円、率にして 0.4%の減となっています。地方交付税については、地方財政計画における地方交付税総額の減に伴い、金額で 50,000 千円、率にして 0.5%の減となっています。

また、市債については、交付税措置のある有利な臨時財政対策債、合併特例債等で、合計 22 億 13,900 千円、前年度予算額と比較して、金額で 4 億 29,100 千円、率にして 24.0%の増となっています。

(歳 出)

歳出予算のうち義務的経費は、人件費が 52 億 99,983 千円、扶助費が 33 億 38,295 千円、公債費が 29 億 83,894 千円、合わせて 116 億 22,172 千円で、歳出全体の 40.5%を占めています。

※ 義務的経費

このうち人件費は、第 2 次定員適正化計画に基づく人員削減効果により、退職手当を含めた人件費総額では、前年度予算額と比較して、金額で 1 億 40,302 千円、率にして 2.6%の減となっています。

一方、扶助費は、障害者・障害児福祉扶助費等の増により、前年度予算額と比較して、金額で 1 億 34,280 千円、率にして 4.2%の増となっています。また、公債費については、前年度予算額と比較して、金額で 1 億 18,353 千円、率にして 3.8%の減となっています。

以上により、義務的経費の総額では前年度予算額と比較し、金額で 1 億 24,375 千円、率にして 1.1%の減となっています。

※ その他の経常的経費

物件費については、55 億 12,460 千円で、瀬戸内国際芸術祭に伴う委託料の増や学校ネットワーク機器の更新等により、前年度予算額と比較して、金額で 4 億 84,877 千円、率にして 9.6%の増、維持補修費は、1 億 18,200 千円で、前年度予算額と比較して、金額で 3,380 千円、率にして 2.9%の増、補助費等は、27 億 79,803 千円で、三観広域行政組合負担金の減額などにより、前年度予算額と比較して、金額で 2 億 30,276 千円、率にして 7.7%の減となっています。

積立金については、合併振興基金の新設により、前年度予算額と比較して、金額で 4 億 3,289 千円、率にして 170.2%の増の 6 億 40,248 千円となっています。繰出金については、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計繰出金等の増により、前年度予算額と比較して、金額で 84,623 千円、率にして 2.5%増の 34 億 38,228 千円となっています。

※ 投資的経費

次に、投資的経費につきましては、44 億 85,549 千円、前年度予算額と比較して、金額で 8 億 8,052 千円、率にして 22.0%の増となっています。主なものは、情報通信基盤整備事業、山本地区新設小学校建設事業、火葬場建設事業などです。

また、本年度についても、「三豊市新総合計画」実施計画に計上されていることを絶対的条件として、予算を計上しました。

※ 経常収支比率

なお、当初予算段階での経常収支比率は 89.9%となっています。この比率は自治体の財政の弾力性を示す指標であり、すなわち本市の財政状況の硬直化を示しています。義務的経費も全体の 40.5%を占めている状況であり、非常に厳しい財政事情に変わりはありませんが、平成 21 年度までの集中対策期間同様、歳入に見合う財政構造への転換と長期的に持続可能な財政基盤の確立に向け、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めます。

☆参考 「前年度地方財政状況調査（平成 23 年度経常収支比率）は 84.2%」

特 別 会 計

1. 国民健康保険事業特別会計「予算額 85 億円」対前年度比 4.0%減

国民健康保険は、病気等に備えてお互いに支えあい、安心して医療を受けられるようにするための制度で、医療保険のひとつとして、市区町村が運営しています。職場の健康保険（健康保険組合や共済組合など）、後期高齢者医療制度に加入している方や生活保護を受けている以外の方は、必ず国民健康保険に加入しなければなりません。また、保険者として特定健診・特定保健指導・人間ドックを実施いたします。

平成 25 年度は、保険給付費の伸びの鈍化に伴い、負担金・交付金等の減額が見込まれます。年間平均被保険者数を 1 万 7,900 人と見込み、予算規模を 85 億円としています。

2. 国民健康保険診療所事業特別会計「予算額 2 億 5,000 千円」対前年度比 11.3%減

国民健康保険診療所事業特別会計は、財田診療所、志々島診療所及び栗島診療所の運営に係る経費等を計上し、予算規模を 2 億 5,000 千円としています。

3. 後期高齢者医療事業特別会計「予算額 18 億 18,000 千円」対前年度比 0.4%増

後期高齢者医療制度においては、医療給付や保険料の決定等の事務は、都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合が行っており、保険料の徴収事務及び被保険者の各種申請・届出の受付や被保険者証の引渡し等の窓口事務は、市町村によって処理するものとして定められています。

後期高齢者医療事業特別会計では、保険料、医療費負担金、共通経費負担金による広域連合への納付金及び事務経費等を計上し、予算規模を 18 億 18,000 千円としています。

4. 介護保険事業特別会計「予算額 67 億 80,000 千円」対前年度比 2.4%増

介護保険事業特別会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るため設置しています。介護保険は、65 歳以上の人（第 1 号被保険者）及び 40 歳～64 歳の人（第 2 号被保険者）の保険料と国・都道府県・市区町村からの公費を財源として運営されています。平成 24 年度からは、第 1 号被保険者の月額保険料基準額を 4,850 円に改定し、介護保険財政の基盤安定に努めて

います。介護保険料は、加入者が介護や支援を必要とする時に、介護（介護予防）サービスを利用する費用に充てることで、加入者とその家族を支えることを目的としており、予算規模を 67 億 80,000 千円としています。

5. 介護サービス事業特別会計「予算額 98,000 千円」対前年度比 6.5%増

介護サービス事業特別会計は、介護保険の指定事業所の指定を受けて三豊市財田町訪問看護ステーションが実施する訪問看護事業（年間延べ利用者数：約 1,000 人）、三豊市財田町デイサービスセンターが実施するデイサービス事業（年間延べ利用者数：約 6,400 人）、三豊市地域包括支援センターが実施する介護予防ケアプラン作成事業（年間延べ利用者数：約 6,500 人）、及び居宅介護支援事業（年間延べ利用者数：約 360 件）の各事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るため設置しており、予算規模を 98,000 千円としています。

6. 集落排水事業特別会計「予算額 1 億 63,000 千円」対前年度比 2.5%増

集落排水事業特別会計は、処理区域における公共用水域の水質汚濁を防止し、快適な生活環境整備を図るため、農業集落排水処理施設 5 施設（「高瀬町：上高瀬第 1 地区」「三野町：大見地区」「詫間町：湍・満地区、大浜地区」「仁尾町：北草木地区」と、漁業集落排水処理施設 1 施設（詫間町：上新田地区）の運営に係る経費を計上し、予算規模を 1 億 63,000 千円としています。

7. 浄化槽整備推進事業特別会計「予算額 2 億 26,000 千円」対前年度比 0.4%増

浄化槽整備推進事業特別会計は、公共用水域の水質汚濁を防止し、快適な生活環境整備を図るため、特定地域（高瀬町処理区域・三野町処理区域）に生活排水事業として設置した、浄化槽約 2,100 基の運営に係る経費を計上し、予算規模を 2 億 26,000 千円としています。

8. 港湾整備事業特別会計「予算額 20,000 千円」対前年度比 4.8%減

港湾整備事業特別会計は、港湾を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、詫間港の管理者である香川県とも連絡を密にし、西讃地区における産業の拠点として、コンテナターミナル等の港湾流通機能の維持・増進を図ることを目的としています。また、市が詫間港に設置している起重機の効率的な利用と安全を図り、常に利用者の要請に応じる体制を確保し、施設の保全と機能の維持増進並びに公平な利用を図るため、予算規模を 20,000 千円としています。

企業会計

1. 水道事業会計「事業費用及び資本的支出 25 億 59,962 千円」対前年度比 0.4%増

水道事業は、自己水源池と浄水場及び県水道用水から受水して、1 日平均 29,810 m³を給水するための経費を計上しています。

また、本年度は建設改良費として、配水池築造工事を含む施設設備費 3 億 66,000 千円を計上するとともに、耐震配水管布設工事及び耐震配水管布設替工事などの予算を増額し、安全で安心な水を安定的に供給してまいります。

2. 病院事業会計（永康病院・西香川病院）「事業費用及び資本的支出 18 億 37,165 千円」対前年度比 2.0%増

永康病院並びに西香川病院の運営にかかる経費を計上しています。永康病院の本年度の業務予定量は、病床数が 199 床で年間患者数は入院が 5 万 730 人、外来が 5 万 4,916 人と見込んでい

ます。

まず、永康病院の事業費用及び資本的支出は 16 億 76,155 千円、西香川病院の事業費用及び資本的支出は 1 億 61,010 千円としています。両病院では、地域における医療・保健・介護の拠点病院としての役割を担えるよう医療機器を充実整備するとともに、入院・在宅を含めて心身に及ぶ包括的なケア医療、人間ドックや高齢者ドック、また、がん検診等の保健事業の展開、及び介護の提供を行っていきます。

【平成25年度新規事業】

【ハード事業】

	予算額（千円）	担 当 課
● 情報通信基盤整備事業 市内全域で超高速ブロードバンドが活用できるよう未整備地区の整備に対して補助する。	550,000	企 画 財 政 課
● 消防施設整備事業 40トン級の防火水槽を設置する。小型動力ポンプ積載車を更新する。	31,900	総 務 課
● 一人暮らし高齢者対策事業 一人暮らしの高齢者の居場所を設置し、高齢者の集いの場を提供する。	4,800	介 護 保 険 課
● 県営海岸保全事業 長年の波浪等により老朽化した護岸について県営事業を活用し老朽化対策工事を行う。	4,365	土 地 改 良 課
● 山本地区新設小学校建設事業 平成28年度の開校を目指して、用地買収・基本設計・実施設計を行う。	251,654	教 育 総 務 課
● 財田地区新設小学校建設事業 平成28年度の開校を目指して、基本設計・実施設計を行う。	43,900	教 育 総 務 課
● 詫間中学校(校舎)建設事業 普通教室棟改築に伴い基本設計・実施設計を行う。	13,008	教 育 総 務 課
● 学校施設耐震化推進事業 幼稚園、小中学校の特殊建築物定期点検及び非構造部材等の耐震調査を行う。	24,818	教 育 総 務 課

【ソフト事業】

	予算額（千円）	担 当 課
● 合併振興基金管理事業 合併特例債を活用し、将来の財源のために基金として積み立てる。	500,000	企 画 財 政 課
● 総合計画策定事業 新総合計画策定後5年が経過するため、後期基本計画を策定する。	8,610	企 画 財 政 課
● 防災一般事業(防災士育成業務) 今後予想される災害に備えて防災士資格取得者を育成する。	3,050	総 務 課
● 香川大学域学連携 瀬戸内国際芸術祭に合わせて学生と地域住民の交流・地域活性化を図る。	5,000	産 業 政 策 課
● 瀬戸内国際芸術祭関連事業 10/5～11/4の期間に栗島で開催される「瀬戸内国際芸術祭2013」に関する経費。	34,801	産 業 政 策 課
● 子ども・子育て支援事業 子ども・子育て関連3法の成立に伴い、子ども・子育て支援事業計画を策定する。	3,600	子 育 て 支 援 課
● 三豊市農業振興計画策定事業 将来に向けた三豊市の農業振興方策についての計画を策定する。	6,499	農 業 振 興 課
● 子ども未来推進事業 山本・財田地区における新設校の開校に向け、校歌や校章デザインを策定する。	4,787	教 育 総 務 課
● 幼稚園総務管理事業 全幼稚園に園児用防災ずきん、教諭用防災ヘルメット・非常用持出袋を整備する。	5,260	学 校 教 育 課

平成25年度の重点施策・事務事業一覧（総合計画の体系別整理）

1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）

施策名称	事務事業名称	所属名称	予算額	ページ
1 農業の振興	農地制度実施円滑化事業	農業委員会事務局	1,673	10
	農業総務一般管理事業	農業振興課	15,371	11
	農業経営基盤強化促進事業	農業振興課	3,000	12
	中山間地域等直接支払事業	農業振興課	107,079	13
	有害鳥獣対策事業	農業振興課	24,146	14
	農業振興対策基金事業	農業振興課	70,408	15
	経営所得安定対策事業	農業振興課	7,952	16
	市単独補助土地改良事業	土地改良課	78,800	17
	単独土地改良事業	土地改良課	177,234	18
	農地・水保全管理支払交付金事業	土地改良課	18,729	19
	耕作放棄地再生対策事業	農業振興課	3,000	20
	農業振興関係 単独県費補助事業	農業振興課	37,747	21
2 水産業の振興	漁港単独県費補助事業	港湾水産課	21,503	22
3 工業の振興	企業誘致事業	産業政策課	188,846	23
	産業振興事業	産業政策課	178,533	24
5 観光の振興	観光振興事業	産業政策課	150,155	25
6 雇用・勤労者対策、定住促進 対策の推進	三豊市ふるさと会運営事業	産業政策課	4,400	26
	定住促進事業	田園都市推進課	86,965	27

2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）

施策名称	事務事業名称	所属名称	予算	
1 環境・景観の保全と創造	地球温暖化防止対策事業	環境衛生課	44,572	28
2 循環型社会の形成	竹資源利活用事業化事業	バイオマスタウン推進課	27,650	29
	バイオマス資源化センター事業	バイオマスタウン推進課	10,764	30
	塵芥処理事業	環境衛生課	574,153	31
3 上水道の安定供給	三豊市水道事業	水道局	2,559,962	32
4 生活排水の適正処理	水と緑の美しいまちづくり事業	水処理課	212,185	33
	集落排水事業特別会計	水処理課	154,063	34
6 墓地・斎場の整備	火葬場建設事業	環境衛生課	262,704	35
9 道路・交通網、港湾の整備	道路橋りょう総務費	建設課	6,014	36
	市道維持管理事業	建設課	529,475	37
	生活道整備費補助事業	建設課	6,400	38
	社会資本整備総合交付金事業	建設課	425,120	39
	単独県費補助事業（道路橋梁新設改良事業）	建設課	58,210	40
	市単独道路橋梁新設改良事業	建設課	250,835	41
	港湾単独県費補助事業	港湾水産課	48,380	42
10 情報化の推進	地域情報化事業	企画財政課	557,948	43

3 人々が助け合う、安全・安心なまち（安全・安心）

施策名称	事務事業名称	所属名称	予算	
1 消防・防災体制の強化	防災一般費	総務課	27,539	44
	ため池ハザードマップ緊急支援事業	土地改良課	5,400	45

4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）

施策名称	事務事業名称	所属名称	予算	
1 地域医療体制の確立	永康病院運営事業	永康病院	1,676,155	46
2 健康づくりの促進	健康増進事業	健康課	102,467	47
	予防接種事業	健康課	45,417	48
	予防接種事業	子育て支援課	119,496	49
3 児童福祉・子育て支援の充実	放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	170,730	50
	子育てホームヘルプ事業	子育て支援課	1,948	51
	つどいの広場事業	子育て支援課	9,504	52
	子ども医療費助成事業	健康課	295,422	53
	高瀬南部保育所建設事業	子育て支援課	82,720	54
	三野保育所建設事業	子育て支援課	1	55
	保育所総務管理事業	子育て支援課	415,624	56
	母子保健事業	子育て支援課	71,585	57
4 高齢者福祉の推進	介護保険事業特別会計	介護保険課	6,656,267	58
	介護従事者確保対策事業	介護保険課	800	59
	一人暮らし高齢者対策事業	介護保険課	4,800	60
7 地域福祉の推進	社会福祉協議会運営補助事業	福祉課	86,711	61

5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）

施策名称	事務事業名称	所属名称	予算	
1 幼稚園教育の充実	幼稚園運営賃金事業	学校教育課	136,727	62
2 学校教育の充実	小学校総務管理事業	学校教育課	180,927	63
	学校施設耐震化推進事業	教育総務課	24,818	64
	中学校総務管理事業	学校給食課	83,297	65
	財田地区新設小学校建設事業	教育総務課	43,900	66
	山本地区新設小学校建設事業	教育総務課	251,654	67
3 生涯学習社会の形成	地区公民館・分館活動推進事業	生涯学習課	30,364	68
5 文化芸術の振興と歴史の継承	宗吉瓦窯史跡公園管理運営事業	生涯学習課	12,520	69

6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）

施策名称	事務事業名称	所属名称	予算	
1 人権尊重社会の確立	人権・同和問題啓発活動事業	人権課	1,385	70
	ふれあいプラザにお管理運営事業	人権課	9,127	71
	たかせ人権福祉センター管理運営事業	人権課	11,719	72
	上高野文化センター管理運営事業	人権課	10,133	73
3 情報公開の推進	広報紙発行事業	秘書課	12,612	74
4 地域内分権の推進	地域内分権推進事業	地域内分権推進課	98,447	75
5 市民本位の行政運営の確立	人事管理事業	人事課	93,365	76
	会計管理一般事業	会計課	4,653	77
	行政改革推進事業	企画財政課	919	78
	固定資産評価事業	税務課	51,421	79
	戸籍住民基本台帳事業	市民課	14,575	80
	監査委員費	監査委員事務局	3,154	81
	本庁舎周辺整備事業	管財課	43,989	82

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	1 農業の振興																
事業名称	5 農地制度実施円滑化事業																
予 算	款	6	項	1	目	1	事業	8									
所属名称	農業委員会事務局																
目 的	農地制度実施円滑化事業は、農業委員会等が従来の事務に加え、新たな農地制度の施行に伴い、新たな事務の円滑かつ適正な執行を支援するために、平成22年度から、国費10/10が措置される事業である。事業の内容は次のとおりである。 （１） 農地法に基づく事務の適正実施のための支援 ア農地の利用状況調査、イ農地等の台帳の調査等 （２） 農地の有効利用を図るための支援 ア農地集積の推進活動、イ農業委員の資質向上のための活動																
対象	農業委員等																
事業概要	平成25年度予算額 1,673 千円 （一財 103 千円）																
耕作放棄地の解消のための、農地パトロールの実施や農地集積の推進活動を行う。また、農業委員の農地制度への理解を深めるため、農業委員への研修を実施する。																	
◎事業開始年度 平成22年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>農地パトロール年1回実施 23年度耕作放棄地面積 1,726ha（緑：162ha、 黄：592、赤：972ha）</td><td>耕作放棄地面積 1,726ha （放棄地面積を増や さない）</td><td>耕作放棄地面積 1,726ha （放棄地面積を増や さない）</td><td>耕作放棄地面積 1,726ha （放棄地面積を増や さない）</td></tr></table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標	農地パトロール年1回実施 23年度耕作放棄地面積 1,726ha（緑：162ha、 黄：592、赤：972ha）	耕作放棄地面積 1,726ha （放棄地面積を増や さない）	耕作放棄地面積 1,726ha （放棄地面積を増や さない）	耕作放棄地面積 1,726ha （放棄地面積を増や さない）
説明	現状	25年度目標	27年度目標														
農地パトロール年1回実施 23年度耕作放棄地面積 1,726ha（緑：162ha、 黄：592、赤：972ha）	耕作放棄地面積 1,726ha （放棄地面積を増や さない）	耕作放棄地面積 1,726ha （放棄地面積を増や さない）	耕作放棄地面積 1,726ha （放棄地面積を増や さない）														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	1 農業の振興																
事業名称	6 農業総務一般管理事業																
予 算	款	6	項	1	目	2	事業	1									
所属名称	建設経済部 農業振興課																
目 的	・農業の振興を図るための総括事業 ・平成25年度より、「三豊市農業振興計画（仮称）」策定に着手する。																
対象	農業者・団体																
事業概要	平成25年度予算額 15,371 千円（一財 15,371 千円）																
新たな取り組みとして、香川県が示す農政の基本指針を踏まえ、三豊市の基幹産業である農業の振興方向と目標を明確にするとともに、目標実現に向けた施策や取り組みを明らかにするための基本指針として「三豊市農業振興計画（仮称）」の策定に着手する。 策定にあたっては、新たに条例を制定し「三豊市農業振興計画策定審議会」を設け計画内容の審議を行う。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">25年度目標</th><th style="width: 30%;">27年度目標</th></tr> <tr> <td style="height: 100px;"></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標				
説明	現状	25年度目標	27年度目標														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	1 農業の振興																
事業名称	10 農業経営基盤強化促進事業																
予 算	款	6	項	1	目	3	事業	3									
所属名称	建設経済部 農業振興課																
目 的	農業従事者の減少・高齢化等による農業の生産構造のぜい弱化が進む中で、効率的かつ安定的な農業経営及び経営改善に取り組むために、一定の要件を満たす認定農業者及び集落営農組織等といった意欲と能力のある担い手に対し地域の取り組みに応じた担い手の現状と今後の育成方向を踏まえた事項を内容とするアクションプログラムを作成する。また、同時に担い手向けの多岐にわたる支援体系を一本化した三豊市担い手育成総合支援協議会の活動により、担い手の育成・確保を図り農業構造改革を進め、生産性や品質の向上などの担い手の課題の解決を図る。																
対象	担い手（認定農業者・特定農業法人・特定農業団体・農作業受託組織・特定農業団体以外の委託を受けて農作業を行う組織）および担い手への発展を志向する者ならびに管内担い手と協力し新商品を開発しようとする者。																
事業概要	平成25年度予算額 3,000 千円 （一財 3,000 千円） 認定農業者、集落営農組織等の意欲と能力のある担い手を支援するために、これらの担い手が抱える個別的、具体的な課題の対応に加え地域が抱える担い手の育成、確保についても現地に出向き関係機関と連携を図り支援措置を行う。 （事業例：税理士等スペシャリストによる経営相談や簿記講習、若い担い手・女性の担い手育成支援事業、スキルアップ支援事業、集落営農組織の設立・法人化支援等） ◎事業開始年度 平成21年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">25年度目標</th><th style="width: 30%;">27年度目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 100px;"></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>									説明	現状	25年度目標	27年度目標				
説明	現状	25年度目標	27年度目標														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	1 農業の振興																
事業名称	12 中山間地域等直接支払事業																
予 算	款	6	項	1	目	3	事業	5									
所属名称	建設経済部 農業振興課																
目 的	中山間地域は流域の上流部に位置することから、中山間地域の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能によって、下流域の財産と豊かなくらしが守られている。 しかしながら、中山間地域では、高齢化が進展する中で平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域があることから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、多面的機能が低下し、大きな経済的損失が生じることが懸念されている。 このような状況を踏まえ、中山間地域における多面的機能の維持・増進を図るため、自立のかつ継続的な農業生産活動の体制に向けた取り組みを支援する。																
対象	中山間地域に農地を持つ農業者。																
事業概要	平成25年度予算額 107,079 千円（一財 29,159 千円）																
中山間地域における多面的機能の維持・増進と、自立のかつ継続的な農業生産活動の体制に向けた取り組みを支援するため、協定集落に対して直接支払交付金を交付する。 （平成24年度末の協定集落数：130集落） 三期対策の4年目にあたり、集落内の適正な農地保全と協定参加農用地の増に努めるとともに、集落での共同取り組みの推進に努める。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">25年度目標</th><th style="width: 30%;">27年度目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協定集落数 協定農用地面積</td><td>130集落 873ha</td><td>132集落 876ha</td><td>132集落 876ha</td></tr> </tbody> </table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標	協定集落数 協定農用地面積	130集落 873ha	132集落 876ha	132集落 876ha
説明	現状	25年度目標	27年度目標														
協定集落数 協定農用地面積	130集落 873ha	132集落 876ha	132集落 876ha														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	1 農業の振興																
事業名称	16 有害鳥獣対策事業																
予 算	款	6	項	1	目	3	事業	14									
所属名称	建設経済部 農業振興課																
目 的	中山間地域を中心として、市全域に有害鳥獣（イノシシ等）による農林業への被害が拡大し、農業経営意欲の喪失と地域の活力低下が懸念されており、特に農作物等に及ぼす被害が大きいイノシシの捕獲に対して助成することにより被害の軽減を図る。 また、有害鳥獣（イノシシ等）を捕獲するための罠具の購入を補助するとともに、農業者が農作物を守るために設置する侵入防止柵（金網・ネット・電気柵等）について補助を行う。 狩猟免許を新たに取得した者については、免許取得の経費に対する補助を行うことで、狩猟者数を増加させ、より多くの人・地域で有害鳥獣捕獲を行う。																
対象	・有資格者（狩猟免許所持者・アライグマ防除従事者） ・農林業者																
事業概要	平成25年度予算額 24,146 千円 （一財 21,004 千円）																
増加傾向にある有害鳥獣（イノシシ等）の捕獲、駆除対策として、捕獲奨励補助金、罠具購入補助金（くくり罠、箱罠）、狩猟免許取得費補助金の交付と、農作物被害の防止対策として、電気柵や金網などの被害対策用ネット等設置費に対する助成を継続するとともに、本年度は、集落単位で組織的に被害防止に取り組む団体の育成に努めたい。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">25年度目標</th><th style="width: 30%;">27年度目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農林業被害の軽減（イノシシ等による水稻・野菜・果樹被害額）</td><td style="text-align: center;">4,676千円</td><td style="text-align: center;">4,000千円</td><td style="text-align: center;">2,500千円</td></tr> </tbody> </table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標	農林業被害の軽減（イノシシ等による水稻・野菜・果樹被害額）	4,676千円	4,000千円	2,500千円
説明	現状	25年度目標	27年度目標														
農林業被害の軽減（イノシシ等による水稻・野菜・果樹被害額）	4,676千円	4,000千円	2,500千円														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	1 農業の振興																
事業名称	21 農業振興対策基金事業																
予 算	款	6	項	1	目	3	事業	25									
所属名称	建設経済部 農業振興課																
目 的	農業従事者の高齢化、後継者不足等から荒廃農地の増加が深刻な問題となっている。三豊市の基盤産業である農業の持つ多面的な機能や地域活性化は重要であり、重点的な農業施策の実施が必要となっている。農家の負担を軽減することで事業への取組みを促し、農業の活性化を図ることで、遊休農地の発生防止・解消・新たな担い手・後継者の育成（集落営農の育成・設立支援、新規就農者の支援等）、意欲ある農業経営者の施設・設備の整備を促進する。																
対象	三豊市内の農業者																
事業概要	平成25年度予算額 70,408 千円（一財 0 千円）																
地域農業の活性化を図るために、担い手が行う農業生産活動に対する助成を行う。 ①国、県事業の上乗せ助成事業 ②中核的担い手への農地集積を支援する農地流動化自給力向上事業 ③集落営農等農業振興団体や新規就農者に対する活動促進（ソフト）活動支援（ハード）事業 ④農業振興センター運営推進事業 ⑤耕作放棄地再生対策事業 ◎事業開始年度 平成21年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">25年度目標</th><th style="width: 30%;">27年度目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 100px;"></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標				
説明	現状	25年度目標	27年度目標														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）								
施 策	1 農業の振興								
事業名称	22 経営所得安定対策事業								
予 算	款	6	項	1	目	3	事業	27	
所属名称	建設経済部 農業振興課								
目 的	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持する。								
対象	対象作物の生産数量目標に従って販売目的で生産（耕作）する販売農家及び集落営農等。								
事業概要	平成25年度予算額 7,952 千円（一財 〇 千円）								
農業団体、実需者、農家代表等の関係者の参加を得て、三豊市地域農業再生協議会を開催し、経営所得安定対策（戸別所得補償制度）の実施及び生産目標数量の設定、作付面積の確認等を実施する。									
◎事業開始年度 平成23年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			25年度目標			27年度目標		
加入申請者の確保	(米:3,429戸) (水田活用面積:17,605ha)			(米:3,400戸) (水田活用面積:17,600ha)			(米:3,400戸) (水田活用面積:17,600ha)		

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	1 農業の振興																
事業名称	31 市単独補助土地改良事業																
予 算	款	6	項	1	目	5	事業	7									
所属名称	建設経済部 土地改良課																
目 的	国県の補助対象とならない小規模な土地改良事業に係る事業費の一部を補助又は原材料等を支給することにより、農業基盤の整備及び農業生産力の増大を図ることを目的とする。																
対象	農業受益者																
事業概要	平成25年度予算額 78,800 千円（一財 78,800 千円） 土地改良事業に対する補助及び原材料等の支給を行う。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">25年度目標</th><th style="width: 30%;">27年度目標</th></tr> <tr> <td style="height: 100px;"></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>									説明	現状	25年度目標	27年度目標				
説明	現状	25年度目標	27年度目標														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	1 農業の振興																
事業名称	32 単県土地改良事業																
予 算	款	6	項	1	目	5	事業	8									
所属名称	建設経済部 土地改良課																
目 的	国の補助対象とならない比較的小規模な土地改良事業について、県の単独補助により事業を実施し、農業生産基盤の整備を行う。また、土地改良区が行う単独県費補助土地改良事業に対し、補助金を交付する。																
対象	農業受益者																
事業概要	平成25年度予算額 177,234 千円 （一財 95,790 千円）																
事業主体：市 岩瀬地区外18件 事業主体：改良区（補助金） 大木地区外19件 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">25年度目標</th><th style="width: 30%;">27年度目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 100px;"></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標				
説明	現状	25年度目標	27年度目標														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	1 農業の振興																
事業名称	33 農地・水保全管理支払交付金事業																
予 算	款	6	項	1	目	5	事業	9									
所属名称	建設経済部 土地改良課																
目 的	農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、効率的、安定的な農業構造の確立と併せて、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。 協定に基づき、共同で行う農地・水路等資源の管理農村環境の向上に資する活動に対し支援する。 平成23年度より、日常の管理に加え、集落の手による農地周りの水路、農道等の農業用施設の長寿命化メニューを追加し、向上活動に対して支援する。																
対象	活動組織（農業者、農業者団体、非農業者、地域住民団体）																
事業概要	平成25年度予算額 18,729 千円 （一財 18,629 千円）																
共同活動支援、向上活動支援 ◎事業開始年度 平成19年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">25年度目標</th><th style="width: 30%;">27年度目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 100px;"></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標				
説明	現状	25年度目標	27年度目標														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施策	1 農業の振興																
事業名称	586 耕作放棄地再生対策事業																
予算	款	6	項	1	目	3	事業	36									
所属名称	建設経済部 農業振興課																
目的	耕作放棄地は、農業従事者の高齢化や担い手の減少等の原因により近年急増しており、平成23年度の農業委員会の調査では市内の農地の内1,726haが荒廃しているという状況である。荒廃農地を放置することは、周辺景観の悪化、病害虫の発生、有害鳥獣の生息範囲の拡大など、農業のみならず農村環境にも大きく悪影響を及ぼすことから、その解消が急務となっている。 そこで、三豊市担い手育成総合支援協議会が実施する耕作放棄地解消に向けた放棄地の再生事業等に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付する。																
対象	三豊市担い手育成総合支援協議会、取組農業者																
事業概要	平成25年度予算額 3,000 千円（一財 0 千円）																
耕作放棄地の再生・有効利用と発生の抑制は重要な農政課題となっており、農業関係団体によって多様な対策が行われている。そこで、本市においては、三豊市担い手育成総合支援協議会が事業主体となり、本事業に取り組むことで次事項の達成等を目指す。 ①担い手への農地集積 ②農業生産活動の再開による農業振興 ③周辺景観の悪化、病害虫の発生、有害鳥獣の生息範囲の拡大防止など農村環境の改善 ◎事業開始年度 平成24年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標				
説明	現状	25年度目標	27年度目標														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）								
施 策	1 農業の振興								
事業名称	592 農業振興関係 単独県費補助事業								
予 算	款	6	項	1	目	3	事業	6	
所属名称	建設経済部 農業振興課								
目 的	農業振興に係る県の各種補助事業。 ・高品質園芸作物生産拡大条件整備事業 ・力強い水田農業対策事業 ・香川6次産業化促進整備事業 ・オリーブ生産拡大推進事業 ・地域を支える集落営農加速化事業								
対象	認定農業者、集落営農組織、農業生産法人、等。								
事業概要	平成25年度予算額 37,747 千円 （一財 〇 千円） ・高品質園芸作物生産拡大条件整備事業 24,498千円 ・力強い水田農業対策事業 2,464千円 ・香川6次産業化促進整備事業 6,160千円 ・オリーブ生産拡大推進事業 2,625千円 ・地域を支える集落営農加速化事業 2,000千円								
◎事業開始年度 平成25年度から個別事業を統合 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標									
説明		現状		25年度目標			27年度目標		

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	2 水産業の振興																
事業名称	53 漁港単独県費補助事業																
予 算	款	6	項	3	目	4	事業	2									
所属名称	建設経済部 港湾水産課																
目 的	台風及び高潮被害から防護し、災害の無い安全で安心なまちづくりを目指す。 老朽化した施設を改修するとともに、津波・高潮対策アクションプログラムに基づいて、単独県費補助事業を活用し30年計画を目途に毎年実施していく。																
対象	市民、漁業関係者と各種財産																
事業概要	平成25年度予算額 21,503 千円 （一財 11,503 千円）																
老朽化した施設の改修及び高潮対策アクションプログラムに基づき、単独事業採択要望し継続して事業を実施する （高潮対策事業） 生里漁港仁老浜地区護岸改良 7,000千円 本村漁港1号物揚護岸改良 3,000千円 （防波堤改良事業） 大浜漁港波止艾1号防波堤改良 10,000千円																	
◎事業開始年度 平成18年度																	
◎一番を目指す事業 該当なし																	
◎成果指標																	
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>漁港整備率 漁港施設整備済延長／漁港施設延長</td><td>0.499</td><td>0.505</td><td>0.518</td></tr></table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標	漁港整備率 漁港施設整備済延長／漁港施設延長	0.499	0.505	0.518
説明	現状	25年度目標	27年度目標														
漁港整備率 漁港施設整備済延長／漁港施設延長	0.499	0.505	0.518														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																	
施 策	3 工業の振興																	
事業名称	56 企業誘致事業																	
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	29										
所属名称	政策部 産業政策課																	
目 的	企業誘致を促進することにより、地域産業の活性化を推進する。 特に、新たな企業立地によって、「雇用機会の確保・拡大」、「関連企業・産業の集積による地域経済の活性化」、「税収の増加」など副次的な効果も期待できる。 一方、本事業は企業立地活動の成果が雇用や税収の増加となって事後に現れてくることから、投資の見返りとしての効果を考えても評価できる活動であるといえる。																	
対象	進出予定企業																	
事業概要	平成25年度予算額 188,846 千円（一財 43,846 千円）																	
＜平成25年度対象予定企業 3件見込み＞ ①興国包装(株)（1年目） ②共栄フード(株)（2年目） ③ナック(株)（1年目）																		
◎事業開始年度 平成21年度																		
◎一番を目指す事業 仕事をするなら三豊が一番																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>企業誘致事業</td><td>3社</td><td>2社</td><td>2社</td></tr></table>											説明	現状	25年度目標	27年度目標	企業誘致事業	3社	2社	2社
説明	現状	25年度目標	27年度目標															
企業誘致事業	3社	2社	2社															

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	3 工業の振興																
事業名称	58 産業振興事業																
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	55									
所属名称	政策部 産業政策課																
目 的	地域の発展は、地元企業・個人事業者の発展なくしては有り得ないため、市内企業の振興を図るため、以下の事業を実施する。 ・がんばる企業応援事業補助金により、課題解決を図る企業に補助金を交付する。 ・中小企業診断士に経営相談業務を委託する。 ・ものづくり大賞表彰を行う。 ・三豊市を活性化させるビジネスの成功モデル確立のため、ビジネス活性化プロデュース事業を行う。																
対象	市内企業・個人事業者																
事業概要	平成25年度予算額 178,533 千円 （一財 178,533 千円）																
私たちが安心して安定した生活を送るためには、地域を支える産業の振興を促進することで地域経済の活性化を図るとともに、就業環境の改善による安定した魅力ある就業基盤づくりが重要である。そのためには、本市が持つ多様な特性・資源・可能性を最大限に生かして、農業・漁業・商業・工業を振興し雇用の場を創出するとともに、それぞれの産業が連携し合うことで産業全体の振興につなげていく三豊市型産業の確立を図る必要がある。そこで、三豊市産業振興基本条例制定に向けて、アンケート調査を実施した。 今後、三豊市産業振興基本条例に基づき各種施策を確立させ、「自主・自立」の基本理念のもと、市民自らの手で立ち上がり、活気にあふれ、産業が躍動するまちづくりをめざす。 ◎事業開始年度 平成21年度 ◎一番を目指す事業 仕事をするなら三豊が一番 ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">25年度目標</th><th style="width: 30%;">27年度目標</th></tr> <tr> <td style="height: 100px;"></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標				
説明	現状	25年度目標	27年度目標														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）								
施 策	5 観光の振興								
事業名称	76 観光振興事業								
予 算	款	7	項	1	目	3	事業	2	
所属名称	政策部 産業政策課								
目 的	ホームページ等を利用して三豊市の魅力を市内外に発信し、知名度の向上に努めるとともに、市民が積極的に地域の活性化や観光振興に取り組めるよう、市内の観光振興関係団体を支援する。								
対象	市民、観光客								
事業概要	平成25年度予算額 150,155 千円（一財 97,265 千円）								
主な支出は観光振興関係団体に対する補助金であるが、これまでの実績や今後の活動計画等を精査して、適正な補助金の交付に努める。また、積極的に市内の観光素材を発掘し、三豊市観光協会をはじめとするさまざまな団体と協力して、三豊市の知名度向上や地域の活性化、観光客の誘致等を図る。 平成25年度からは、随時、まつりや各種団体への補助金（交付額、交付方法等）について見直す。 また、瀬戸内国際芸術祭2013が栗島でも開催される。これに際し、栗島、須田周辺はもちろん、荘内半島も含めた市内への誘客を図っていく。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			25年度目標			27年度目標		
観光客入り込み客数（人）	1,610,000			1,700,000			1,650,000		

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	6 雇用・勤労者対策、定住促進対策の推進																
事業名称	83 三豊市ふるさと会運営事業																
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	73									
所属名称	政策部 産業政策課																
目 的	関東、関西在住の三豊市出身者若しくは三豊市と縁のある方で「三豊市ふるさと会」を組織。ネットワークを構築し交流の輪を広げていくことで、三豊市物産の新しいマーケット開拓や、IターンUターン、移住交流の促進などあらゆる機会を利用して、三豊市の情報提供や三豊市の知名度向上に努めていく。																
対象	市民、市外に住む三豊市出身者																
事業概要	平成25年度予算額 4,400 千円（一財 4,060 千円）																
平成22年度に関東地区のふるさと会を設立、平成23年度に関西地区のふるさと会を設立した。 まずは関東、関西のネットワークを形成しながら、移住交流や産業振興を促進するため会員増を図っていくと同時に情報発信を随時行っていく。また、平成23年4月に三豊ふるさと大使を創設。現在、俳優・タレントの要潤さんと女優の馬淵英俤さんを委嘱。三豊市の知名度向上プロジェクトの中心的存在としてPR活動に努めていただいたり、広告媒体に起用する。																	
◎事業開始年度 平成22年度																	
◎一番を目指す事業 該当なし																	
◎成果指標																	
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>移住（I/Uターン） 企業誘致 物産品販路拡大</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標	移住（I/Uターン） 企業誘致 物産品販路拡大			
説明	現状	25年度目標	27年度目標														
移住（I/Uターン） 企業誘致 物産品販路拡大																	

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	6 雇用・勤労者対策、定住促進対策の推進																
事業名称	84 定住促進事業																
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	74									
所属名称	政策部 田園都市推進課																
目 的	人口減少や少子高齢化の進行に伴い、社会構造の変化や都市圏と地方との地域間格差が指摘される中、これらの問題に加えて、増加を続ける空き家への対策など喫緊の課題を抱えている。 これらを背景として、三豊市新総合計画で掲げた平成30年度の本市人口目標である「65,000人」の達成と、空き家問題を解決に向け、若者の住宅取得等に対する支援や、市内の空き家情報を広く発信し、その有効活用を図る。 また、将来的な定住移住につながる対策として、本市への移住を準備・検討する短期滞在者や、本市で行われる学生合宿に対する支援を行うことで、本市への移住・定住人口の拡大を促進することを目的とする。																
対象	40歳以下の市内外の者、本市への定住を準備検討する短期滞在者、市内宿泊施設を利用する合宿（高校生以上の学生団体）、市内空き家所有者・利用者																
事業概要	平成25年度予算額 86,965 千円（一財 86,623 千円）																
若者世帯の市内での住宅取得に際し、補助金交付を行うことにより、本市への移住及び、定住を促進する。 また、本市への移住を検討する者や、市内の宿泊施設を利用し各種活動を行う学生団体に対し報償金を交付し、移住人口の増加と、交流人口の増加を図ることで、本市をPRし、定住に繋げる。 さらに、本市空き家バンクを活用した、空き家の物件登録と利用者登録を促し、空き家の有効活用と移住定住を促進する。																	
◎事業開始年度 平成22年度																	
◎一番を目指す事業 該当なし																	
◎成果指標																	
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>空き家バンク受入者数</td><td>24人 (12世帯)</td><td>50人累計 (25世帯×2)</td><td>80人累計 (40世帯×2)</td></tr></table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標	空き家バンク受入者数	24人 (12世帯)	50人累計 (25世帯×2)	80人累計 (40世帯×2)
説明	現状	25年度目標	27年度目標														
空き家バンク受入者数	24人 (12世帯)	50人累計 (25世帯×2)	80人累計 (40世帯×2)														

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）								
施 策	1 環境・景観の保全と創造								
事業名称	93 地球温暖化防止対策事業								
予 算	款	4	項	1	目	3	事業	16	
所属名称	環境部 環境衛生課								
目 的	二酸化炭素等の温室効果ガスの排出抑制を図ることにより、地球温暖化の防止を目指すことを目的とする。 内容としては、法律(省エネ法及び温対法)に基づく、市で管理する施設のエネルギー管理及び報告、三豊市エコオフィス計画の実施、新エネビジョンで提唱した太陽光発電の普及を行う。なお、太陽光発電の設置を推進して、3年間で二酸化炭素を871.593(t-CO2)削減する数値目標とする。								
対象	一般市民及び市で管理する施設等								
事業概要	平成25年度予算額 44,572 千円 (一財 44,477 千円)								
市は事業者として義務付けられている、温対法に基づく「三豊市エコオフィス計画」及び省エネ法に基づく「中長期計画書」・「定期報告書」等を遵守し、全庁的に地球温暖化防止対策に取り組む。 国が推進する自然エネルギーを利用した二酸化炭素削減施策に則り、一般家庭への太陽光発電設備を普及し、地球温暖化防止対策を推進するため、太陽光発電普及拡大センター(J-P E C)の補助金と共に、引き続き太陽光発電システム設置者に市補助金を交付する。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 地球を守るぞ三豊が一番									
◎成果指標									
説明	現状			25年度目標			27年度目標		
3年間で市内1,145世帯が太陽光発電システムを設置することにより、二酸化炭素を1,663.291(t-CO2)削減することができる。	10月26日現在 予約を含め791.697(t-CO2)の削減予定となっている。			1082.228(t-CO2)の削減予定となっている。			1,663.291(t-CO2)の削減予定となっている。		

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）									
施 策	2 循環型社会の形成									
事業名称	104 竹資源利活用事業化事業									
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	71		
所属名称	環境部 バイオマスタウン推進課									
目 的	里山の荒廃化、有害鳥獣による被害拡大の元凶とされている放置竹林の解消を図り、地元民間事業者と共同しながら、竹資源の資源化・事業化に取り組む。									
対象	市民、竹林所有者、地元民間企業									
事業概要	平成25年度予算額 27,650 千円（一財 22,368 千円）									
企業と共同し竹添加パーティクルボードの事業化に向けて引き続き研究を行う。 本事業に参画する関係者と調整・支援を行い、伐採、乾燥、チップ化のコスト削減と安定的な竹供給システムの研究を行う。										
◎事業開始年度 平成21年度										
◎一番を目指す事業 地球を守るぞ三豊が一番										
◎成果指標										
説明	現状			25年度目標			27年度目標			
地元企業の参画を得て、事業の出口側の体制が整った。これにより、竹添加パーティクルボードの製品化の目処がたった。	試作品の確認			事業の継続に向けコスト削減			トータルコスト削減とさらなる事業の安定化			

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																
施 策	2 循環型社会の形成																
事業名称	107 バイオマス資源化センター事業																
予 算	款	4	項	1	目	3	事業	18									
所属名称	環境部 バイオマスタウン推進課																
目 的	「ごみはすべて資源である」という理念の下、「民間事業者ができることは民間事業者で」という考え方で、家庭系バイオマス資源の再資源化施設を整備する。																
対 象	全市民																
事業概要	平成25年度予算額 10,764 千円（一財 10,764 千円）																
バイオマス資源化計画に沿い、民間事業者ができることは民間事業者で次の業務を行う。 ○事業用地の選定 ○事業用地の整備 ○周辺地域の振興計画の策定																	
◎事業開始年度 平成23年度																	
◎一番を目指す事業 地球を守るぞ三豊が一番																	
◎成果指標																	
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>資源化率（％） バイオマス資源化量/バイオマス資源量</td><td>H23実績値 4,060 t / 16,882 t （24.0％）</td><td>4,200 t / 16,400 t （25.6％）</td><td>4,400 t / 16,200 t （27.2％）</td></tr></table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標	資源化率（％） バイオマス資源化量/バイオマス資源量	H23実績値 4,060 t / 16,882 t （24.0％）	4,200 t / 16,400 t （25.6％）	4,400 t / 16,200 t （27.2％）
説明	現状	25年度目標	27年度目標														
資源化率（％） バイオマス資源化量/バイオマス資源量	H23実績値 4,060 t / 16,882 t （24.0％）	4,200 t / 16,400 t （25.6％）	4,400 t / 16,200 t （27.2％）														

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																
施 策	2 循環型社会の形成																
事業名称	108 塵芥処理事業																
予 算	款	4	項	2	目	2	事業	1									
所属名称	環境部				環境衛生課												
目 的	市民生活に伴い発生する家庭系廃棄物の排出を抑制し、再利用の促進を図るとともに、廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、循環型社会の形成を目指す。 また、資源収集車で回収できない大型廃棄物を粗大物資源として処理する。 容器包装廃棄物については、排出の抑制並びに、分別収集及びこれにより得られた分別基準適合物の再商品化を促進するための措置を講ずることにより、一般廃棄物の減量及び資源の有効な利用の確保を図り、生活環境の保全及び経済の健全な発展に寄与する。																
対象	全市民																
事業概要	平成25年度予算額 574,153 千円（一財 433,067 千円）																
家庭系バイオ資源については、三観広域行政組合クリーンセンターの閉鎖に伴い次期バイオマス資源化センターの稼働までの間市外の処理施設へ搬入し適切な処理を行う。 不燃物は、分別・リサイクルの徹底を図り、再資源化に努める。 家庭で出来る食品残渣の減量化として、昨年度まで実施していたダンボールコンポスト及びEM菌モニター事業の結果を参考に、本年度よりダンボールコンポスト材料を支給し、モニター参加者の継続とすそ野の拡大を図り、食品残渣の排出抑制と廃棄物処理コストの削減を目指す。希望世帯に、3か月毎に資材を支給し、支給時にアンケート調査を行い実施状況を把握する。																	
◎事業開始年度 平成18年度																	
◎一番を目指す事業 該当なし																	
◎成果指標																	
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>資源化率（％） バイオマス資源化量/バイオマス資源量</td><td>H23実績値 4,060 t / 16,882 t （24.0％）</td><td>4,200 t / 16,400 t （25.6％）</td><td>4,400 t / 16,200 t （27.2％）</td></tr></table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標	資源化率（％） バイオマス資源化量/バイオマス資源量	H23実績値 4,060 t / 16,882 t （24.0％）	4,200 t / 16,400 t （25.6％）	4,400 t / 16,200 t （27.2％）
説明	現状	25年度目標	27年度目標														
資源化率（％） バイオマス資源化量/バイオマス資源量	H23実績値 4,060 t / 16,882 t （24.0％）	4,200 t / 16,400 t （25.6％）	4,400 t / 16,200 t （27.2％）														

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）								
施 策	3 上水道の安定供給								
事業名称	109 三豊市水道事業								
予 算	款		項		目		事業		
所属名称	水道局				監理課				
目 的	生活用水その他浄水を市民に供給することを目的とする。								
対 象	水道需要者								
事業概要	平成25年度予算額 2,559,962 千円 （一財 32,002 千円）								
・計画的な老朽管の布設替えを行うと共に水道施設（送配水管、配水池、浄水場施設）の耐震化を図る。 ・市内全域の水道施設のマッピングシステムのデータ化を利用することにより、日常管理業務の効率化を図ったり、端末システム導入により急な漏水対応や現場技術向上に対応したい。 ・効率的な配水が行えるように、浄水場の各送水ポンプの電気設備及び計装設備の改修等を行う。 ・需要にこたえ、県水の増量や新規導入地区を推進していく。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			25年度目標			27年度目標		
給水収益 年間配水量（浄水場から配水される水量） 年間総有収水量（料金徴収の対象となる水量）	1,887,442,514円 10,953,726㎥ 10,014,895㎥ （平成23年度実績）			19億円 1,100万㎥ 1,000万㎥			18億円 1,100万㎥ 1,000万㎥		

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																	
施 策	4 生活排水の適正処理																	
事業名称	111 水と緑の美しいまちづくり事業																	
予 算	款	4	項	1	目	3	事業	3										
所属名称	環境部 水処理課																	
目 的	合併処理浄化槽に対する補助事業を総称して「水と緑の美しいまちづくり事業」として生活排水問題に取り組む。 合併処理浄化槽の普及推進するため、5つの施策を実施する。 ①浄化槽設置整備事業補助金 ②既存単独処理浄化槽撤去費補助金 ③施行状況等確認検査業務 ④浄化槽維持管理費補助金 ⑤水と緑の美しいまちづくり事業推進委託																	
対象	市民																	
事業概要	平成25年度予算額 212,185 千円（一財 130,790 千円）																	
合併処理浄化槽の設置整備、単独処理浄化槽からの転換及び浄化槽法に基づく清掃/保守点検/法定検査を一体とした維持管理の推進により、市民の生活排水処理に対する意識を高め水質保全に努める。 なお、高度処理型浄化槽（窒素除去型）の設置を推進するため、新たに国庫補助事業を実施する。																		
◎事業開始年度 平成18年度																		
◎一番を目指す事業 該当なし																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>汚水処理人口普及率(%) 各自治体ごとに集計する 汚水処理施設の普及状況を 表す指数により、全国・県 内との比較を行う。</td><td>45.3</td><td>47.2</td><td>51</td></tr></table>											説明	現状	25年度目標	27年度目標	汚水処理人口普及率(%) 各自治体ごとに集計する 汚水処理施設の普及状況を 表す指数により、全国・県 内との比較を行う。	45.3	47.2	51
説明	現状	25年度目標	27年度目標															
汚水処理人口普及率(%) 各自治体ごとに集計する 汚水処理施設の普及状況を 表す指数により、全国・県 内との比較を行う。	45.3	47.2	51															

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																
施 策	4 生活排水の適正処理																
事業名称	118 集落排水事業特別会計																
予 算	款		項		目		事業										
所属名称	環境部 水処理課																
目 的	集落区域における公共用水域の水質汚濁を防止し、快適な生活環境整備を図る。 集落排水施設6施設の維持管理業務																
対象	上高瀬地区（573人）大見地区（563人）潟満地区（119人）大浜地区（1,079人） 北草木地区（558人）上新田地区（85人）合計2,977人																
事業概要	平成25年度予算額 154,063 千円 （一財 115,105 千円）																
農業集落排水施設（5施設）、漁業集落排水施設(1施設)の適正な維持管理を行うと共に、未接続世帯へ早期接続推進のための周知・啓発を行い、処理区域内の生活排水を適正な処理により、快適な住環境の整備に努める。 平成22年度に「集落排水施設機能診断調査（国100%補助）」を実施した結果、経年劣化による性能低下が見られる潟満地区処理施設について、「機能強化対策事業（国50%・県15%補助）」による設備（管路・構造物）・機器（機械・電気設備）の更新及び修繕を実施するため、事業計画を策定する。																	
◎事業開始年度 平成5年度																	
◎一番を目指す事業 該当なし																	
◎成果指標																	
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>接続率：施設利用者／区域内人口（％）</td><td>76.6% 2,279人/2,977人</td><td>78.5%</td><td>80%</td></tr></table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標	接続率：施設利用者／区域内人口（％）	76.6% 2,279人/2,977人	78.5%	80%
説明	現状	25年度目標	27年度目標														
接続率：施設利用者／区域内人口（％）	76.6% 2,279人/2,977人	78.5%	80%														

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）								
施策	6 墓地・斎場の整備								
事業名称	125 火葬場建設事業								
予算	款	4	項	1	目	3	事業	17	
所属名称	環境部 環境衛生課								
目的	公衆衛生その他の福祉を図るため、現在、七宝斎苑・高瀬火葬場・豊中斎場・山本財田斎場の4火葬場を設置しているが、建築後30年余り経過し、老朽化が著しいところであり、早急な火葬場の整備が必要である。 火葬場整備方針としては、施設位置による市民サービスの向上や自然災害・事故等の緊急対応や維持管理費の軽減などを考え、北部地域に1施設・南部地域に1施設の市内2施設の火葬場の建設を進めて行く。								
対象	市内の火葬場で火葬する市民等								
事業概要	平成25年度予算額 262,704 千円（一財 262,704 千円）								
南部火葬場：用地地権者と契約済み。基本設計についてプロポーザル方式にて公募し、審査委員会において選定された業者と、基本設計等についての契約締結を進めているところである。25年度より実施設計予定。 南部火葬場進入路：用地地権者と契約済み。25年度より工事着工予定。 北部火葬場：用地交渉中。									
◎事業開始年度 平成23年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状		25年度目標			27年度目標			
平成27年度中の完成に向け、年次計画を着実に実施する。	特別委員会への、現状説明。								

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）								
施 策	9 道路・交通網、港湾の整備								
事業名称	134 道路橋りょう総務費								
予 算	款	8	項	2	目	1	事業	1	
所属名称	建設経済部				建設課				
目 的	道路施設（街路灯等）の維持管理を適切に行い市民の快適な生活環境を確保する。								
対象	市道を利用する住民								
事業概要	平成25年度予算額 6,014 千円（一財 5,827 千円）								
道路施設（街路灯等）の適切な維持管理を行う。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			25年度目標			27年度目標		

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）								
施 策	9 道路・交通網、港湾の整備								
事業名称	136 市道維持管理事業								
予 算	款	8	項	2	目	2	事業	1	
所属名称	建設経済部 建設課								
目 的	市民生活の基幹となる道路の維持・修繕工事を行い地域間の連絡性を高めて流通能力を向上させ、交通の利便性を高めると共に生活の安全性を向上させる。								
対象	市道を利用する住民								
事業概要	平成25年度予算額 529,475 千円（一財 529,475 千円）								
・市道2,530路線のうち、車両等の通行に支障のある路線について、修繕を行い地域住民や通行者の利便性を向上させ、地域の活性化を図る。 ・道路小規模維持修繕工事（道路パトロール）においては、小規模で緊急に修繕が必要な道路について工事を実施し安全性を確保する。 ・道路橋りょう維持工事においては、舗装の損傷の激しい路線の修繕や危険な状態にある路肩修繕等を行い適正な道路の維持管理を行う。 ・道路除草工事については、交通の支障となる路肩の除草を行い交通の安全性を確保する。 ・街路樹維持管理業務においては、市道街路樹の剪定、除草等を行い快適な道路空間を確保する。 ・橋りょう長寿命化計画に基づく、橋りょう修繕事業を実施する。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			25年度目標			27年度目標		

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																
施 策	9 道路・交通網、港湾の整備																
事業名称	137 生活道整備費補助事業																
予 算	款	8	項	2	目	2	事業	6									
所属名称	建設経済部 建設課																
目 的	地元自治会等が地域の生活道や生活排水施設の維持管理等のために行う事業に対し補助金を交付する。																
対象	地域の住民																
事業概要	平成25年度予算額 6,400 千円（一財 6,400 千円）																
生活道路と生活排水路について、自治会等が行う整備事業について補助を行う。 採択要件 事業費 20万円以上120万円以下 受益戸数 2戸以上 補助率 50%以内 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">25年度目標</th><th style="width: 30%;">27年度目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 100px;"></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標				
説明	現状	25年度目標	27年度目標														

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																
施 策	9 道路・交通網、港湾の整備																
事業名称	138 社会資本整備総合交付金事業																
予 算	款	8	項	2	目	3	事業	1									
所属名称	建設経済部 建設課																
目 的	国からの補助金を受け、市内の道路網の基幹となる路線の新設や拡幅工事等を行い地域間の連絡性を高め流通能力を向上させ、交通の利便性を高めると共に生活の安全性を向上させる。																
対象	当該市道の周辺住民及び通行者																
事業概要	平成25年度予算額 425,120 千円 （一財 16,620 千円）																
国の採択基準にあった市道区間を整備し住民の安全性・利便性を向上させ、地域の活性化を図る。 市道2路線の道路改築及び1橋梁の修繕工事を実施する。 ・田井徳満線（豊中町） ・摺木友信線（豊中町） ・整備線（新町橋）（高瀬町） ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">25年度目標</th><th style="width: 30%;">27年度目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 100px;"></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標				
説明	現状	25年度目標	27年度目標														

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）									
施 策	9 道路・交通網、港湾の整備									
事業名称	139 単独県費補助事業（道路橋梁新設改良事業）									
予 算	款	8	項	2	目	3	事業	2		
所属名称	建設経済部					建設課				
目 的	県からの補助金を受け、市内の道路網の基幹となる路線の新設や拡幅工事を行い地域間の連絡性を高め流通能力を向上させ、交通の利便性を高めると共に生活の安全性を向上させる。									
対 象	当該市道の周辺住民及び通行者									
事業概要	平成25年度予算額 58,210 千円（一財 5,060 千円）									
県の採択基準にあった市道区間を整備し住民の安全性・利便性を向上させ、地域の活性化を図る。 市道3路線の道路改良工事を実施する。 ・一の谷寺上線(山本町) ・昼丹波線（財田町） ・詫間85号線（詫間町） ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標										
説明		現状			25年度目標			27年度目標		

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）								
施策	9 道路・交通網、港湾の整備								
事業名称	140 市単独道路橋梁新設改良事業								
予算	款	8	項	2	目	3	事業	3	
所属名称	建設経済部				建設課				
目的	市民生活の基幹となる道路の新設・拡幅工事を行い、地域間の連絡性を高めて流通能力を向上させ、交通の利便性を高めると共に生活の安全性を向上させる。								
対象	当該市道の周辺住民及び通行者								
事業概要	平成25年度予算額 250,835 千円（一財 241,535 千円）								
市民からの要望により緊急性の高いものから整備を進め住民の利便性を向上させ、地域の活性化を図る。 市道12路線の道路改良事業を実施する。（用地買収・物件補償・工事施工）									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			25年度目標			27年度目標		

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																	
施 策	9 道路・交通網、港湾の整備																	
事業名称	143 港湾単独県費補助事業																	
予 算	款	8	項	4	目	2	事業	2										
所属名称	建設経済部 港湾水産課																	
目 的	台風及び高潮被害から防護し、災害のない安全で安心なまちづくりを目指す。 津波・高潮アクションプログラムに基づいて、単独県費補助事業を活用し、30年計画を目途に毎年実施。 県施行建設事業に係る市負担金																	
対象	市民、港湾関係者と各種財産																	
事業概要	平成25年度予算額 48,380 千円 （一財 48,380 千円）																	
香川県施行建設工事に対する地元市負担金																		
◎事業開始年度 平成18年度																		
◎一番を目指す事業 該当なし																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>港湾整備率 港湾施設整備済延長／港湾施設延長</td><td>0.646</td><td>0.646</td><td>0.653</td></tr></table>											説明	現状	25年度目標	27年度目標	港湾整備率 港湾施設整備済延長／港湾施設延長	0.646	0.646	0.653
説明	現状	25年度目標	27年度目標															
港湾整備率 港湾施設整備済延長／港湾施設延長	0.646	0.646	0.653															

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																
施 策	10 情報化の推進																
事業名称	103 地域情報化事業																
予 算	款	2	項	1	目	11	事業	2									
所属名称	政策部 企画財政課																
目 的	・三豊市情報通信基盤整備事業（光ファイバー網整備）に着手する。 ・三野地区に敷設されている光ファイバーの維持管理事業 ・かがわ電子自治体システム事業期間平成21年～5年間 ・三豊ケーブルテレビによる文字放送の実施																
対象	市民、市職員																
事業概要	平成25年度予算額 557,948 千円（一財 35,448 千円）																
・ここ数年来の懸案事項であった超高速ブロードバンドの整備に着手する。高度情報化社会に対応していくため、また地域間の情報通信格差の是正のためにも、通信事業者による情報通信基盤整備を支援する。 ・現状のインフラ等に合わせた情報提供をしていく。地域の情報化による市民の文化的生活の向上及び利便性の向上に寄与するために、従来のサービス施策を実施する。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">25年度目標</th><th style="width: 30%;">27年度目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 100px;"></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標				
説明	現状	25年度目標	27年度目標														

重点施策の概要

基本目標	3 人々が助け合う、安全・安心なまち（安全・安心）								
施 策	1 消防・防災体制の強化								
事業名称	157 防災一般費								
予 算	款	9	項	1	目	5	事業	3	
所属名称	総務部 総務課								
目 的	災害時にすばやく災害対策本部体制を敷き、迅速かつ的確な情報収集・分析・伝達を可能とするための防災システムを構築するとともに、防災体制の強化を図る。また、南海トラフを震源とする巨大地震等の大規模災害に備え、非常用物資（食料、水、防災資機材、生活必需品等）の備蓄をし、震災等を想定した訓練を実施し、防災意識の啓発を行う。さらに、自主防災組織を育成強化し、地域防災力の向上と減災を図る。								
対 象	市民								
事業概要	平成25年度予算額 27,539 千円（一財 24,277 千円）								
①南海トラフを震源とする巨大地震等の大規模災害に備え、非常用物資（食料、水、防災資機材、生活必需品等）の備蓄を計画的に行う。また、非常用物資の備蓄にも限界があるので、燃料・食料等を確保するため、民間事業者と防災協定を締結する。 ②地域防災計画を見直し、業務継続計画を策定し、災害時の時系列に沿った防災対応マニュアルを作成する。 ③自主防災組織未結成の自治会に積極的に必要性和理解を求めて組織結成を促進する。また組織を結成するだけにとどまらず、防災訓練や研修を通して実働できる組織となるよう指導に努める。 ④地域の防災リーダーを養成するため、防災士育成講座を実施する。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			25年度目標			27年度目標		
自主防災組織活動カバー率	0.62			0.63			0.64		

重点施策の概要

基本目標	3 人々が助け合う、安全・安心なまち（安全・安心）									
施 策	1 消防・防災体制の強化									
事業名称	547 ため池ハザードマップ緊急支援事業									
予 算	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">款</td><td style="width: 10%;">6</td><td style="width: 10%;">項</td><td style="width: 10%;">1</td><td style="width: 10%;">目</td><td style="width: 10%;">5</td><td style="width: 10%;">事業</td><td style="width: 10%;">51</td><td style="width: 10%;"></td></tr> </table>	款	6	項	1	目	5	事業	51	
款	6	項	1	目	5	事業	51			
所属名称	建設経済部 土地改良課									
目 的	国の基準（震度5弱）に準拠してため池の改修を順次実施しているが、想定を上回る地震が発生した場合、ハード事業では限界があり、ソフト事業を組み合わせた対応が必要である。 そのため国県補助事業により、ため池ハザードマップを作成し市民の防災意識の向上、被害の回避と軽減を図る。									
対象	決壊した場合に甚大な被害が想定される大規模なため池（貯水量10万m ³ 以上）									
事業概要	平成25年度予算額 5,400 千円（一財 5,400 千円）									
貯水量10万m³以上のため池についてハザードマップを作成し、市民の防災意識の向上、被害の回避と軽減を図る。 ◎事業開始年度 平成23年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">25年度目標</th><th style="width: 30%;">27年度目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 100px;"></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		説明	現状	25年度目標	27年度目標					
説明	現状	25年度目標	27年度目標							

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）								
施 策	1 地域医療体制の確立								
事業名称	166 永康病院運営事業								
予 算	款		項		目		事業		
所属名称	永康病院 総務課								
目 的	住民が安心して生活が営まれるために必要な医療や在宅介護の提供が、安定的に行えるための医療スタッフの確保と資質の向上を図りながら健全な病院経営に努める。								
対象	市民								
事業概要	平成25年度予算額 1,676,155 千円 （一財 272,344 千円）								
医療水準の向上を図るため各種研修に取り組み、医療スタッフの資質向上を図るとともに、地域連携室を中心に、他の医療機関や福祉施設との連携を強化し、入院患者の確保に努めながら病床管理を行い病床利用率の向上を図る。また、本館、管理棟の耐震化対策と病院のあり方を検討する。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状		25年度目標		27年度目標				

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）																	
施 策	2 健康づくりの促進																	
事業名称	179 健康増進事業																	
予 算	款	4	項	1	目	1	事業	18										
所属名称	健康福祉部 健康課																	
目 的	①がん対策・・・がん予防と早期発見のための各種がん検診および健康教育 ②生活習慣病予防対策・・・生活習慣病の予防と改善のため健診後の結果説明会及び定期健康相談、健診会場での健康教育 ③歯科対策・・・歯周病予防のための歯科健康診査及び健康教育・健康相談																	
対 象	対象年齢の市民																	
事業概要	平成25年度予算額 102,467 千円（一財 94,806 千円）																	
各種検診の受診率向上 ・機会をとらえ、予防と受診勧奨の啓発を繰り返し行う。女性のがんの受診率向上のため、保育所・幼稚園の保護者に受診勧奨する。 ・休日検診、予約検診、医療機関検診、託児所開設など受診しやすい体制を作る。 ・がん検診推進事業、肝炎ウイルス節目検診対象者を重点的に勧奨する。																		
生活習慣病予防対策 ・美ピラティスなどの健康教育、健康相談、重症化予防の訪問指導を実施し、継続的に健康の保持増進を支援する。																		
◎事業開始年度 平成18年度																		
◎一番を目指す事業 該当なし																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>検診の受診率を上げることにより、疾病の予防と早期発見・早期治療により、がん死亡率を減少させる。</td><td>胃がん：19% 大腸がん：29% 肺がん：40% 子宮頸がん：34% 乳がん：35%</td><td>胃がん：24% 大腸がん：34% 肺がん：45% 子宮頸がん：38% 乳がん：39%</td><td>胃がん：29% 大腸がん：39% 肺がん：50% 子宮頸がん：43% 乳がん：44%</td></tr></table>											説明	現状	25年度目標	27年度目標	検診の受診率を上げることにより、疾病の予防と早期発見・早期治療により、がん死亡率を減少させる。	胃がん：19% 大腸がん：29% 肺がん：40% 子宮頸がん：34% 乳がん：35%	胃がん：24% 大腸がん：34% 肺がん：45% 子宮頸がん：38% 乳がん：39%	胃がん：29% 大腸がん：39% 肺がん：50% 子宮頸がん：43% 乳がん：44%
説明	現状	25年度目標	27年度目標															
検診の受診率を上げることにより、疾病の予防と早期発見・早期治療により、がん死亡率を減少させる。	胃がん：19% 大腸がん：29% 肺がん：40% 子宮頸がん：34% 乳がん：35%	胃がん：24% 大腸がん：34% 肺がん：45% 子宮頸がん：38% 乳がん：39%	胃がん：29% 大腸がん：39% 肺がん：50% 子宮頸がん：43% 乳がん：44%															

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）								
施 策	2 健康づくりの促進								
事業名称	182 予防接種事業								
予 算	款	4	項	1	目	2	事業	2	
所属名称	健康福祉部 健康課								
目 的	予防接種法に基づく予防接種を行い、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延の予防、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。また、同様に法定外予防接種（高齢者肺炎球菌ワクチン）も実施する。 【予防接種の種類】 ・二類定期予防接種（季節性インフルエンザ） ・肺炎球菌ワクチン予防接種（高齢者） ・子宮頸がん予防ワクチン予防接種（平成25年度より定期接種化の予定）								
対 象	市内に住所を有する以下の者 ・二類定期…65歳以上、60～64歳で基礎疾患の有する者 ・肺炎球菌…75歳以上 ・子宮頸がん…中学1年生～高校1年生								
事業概要	平成25年度予算額 45,417 千円（一財 45,417 千円）								
定期予防接種に加えて法定外予防接種についても推進して、より必要性を理解してもらい接種率の向上に努める。 平成25年度より子宮頸がん予防ワクチン予防接種が予防接種法に基づく定期接種となる予定であることから、接種をさらに推進するよう努める。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状		25年度目標		27年度目標				
接種率を上げることに よ、感染、まん延の防止を 図る	H24接種率 インフルエンザ：61.06% 肺炎球菌：1.25% 子宮頸がん：60.11%		目標接種率 インフルエンザ：70% 肺炎球菌：5% 子宮頸がん：70%		目標接種率 インフルエンザ：70% 肺炎球菌：5% 子宮頸がん：70%				

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）																
施 策	2 健康づくりの促進																
事業名称	183 予防接種事業																
予 算	款	4	項	1	目	2	事業	2									
所属名称	健康福祉部 子育て支援課																
目 的	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、感染症の発症予防に努め、安心して子育てができるよう支援する。 1）法定予防接種 ・個別接種（県内指定医療機関において通年実施） 三種混合、二種混合、MR、日本脳炎、BCG、不活化ポリオ（H24年9月導入）、4種混合（H24 年11月導入） 2）法定外予防接種 ・個別接種（県内指定医療機関において通年実施） 水痘、H i b、小児肺炎球菌																
対象	市在住の乳幼児・学童（法に定められた月齢）																
事業概要	平成25年度予算額 119,496 千円（一財 119,496 千円）																
予防接種法施行令の一部改正が平成24年度（不活化ポリオ、4種混合予防接種の追加）、平成25年度（日本脳炎、BCGの接種時期の変更等）と続いており、保護者が予防接種に不安を抱いていることが予想されるので、正しい知識の普及と接種の必要性を説明することを心がける。																	
◎事業開始年度 平成18年度																	
◎一番を目指す事業 子育てするなら三豊市が一番																	
◎成果指標																	
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>接種率 ・二種混合 ・三種混合 ・BCG ・麻しん、風しん混合 ・日本脳炎</td><td>・46% ・57% ・92% ・95% ・28%</td><td>・50% ・60% ・93% ・96% ・30%</td><td>・55% ・62% ・94% ・97% ・35%</td></tr></table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標	接種率 ・二種混合 ・三種混合 ・BCG ・麻しん、風しん混合 ・日本脳炎	・46% ・57% ・92% ・95% ・28%	・50% ・60% ・93% ・96% ・30%	・55% ・62% ・94% ・97% ・35%
説明	現状	25年度目標	27年度目標														
接種率 ・二種混合 ・三種混合 ・BCG ・麻しん、風しん混合 ・日本脳炎	・46% ・57% ・92% ・95% ・28%	・50% ・60% ・93% ・96% ・30%	・55% ・62% ・94% ・97% ・35%														

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）																	
施 策	3 児童福祉・子育て支援の充実																	
事業名称	192 放課後児童クラブ運営事業																	
予 算	款	3	項	2	目	1	事業	15										
所属名称	健康福祉部 子育て支援課																	
目 的	小学校就学児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後や学校休業日に家庭に代わる生活の場を確保し、適切なあそびや指導を行い児童の健全育成を図ることを目的とする。 各小学校単位で放課後児童クラブを設置、指導員を配置し運営を行う。また、適切な団体等にその運営を委託し、放課後児童の健全育成と児童福祉の向上を図り、子どもが安心して豊かな放課後を過ごせる場所を確保し、保護者が安心して就労できる環境をつくり、子育てしやすいまちづくりに寄与する。																	
対象	留守家庭児童とその保護者																	
事業概要	平成25年度予算額 170,730 千円（一財 87,141 千円）																	
三豊市次世代育成支援行動計画（後期計画）及び三豊市の放課後児童クラブ（学童保育）の基準に沿って、指導員の資質向上を目的とした研修事業の実施や事業実施場所の変更や修繕等児童の安心安全な放課後を確保するよう、事業内容の充実を図っていく。 また、四国学院大学との連携によるインターンシップ制度の継続や民間活力の導入等、産官学協働により地域住民や関係機関と連携した事業実施に努める。																		
◎事業開始年度 平成18年度																		
◎一番を目指す事業 子育てするなら三豊市が一番																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>登録児童数</td><td>1,000人(推計)</td><td>1,000人</td><td>1,000人</td></tr></table>											説明	現状	25年度目標	27年度目標	登録児童数	1,000人(推計)	1,000人	1,000人
説明	現状	25年度目標	27年度目標															
登録児童数	1,000人(推計)	1,000人	1,000人															

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）								
施 策	3 児童福祉・子育て支援の充実								
事業名称	193 子育てホームヘルプ事業								
予 算	款	3	項	2	目	1	事業	18	
所属名称	健康福祉部 子育て支援課								
目 的	産前・産後期の家庭に子育てホームヘルパーを派遣し、家事援助・育児補助を行い、子育て家庭の負担軽減を図るとともに、家庭の養育力の育成・向上を支援していく。また、児童虐待の予防や子どもの養育に支援の必要な家庭の早期発見につなげる。								
対象	産前2ヶ月から産後6ヶ月までで、一時的に家事・育児の支援が必要な家庭								
事業概要	平成25年度予算額 1,948 千円（一財 1,948 千円）								
三豊市次世代育成支援行動計画（後期計画）に沿って継続的な事業実施に取り組み、産前産後の妊産婦の負担感の軽減を図る。また、対象者の登録・利用に向けての広報活動を行い、サービスの定着を目指す。									
◎事業開始年度 平成22年度									
◎一番を目指す事業 子育てするなら三豊市が一番									
◎成果指標									
説明	現状			25年度目標			27年度目標		
活動件数	60件			120件			120件		

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）																
施 策	3 児童福祉・子育て支援の充実																
事業名称	195 つどいの広場事業																
予 算	款	3	項	2	目	1	事業	21									
所属名称	健康福祉部 子育て支援課																
目 的	子育て家庭の親とその子ども(概ね3歳未満の児童及び保護者)が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図る場を提供するために本事業を実施し、安心して子育てや子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。																
対象	概ね3歳未満の乳幼児とその保護者																
事業概要	平成25年度予算額 9,504 千円（一財 3,914 千円）																
三豊市次世代育成支援行動計画（後期計画）に沿って事業を継続的に実施する。現在、子育て支援交付金対象事業である地域子育て支援拠点事業（ひろば型）として週5日6時間、詫間地域において開設している。また、週1日5時間の三野地域での出張ひろば及び、週1日2時間の移動ひろばを山本、財田地域でも実施している。 平成25年度は、機能を拡充する取組みとして、広場の開設場所を活用した乳幼児の一時預かりを実施する。 ◎事業開始年度 平成19年度 ◎一番を目指す事業 子育てするなら三豊市が一番 ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>利用者数（延べ）</td><td>年間9,900人（推計）</td><td>年間10,000人（推計）</td><td>年間10,000人（推計）</td></tr></table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標	利用者数（延べ）	年間9,900人（推計）	年間10,000人（推計）	年間10,000人（推計）
説明	現状	25年度目標	27年度目標														
利用者数（延べ）	年間9,900人（推計）	年間10,000人（推計）	年間10,000人（推計）														

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）								
施 策	3 児童福祉・子育て支援の充実								
事業名称	199 子ども医療費助成事業								
予 算	款	3	項	2	目	2	事業	5	
所属名称	健康福祉部 健康課								
目 的	子どもの医療費の一部をその保護者に助成することにより、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに子育て世代の負担の軽減を図る。								
対 象	0歳から15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子ども								
事業概要	平成25年度予算額 295,422 千円（一財 237,778 千円）								
中学校卒業までの子どもの医療費の一部をその保護者に助成することにより、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに子育て世代の負担の軽減を図る。 助成方法は、香川県内全ての医療機関、調剤薬局等での受診は原則現物給付（窓口無料化）、市外の接骨院等を受診した場合または県外医療機関等を受診した場合は償還給付（一旦窓口で支払いし、医療費助成申請書を提出、その後口座振込み）。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 子育てするなら三豊市が一番									
◎成果指標									
説明	現状			25年度目標			27年度目標		
受給資格者数	8,600人			8,500人			8,500人		

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）								
施 策	3 児童福祉・子育て支援の充実								
事業名称	212 高瀬南部保育所建設事業								
予 算	款	3	項	2	目	5	事業	11	
所属名称	健康福祉部 子育て支援課								
目 的	保育所は、日々保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育することを目的とする。（児童福祉法第39条） 建築後40年経過し老朽化している。また耐震診断結果も基準を下回っているため、安心・安全の観点からも早急な改築が必要である。								
対象	市内就学前児童								
事業概要	平成25年度予算額 82,720 千円（一財 82,720 千円）								
平成25年度は、民営化による委託業者選定、用地取得に取り掛かる。									
◎事業開始年度 平成25年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			25年度目標			27年度目標		
・隣接する高瀬中央保育所定員超過分の吸収 ・安心・安全の確保	定員45人			民営化による委託業者選定 用地取得			建築実施設計		

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）									
施 策	3 児童福祉・子育て支援の充実									
事業名称	219 三野保育所建設事業									
予 算	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">款</td><td style="width: 10%;">3</td><td style="width: 10%;">項</td><td style="width: 10%;">2</td><td style="width: 10%;">目</td><td style="width: 10%;">5</td><td style="width: 10%;">事業</td><td style="width: 10%;">19</td><td style="width: 10%;"></td></tr> </table>	款	3	項	2	目	5	事業	19	
款	3	項	2	目	5	事業	19			
所属名称	健康福祉部 子育て支援課									
目 的	保育所は、日々保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育することを目的とする。（児童福祉法第39条） 建築後40年経過し老朽化している。また耐震診断結果も基準を下回っているため、安全安心の観点からも早急な改築が必要である。									
対 象	市内就学前児童									
事業概要	平成25年度予算額 1 千円 （一財 1 千円） 平成25年度は、前年度に引き続き建築本体・電気設備・機械設備工事を施工する。 ◎事業開始年度 平成22年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">25年度目標</th><th style="width: 30%;">27年度目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・増加する入所希望者を受け入れるため、定員の増加をはかる。 ・安全安心の確保 </td><td style="text-align: center; vertical-align: middle;">定員90名</td><td style="text-align: center; vertical-align: middle;">定員90名</td><td style="text-align: center; vertical-align: middle;">定員150名</td></tr> </tbody> </table>	説明	現状	25年度目標	27年度目標	・増加する入所希望者を受け入れるため、定員の増加をはかる。 ・安全安心の確保	定員90名	定員90名	定員150名	
説明	現状	25年度目標	27年度目標							
・増加する入所希望者を受け入れるため、定員の増加をはかる。 ・安全安心の確保	定員90名	定員90名	定員150名							

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）								
施 策	3 児童福祉・子育て支援の充実								
事業名称	239 保育所総務管理事業								
予 算	款	3	項	2	目	5	事業	45	
所属名称	健康福祉部 子育て支援課								
目 的	保育所は、日々保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育することを目的とする。（児童福祉法第39条） 本課が保育所運営においての全保育所共通経費としての管理事業。								
対象	市内10箇所の保育所								
事業概要	平成25年度予算額 415,624 千円（一財 203,588 千円）								
平成25年度も引き続き、市内10保育所の管理・運営をスムーズ且つ的確に実施するため、臨時職員賃金、嘱託医の報償金、施設設備・備品器材の修繕、業務委託料、各種負担金等の共通経費を一括して管理する。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 子育てするなら三豊市が一番									
◎成果指標									
説明	現状			25年度目標			27年度目標		

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）																																								
施策	3 児童福祉・子育て支援の充実																																								
事業名称	247 母子保健事業																																								
予算	款	4	項	1	目	1	事業	2																																	
所属名称	健康福祉部 子育て支援課																																								
目的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持、増進を図るため ①各乳幼児健診（集団健診と医療機関委託） ②妊婦健康診査（一般健診と歯科健診） ③乳幼児相談（個別相談と発達支援相談） ④健康教育（妊婦・両親学級、離乳食講習、育児教室等） ⑤乳幼児訪問事業（乳児全戸訪問事業含む） ⑥母子組織（愛育会）への補助金交付																																								
対象	市内に在住する妊産婦及び乳幼児とその保護者																																								
事業概要	平成25年度予算額 71,585 千円（一財 70,409 千円）																																								
・妊娠期から出産・育児に関して系統立てた母子保健事業を計画し実施に取り組む。 ・健診や教室等で個別または集団で個々に応じたきめ細やかな支援に取り組む。 ・健診の未受診児の把握に努め、受診率向上に努める。 ・健診で気になる子どもの場合、フォローの徹底に努める。																																									
◎事業開始年度 平成18年度																																									
◎一番を目指す事業 子育てするなら三豊市が一番																																									
◎成果指標																																									
<table><tr><th>説明</th><th>現状</th><th>25年度目標</th><th>27年度目標</th></tr><tr><td>受診率</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>・4ヶ月児健康診査</td><td>・93%</td><td>・94%</td><td>・95%</td></tr><tr><td>・10ヶ月児健康診査</td><td>・92%</td><td>・93%</td><td>・94%</td></tr><tr><td>・1歳6ヶ月児健康診査</td><td>・93%</td><td>・94%</td><td>・95%</td></tr><tr><td>・3歳児健康診査</td><td>・93%</td><td>・94%</td><td>・95%</td></tr><tr><td>・妊婦一般健康診査</td><td>・81%</td><td>・82%</td><td>・83%</td></tr><tr><td>・乳児一般健康診査</td><td>・69%</td><td>・70%</td><td>・72%</td></tr></table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標	受診率				・4ヶ月児健康診査	・93%	・94%	・95%	・10ヶ月児健康診査	・92%	・93%	・94%	・1歳6ヶ月児健康診査	・93%	・94%	・95%	・3歳児健康診査	・93%	・94%	・95%	・妊婦一般健康診査	・81%	・82%	・83%	・乳児一般健康診査	・69%	・70%	・72%
説明	現状	25年度目標	27年度目標																																						
受診率																																									
・4ヶ月児健康診査	・93%	・94%	・95%																																						
・10ヶ月児健康診査	・92%	・93%	・94%																																						
・1歳6ヶ月児健康診査	・93%	・94%	・95%																																						
・3歳児健康診査	・93%	・94%	・95%																																						
・妊婦一般健康診査	・81%	・82%	・83%																																						
・乳児一般健康診査	・69%	・70%	・72%																																						

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）																
施策	4 高齢者福祉の推進																
事業名称	274 介護保険事業特別会計																
予算	款		項		目		事業										
所属名称	健康福祉部 介護保険課																
目的	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排泄、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、必要な保健サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、介護保険法の定めるところにより、介護保険を行う。																
対象	40歳以上の市民																
事業概要	平成25年度予算額 6,656,267 千円 （一財 2,215,535 千円）																
介護給付費の増加を抑制するため従来から介護予防事業に取り組んでいるが、より効果的に実施するため事業内容を再検討し（パワフル運動塾等）、一般高齢者施策に取り組む。 介護サービスの円滑な供給に資するため、介護従事者確保対策に取り組む。																	
◎事業開始年度 平成18年度																	
◎一番を目指す事業 該当なし																	
◎成果指標																	
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>認定率</td><td>0.1812</td><td>0.1801</td><td>0.182</td></tr></table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標	認定率	0.1812	0.1801	0.182
説明	現状	25年度目標	27年度目標														
認定率	0.1812	0.1801	0.182														

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）																	
施策	4 高齢者福祉の推進																	
事業名称	555 介護従事者確保対策事業																	
予算	款	3	項	1	目	5	事業	16										
所属名称	健康福祉部 介護保険課																	
目的	今後の超高齢社会に対応するためには、介護サービスを安定的に供給していく必要があり、そのためには介護サービス事業所の雇用確保は欠かすことのできないものである。 しかしながら介護業界においてはいわゆる人手不足の状態が続いており、今後、サービス利用者が増加するのに対し、供給量不足が危惧される。 こうしたことから、介護職員初任者研修を受講し、当該資格を取得・市内事業所に就業する熱意ある方に資格取得に要する経費を補助し、もって三豊市内における介護サービスの安定供給を目指す。																	
対象	市内在住の市民で、介護職員初任者研修を受講し、当該資格を取得・市内事業所に就業する熱意ある方																	
事業概要	平成25年度予算額 800 千円（一財 800 千円）																	
介護職員初任者研修を受講し、当該資格を取得・市内事業所に就業する熱意ある方に資格取得に要する経費を補助し、もって三豊市内における介護サービスの安定供給を目指す。																		
◎事業開始年度 平成24年度																		
◎一番を目指す事業 安全・安心三豊が一番																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>介護職員初任者研修を受講し、当該資格を取得・市内事業所に就業する熱意ある方に資格取得に要する経費を補助</td><td>10人</td><td>10人</td><td>10人</td></tr></table>											説明	現状	25年度目標	27年度目標	介護職員初任者研修を受講し、当該資格を取得・市内事業所に就業する熱意ある方に資格取得に要する経費を補助	10人	10人	10人
説明	現状	25年度目標	27年度目標															
介護職員初任者研修を受講し、当該資格を取得・市内事業所に就業する熱意ある方に資格取得に要する経費を補助	10人	10人	10人															

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）																					
施 策	4 高齢者福祉の推進																					
事業名称	584 一人暮らし高齢者対策事業																					
予 算	款	3	項	1	目	4	事業	44														
所属名称	健康福祉部 介護保険課																					
目 的	元気な高齢者をはじめとする地域組織が、一人暮らし高齢者等への声かけ・見守り活動や一人暮らし高齢者等が、気軽に集える居場所づくりを行う場合に経費の補助をすることにより、一人暮らし高齢者等が、地域社会において孤立することを防ぎ、在宅生活の継続延長を図る。																					
対 象	65歳以上の一人暮らしの者（H.24.6現在）3,722人 65歳以上のみで構成された世帯に属する者（H.24.6現在）6,817世帯（10,080人）																					
事業概要	平成25年度予算額 4,800 千円（一財 1,500 千円）																					
平成24年度途中からの事業であるが、概ね目標を達成出来た。 平成25年度は、昨年度以上に社会福祉協議会と連携を図り、市民への周知・活動意欲のある方（自治会・介護予防サポーター等）への研修等を実施し、当該事業へ取り組んでいただけるよう促す。																						
◎事業開始年度 平成24年度																						
◎一番を目指す事業 該当なし																						
◎成果指標																						
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>声かけ・見守り事業補助金交付団体</td><td>（見込）5</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>居場所づくり事業補助金交付団体</td><td>（確定）2</td><td>4</td><td>4</td></tr></table>											説明	現状	25年度目標	27年度目標	声かけ・見守り事業補助金交付団体	（見込）5	4	4	居場所づくり事業補助金交付団体	（確定）2	4	4
説明	現状	25年度目標	27年度目標																			
声かけ・見守り事業補助金交付団体	（見込）5	4	4																			
居場所づくり事業補助金交付団体	（確定）2	4	4																			

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）																	
施 策	7 地域福祉の推進																	
事業名称	302 社会福祉協議会運営補助事業																	
予 算	款	3	項	1	目	1	事業	4										
所属名称	健康福祉部 福祉課																	
目 的	社会福祉法人三豊市社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な団体として、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進することを使命とし、この使命を達成するために、住民参加・協働による福祉社会の実現、地域における利用者本位の福祉サービスの実現、地域に根ざした総合的な支援体制の実現、地域の福祉ニーズに基づく先駆的な取り組みへのたゆみない挑戦という経営理念に基づき事業を展開する。																	
対 象	三豊市社会福祉協議会																	
事業概要	平成25年度予算額 86,711 千円（一財 86,711 千円）																	
1. 社会福祉協議会の充実強化 2. 地域福祉活動の推進・支援 3. 相談・生活支援活動の推進 4. 福祉教育・ボランティア活動の推進 5. ファミリーサポートセンター事業の強化 6. 在宅福祉サービスの推進と充実 上記事業について、適正に補助金が執行されているか指導・確認する。																		
◎事業開始年度 平成18年度																		
◎一番を目指す事業 該当なし																		
◎成果指標																		
<table><tr><th>説明</th><th>現状</th><th>25年度目標</th><th>27年度目標</th></tr><tr><td>くらしの相談・法律相談回数 各地区毎月2回、市毎月3回</td><td>204回</td><td>204回</td><td>204回</td></tr></table>											説明	現状	25年度目標	27年度目標	くらしの相談・法律相談回数 各地区毎月2回、市毎月3回	204回	204回	204回
説明	現状	25年度目標	27年度目標															
くらしの相談・法律相談回数 各地区毎月2回、市毎月3回	204回	204回	204回															

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）									
施 策	1 幼稚園教育の充実									
事業名称	552 幼稚園運営賃金事業									
予 算	款	10	項	4	目	1	事業	62		
所属名称	教育委員会事務局 学校教育課									
目 的	幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして幼児を保育し、その心身の発達を助長することを目的としている。適正な幼稚園教育の実施のために必要な経費である市立幼稚園の臨時職員の賃金を、集中的に管理執行を行うことで効率化を図る。									
対象	市内の幼稚園児									
事業概要	平成25年度予算額 136,727 千円（一財 56,211 千円）									
適正な幼稚園教育の実施のため、市立幼稚園の運営に必要な臨時職員賃金（預り保育にかかる臨時職員賃金を除く。）を一括予算化し、集中的に管理執行を行う。 臨時職員（講師、特別支援教育支援員、早朝預り等）賃金を集約管理する。										
◎事業開始年度 平成24年度										
◎一番を目指す事業 該当なし										
◎成果指標										
説明	現状			25年度目標			27年度目標			

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）								
施 策	2 学校教育の充実								
事業名称	335 小学校総務管理事業								
予 算	款	10	項	2	目	1	事業	55	
所属名称	教育委員会事務局 学校教育課								
目 的	三豊市教育委員会では、「三豊市の誇り」と「生きる力」を身につける教育を推進している。 このための市内25小学校に共通する費用を小学校総務管理事業に一括計上し集中的に実施することで、迅速化効率化を図る。								
対象	市内25小学校児童、教職員								
事業概要	平成25年度予算額 180,927 千円 （一財 176,177 千円）								
小学校教育の推進を図るため、下記事項を一括予算化し集中的に管理執行を行うこととする。 このなかには、学校における学習や生活の面で特別な支援が必要な生徒のための特別支援教育支援員や、講師、用務員などの雇用予算も計上されている。 ・臨時職員(講師、特別支援教育支援員、用務員等)賃金等を集約管理する。 ・児童、教職員の健康管理のための各種検診を行う。 ・児童の校外学習の促進を行う。 ・各学校における突発的かつ緊急な修繕に備える。 ・学校等における怪我等の際の医療費給付事務を行う。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状		25年度目標		27年度目標				

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）									
施 策	2 学校教育の充実									
事業名称	340 学校施設耐震化推進事業									
予 算	款	10	項	2	目	3	事業	26		
所属名称	教育委員会事務局 教育総務課									
目 的	学校施設は、生徒・児童の学習・生活の場として、豊かな人間性を育むための教育環境として重要な意義を持つとともに、災害時における地域住民の応急的避難場所としての役割を果たすものである。学校施設がその機能を十分に発揮するためには、安全で安心でき大災害に耐えうる施設である必要がある。									
対象	市内幼稚園、小中学校									
事業概要	平成25年度予算額 24,818 千円（一財 24,818 千円）									
耐震補強工事は平成24年度で完了した。耐震に伴う改築としては、それぞれの事業において、残りの4棟を改築して完了する。 次に非構造部材（外壁、天井材、備品等）の補強に着手する。初年度（平成25年度）において、市内の幼稚園、小中学校全ての現状を把握する為の調査を実施し、次年度、次々年度において改修緊急度が高い施設から順番に改修を実施することとする。										
◎事業開始年度		平成18年度								
◎一番を目指す事業		学習するなら三豊が一番								
◎成果指標										
説明		現状			25年度目標			27年度目標		
耐震化率 新耐震基準適合棟数／全棟数		24年度末 124棟／128棟 96.9%			25年度末 125棟／128棟 97.7%			128棟／128棟 100%		

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）								
施 策	2 学校教育の充実								
事業名称	342 中学校総務管理事業								
予 算	款	10	項	3	目	1	事業	17	
所属名称	教育委員会事務局 学校教育課								
目 的	三豊市教育委員会では、「三豊市の誇り」と「生きる力」を身につける教育を推進している。 このための市内6中学校に共通する費用を中学校総務管理事業に一括計上し集中的に実施することで、迅速化効率化を図る。								
対象	市内6中学校生徒、教職員								
事業概要	平成25年度予算額 83,297 千円 （一財 78,515 千円）								
中学校教育の推進を図るため、下記事項を一括予算化し集中的に管理執行を行うこととする。 このなかには、学校における学習や生活の面で特別な支援が必要な生徒のための特別支援教育支援員や、講師、用務員などの雇用予算も計上されている。 ・臨時職員（講師、特別支援教育支援員、用務員等）賃金等を集約管理する。 ・生徒、教職員の健康管理のための各種検診を行う。 ・生徒の部活動の促進を行う。 ・各学校における突発的かつ緊急な修繕に備える。 ・学校等における怪我等の際の医療費給付事務を行う。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			25年度目標			27年度目標		

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）																
施 策	2 学校教育の充実																
事業名称	601 財田地区新設小学校建設事業																
予 算	款	10	項	2	目	3	事業	28									
所属名称	教育委員会事務局 教育総務課																
目 的	財田上・財田中小学校児童のより良い教育環境を整備し、充実した学校教育の実現に資するため、三豊市立学校適正規模・適正配置検討委員会の答申、及び三豊市立学校再編整備基本方針に基づき、財田2小学校を統合し、新設小学校を建設する。																
対象	財田上小学校及び財田中小学校に通学している児童及び地域住民																
事業概要	平成25年度予算額 43,900 千円 （一財 43,900 千円）																
年度当初に、新設校の校舎等建築基本設計委託業者選定のため、プロポーザル審査委員会を設置し、早期に基本設計を策定することに取り組む。また、この事務と並行して埋蔵文化財の調査等実施可能な調査業務を行い、基本設計完了後、年度内に実施設計が発注できるようスケジュールを遂行していく。 ◎事業開始年度 平成25年度 ◎一番を目指す事業 学習するなら三豊が一番 ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">25年度目標</th><th style="width: 30%;">27年度目標</th></tr> <tr> <td style="height: 100px;"></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標				
説明	現状	25年度目標	27年度目標														

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）																
施 策	2 学校教育の充実																
事業名称	602 山本地区新設小学校建設事業																
予 算	款	10	項	2	目	3	事業	29									
所属名称	教育委員会事務局 教育総務課																
目 的	辻・河内・大野・神田小学校児童のよりよい教育環境を整備し、充実した学校教育の実現に資するため、三豊市立学校適正規模・適正配置検討委員会の答申、及び三豊市立学校再編整備基本方針に基づき、山本4小学校を統合し、新設小学校を建設する。																
対象	辻小学校・河内小学校・大野小学校・神田小学校に通学している児童及び地域住民																
事業概要	平成25年度予算額 251,654 千円 （一財 251,654 千円）																
年度当初に、新設校の校舎等建築基本設計委託業者選定のため、プロポーザル審査委員会を設置し、早期に基本設計を策定することに取り組む。また、この事務と並行して年度内の用地取得完了に向け、不動産鑑定や用地測量等に可能な限り早急に着手するなどし、基本設計完了後、年度内に実施設計が発注できるようスケジュールを遂行していく。 ◎事業開始年度 平成25年度 ◎一番を目指す事業 学習するなら三豊が一番 ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="width: 25%;">説明</th><th style="width: 25%;">現状</th><th style="width: 25%;">25年度目標</th><th style="width: 25%;">27年度目標</th></tr> <tr> <td style="height: 100px;"></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>										説明	現状	25年度目標	27年度目標				
説明	現状	25年度目標	27年度目標														

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）								
施 策	3 生涯学習社会の形成								
事業名称	367 地区公民館・分館活動推進事業（事業集約）								
予 算	款	10	項	5	目	2	事業		
所属名称	教育委員会事務局 生涯学習課								
目 的	地区公民館は、町を単位として、生涯学習を目的とした行事の提供、また、町内の各分館の連絡・調整に努める。各館での行事や講座・集会等、地域の活性化を図り、教育力の向上に向けた活動を行うことを目的とする。また、分館はさらに細かいエリア(主に小学校区単位)を対象として、地域に根ざした行事を展開し、地域の活性化に寄与する。								
対象	市民（施設利用者、行事参加者）								
事業概要	平成25年度予算額 30,364 千円（一財 29,690 千円）								
生涯学習推進計画に沿った取り組みを行い、公民館で学習した人々が、単なる個人の学習で終わらせるのではなく、その成果を地域に還元できるような取り組みを検討していく。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状		25年度目標		27年度目標				
地域の活性化に寄与することを目的とするが、指標が数値化できないため、市公民館、地区公民館、分館で開催する講座（こども、青年、女性、高齢者対象）の延べ受講者数を指標とする。	45,469人		46,000人		47,000人				

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）																	
施 策	5 文化芸術の振興と歴史の継承																	
事業名称	393 宗吉瓦窯史跡公園管理運営事業																	
予 算	款	10	項	5	目	1	事業	15										
所属名称	教育委員会事務局 生涯学習課																	
目 的	史跡宗吉瓦窯跡はおよそ1300年のはるか昔より残る史跡であり、その重要性から国の史跡に指定されている。これを史跡公園として恒久的に保存し、生涯学習活動の拠点とすることにより、地域の活性化に資するとともに、市民の文化財に対する意識啓発につなげる。そのために、体験教室やイベント、講習会等を実施していく。																	
対象	市民、来場者																	
事業概要	平成25年度予算額 12,520 千円（一財 12,088 千円）																	
新規来場者の増及びリピーター増を図るため、館内外でのイベントを積極的に開催する。また平成25年度は、やまなみ芸術祭の会場となっていることから、市内外への情報発信を積極的に実施する。																		
◎事業開始年度 平成21年度																		
◎一番を目指す事業 学習するなら三豊が一番																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>宗吉かわらの里展示館の延べ来場者数を計算する。</td><td>10,000人</td><td>11,000人</td><td>12,000人</td></tr></table>											説明	現状	25年度目標	27年度目標	宗吉かわらの里展示館の延べ来場者数を計算する。	10,000人	11,000人	12,000人
説明	現状	25年度目標	27年度目標															
宗吉かわらの里展示館の延べ来場者数を計算する。	10,000人	11,000人	12,000人															

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）									
施 策	1 人権尊重社会の確立									
事業名称	429 人権・同和問題啓発活動事業									
予 算	款	3	項	1	目	7	事業	14		
所属名称	市民部					人権課				
目 的	市民一人ひとりが、幸福な生活を営むために欠かすことのできない人権を尊重することの重要性を正しく認識し、さらに他人の人権にも十分に配慮した行動が取れるよう啓発事業を行う。市民の人権意識の高揚を図り、差別のない人権尊重社会の実現のために継続的に事業を展開する。									
対象	三豊市民等									
事業概要	平成25年度予算額 1,385 千円（一財 595 千円）									
三豊市新総合計画並びに三豊市人権教育・啓発に関する基本計画に則り、関係機関及び団体と連携を図りながら、講演会並びに各種人権啓発パンフレットの作成・配布、防災無線を利用した啓発等、さらに様々な機会を利用し市民に人権感覚や感性を体得できるよう啓発していく。										
◎事業開始年度 平成18年度										
◎一番を目指す事業 該当なし										
◎成果指標										
説明	現状			25年度目標			27年度目標			
・人権問題解決に向けての態度（市民意識調査より、人権・同和問題の解決に努力すべきと回答） ・講演会への参加者数	23% 620人			25% 650人			25% 650人			

重点施策の概要

基本目標	6 とともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）								
施 策	1 人権尊重社会の確立								
事業名称	431 ふれあいプラザにお管理運営事業								
予 算	款	3	項	1	目	8	事業	1	
所属名称	市民部 人権課								
目 的	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うことを目的としている。								
対象	地域及びその周辺地域住民								
事業概要	平成25年度予算額 9,127 千円（一財 0 千円）								
○地域住民参加のもと、各種活動を通じて人権・同和問題の解決を図るよう推進する。 ・相談業務や啓発・広報活動事業など隣保館の基本となる事業を実施する。 ・地域のニーズに応じたデイサービス事業、子どもの教育支援事業を実施する。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			25年度目標			27年度目標		
本事業費の利用者一人当たりのコスト 総事業費(事業費＋職員人件費)/利用者数 職員人件費5,905千円／人 23年度利用者：6,420人	2,407円 職員1名			2,341円 職員1名			2,322円 職員1名		

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）								
施 策	1 人権尊重社会の確立								
事業名称	432 たかせ人権福祉センター管理運営事業								
予 算	款	3	項	1	目	8	事業	2	
所属名称	市民部 人権課								
目 的	隣保館について、周辺地域を含めた地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとする。								
対 象	地域及びその周辺地域住民								
事業概要	平成25年度予算額 11,719 千円（一財 1,132 千円）								
○地域住民参加のもと、各種活動を通じて人権・同和問題の解決を図るよう推進する。 ・相談業務や啓発・広報活動事業など隣保館の基本となる事業を実施する。 ・地域のニーズに応じたデイサービス事業、子どもの教育支援事業を実施する。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			25年度目標			27年度目標		
本事業費の利用者一人当たりのコスト 総事業費(事業費+職員人件費)/利用者数 職員人件費：5,905千円 23年度利用者：10,293人	1,716円 (駐車場整備代含まず)			1,712円			1,712円		

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）								
施 策	1 人権尊重社会の確立								
事業名称	433 上高野文化センター管理運営事業								
予 算	款	3	項	1	目	8	事業	3	
所属名称	市民部 人権課								
目 的	地区及び周辺地域住民の福祉の向上や人権啓発のため、地域に密着した拠点施設として相談業務や各種交流事業等を実施する。								
対 象	地域及びその周辺地域住民								
事業概要	平成25年度予算額 10,133 千円 （一財 931 千円）								
○地域住民参加のもと、各種活動を通じて人権・同和問題の解決を図るよう推進する。 ・相談業務や啓発・広報活動事業など隣保館の基本となる事業を実施する。 ・地域のニーズに応じたデイサービス事業、周辺地区との協働による地域福祉活動を実施する。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状		25年度目標			27年度目標			
本事業費の利用者一人当たりのコスト 総事業費(事業費＋人件費)／利用者数	1,039円		875円			813円			
職員人件費 5,905千円/人 23年度利用者数 18,335人	職員2名		職員1名			職員1名			

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																	
施 策	3 情報公開の推進																	
事業名称	445 広報紙発行事業																	
予 算	款	2	項	1	目	2	事業	2										
所属名称	総務部					秘書課												
目 的	広報紙の紙面上で、市政運営に関するさまざまな情報や市民に身近な情報を積極的に提供・公開することで、市民との情報共有を図る。																	
対象	市民																	
事業概要	平成25年度予算額 12,612 千円（一財 12,312 千円）																	
多くの市民を紙面上に登場させることで、より多くの市民に広報紙を手に取り、読んでもらえるように努めている。身近なまちの話題を積極的に掲載したり、親しみやすい紙面づくりを工夫するなど、市民が関心を寄せるような構成を心がけている。 また行政情報のお知らせだけでなく、施政方針に沿った情報や特集記事をわかりやすく掲載することで、より政策的な広報紙にしていき、市民と協働のまちづくりに向け、効果的な情報を共有化できる広報紙を発行する。																		
◎事業開始年度 平成18年度																		
◎一番を目指す事業 該当なし																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>広報紙発行部数</td><td>24,000部</td><td>24,000部</td><td>24,000部</td></tr></table>											説明	現状	25年度目標	27年度目標	広報紙発行部数	24,000部	24,000部	24,000部
説明	現状	25年度目標	27年度目標															
広報紙発行部数	24,000部	24,000部	24,000部															

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																	
施 策	4 地域内分権の推進																	
事業名称	449 地域内分権推進事業																	
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	67										
所属名称	政策部 地域内分権推進課																	
目 的	地域活動の更なる活性化と行政コストの更なる削減を押し進めるため、地域コミュニティの活性化を図る独自の活動と法律に規定されない市から移譲された業務に関する活動を自主的に行う市民団体「まちづくり推進隊」を旧町毎に設立する。活動資金として包括交付金を交付する。																	
対象	住民																	
事業概要	平成25年度予算額 98,447 千円（一財 98,447 千円）																	
各町のまちづくり推進隊に交付金を交付し、事業の助言・運営支援及び検証を行う。運営支援としてまちづくり推進隊役員に対しての人材育成研修を行う。																		
◎事業開始年度 平成22年度																		
◎一番を目指す事業 市民の情熱三豊が一番																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>4月より、モデル地区として詫間町で事業開始。詫間支所の職員14人（臨時職員2名含）→6人になった。</td><td>まちづくり推進隊詫間の活動を支援する。全町で年度内にまちづくり推進隊を設立する。</td><td>全町のまちづくり推進隊事業の活動が軌道に乗れるよう支援する。</td><td>地域独自の事業実施等により地域の活性化を図る。法人化により事業拡大を進める。</td></tr></table>											説明	現状	25年度目標	27年度目標	4月より、モデル地区として詫間町で事業開始。詫間支所の職員14人（臨時職員2名含）→6人になった。	まちづくり推進隊詫間の活動を支援する。全町で年度内にまちづくり推進隊を設立する。	全町のまちづくり推進隊事業の活動が軌道に乗れるよう支援する。	地域独自の事業実施等により地域の活性化を図る。法人化により事業拡大を進める。
説明	現状	25年度目標	27年度目標															
4月より、モデル地区として詫間町で事業開始。詫間支所の職員14人（臨時職員2名含）→6人になった。	まちづくり推進隊詫間の活動を支援する。全町で年度内にまちづくり推進隊を設立する。	全町のまちづくり推進隊事業の活動が軌道に乗れるよう支援する。	地域独自の事業実施等により地域の活性化を図る。法人化により事業拡大を進める。															

重点施策の概要

基本目標	6 とともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																	
施 策	5 市民本位の行政運営の確立																	
事業名称	465 人事管理事業																	
予 算	款	2	項	1	目	1	事業	24										
所属名称	総務部					人事課												
目 的	定員適正化計画に基づき、安定した行政組織を形成する。（職員採用試験） 正規職員と臨時職員の給与・履歴等の管理（人事給与システム）及び出退勤・時間外勤務手当・各種休暇等の管理（庶務システム）を行い、時間外勤務手当、振替・代休については、2つのシステムの連携により事務の軽減を図る。																	
対象	正規職員及び臨時職員																	
事業概要	平成25年度予算額 93,365 千円（一財 90,224 千円）																	
採用人数については、定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を図り、市民ニーズに対応できる組織のスリム化に努める。 また、保育所において、庶務システム（出退勤・時間外勤務手当・各種休暇申請）を導入し、事務の効率化を図る。																		
◎事業開始年度 平成18年度																		
◎一番を目指す事業 該当なし																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>定員適正化計画の達成率 臨時職員の削減 人事給与システム及び庶務システムの運用経費又は事務量の削減</td><td>1.02</td><td>1</td><td>1</td></tr></table>											説明	現状	25年度目標	27年度目標	定員適正化計画の達成率 臨時職員の削減 人事給与システム及び庶務システムの運用経費又は事務量の削減	1.02	1	1
説明	現状	25年度目標	27年度目標															
定員適正化計画の達成率 臨時職員の削減 人事給与システム及び庶務システムの運用経費又は事務量の削減	1.02	1	1															

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																					
施策	5 市民本位の行政運営の確立																					
事業名称	471 会計管理一般事業																					
予算	款	2	項	1	目	4	事業	1														
所属名称	会計課																					
目的	財務会計システムを有効に活用しながら、歳入・歳出会計事務の正確且つ迅速な処理と、出納記録管理・決算記録管理の厳正を期し、会計管理の適正で効率的運営を図って行くとともに、「三豊市資金運用基準」に沿いながら、安全且つ有利で効果的な公金の管理運用を図ることを目的とする。																					
対象	組織内																					
事業概要	平成25年度予算額 4,653 千円（一財 4,653 千円）																					
財務会計システムの改修・保守について、システムのバージョンアップ、電子決裁導入に向け、財務システムのより効率的且つ有益な改修と機能付加について検討を十分行うとともに、維持保守の経費を計上する。 また、決算書については、厳正・確実な編纂を期す。 公金管理運用については、「三豊市資金運用基準」に沿った資金の運用、特に基金について超低金利情勢の中、より有益な運用手法の研究を行う。																						
◎事業開始年度 平成18年度																						
◎一番を目指す事業 該当なし																						
◎成果指標																						
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>①財務会計システムの利便性、作業効率化（完成時を100とした場合の完成度）</td><td>①75</td><td>①80</td><td>①90</td></tr><tr><td>②運用益の確保（どれだけの運用益を確保できたか）</td><td>②49,300,000円</td><td>②40,000,000円</td><td>②25,000,000円</td></tr></table>											説明	現状	25年度目標	27年度目標	①財務会計システムの利便性、作業効率化（完成時を100とした場合の完成度）	①75	①80	①90	②運用益の確保（どれだけの運用益を確保できたか）	②49,300,000円	②40,000,000円	②25,000,000円
説明	現状	25年度目標	27年度目標																			
①財務会計システムの利便性、作業効率化（完成時を100とした場合の完成度）	①75	①80	①90																			
②運用益の確保（どれだけの運用益を確保できたか）	②49,300,000円	②40,000,000円	②25,000,000円																			

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																	
施 策	5 市民本位の行政運営の確立																	
事業名称	489 行政改革推進事業																	
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	27										
所属名称	政策部					企画財政課												
目 的	コスト意識による経費の縮減や事業淘汰による職員数の削減などにより歳出経費総額を「みとよの身の丈」ととどめおき、スリムな行政運営体制を確立することにより、市民本位の行政を実現し、真に市民が必要とするサービスを低コストで提供する。 また、平成24年度に公共施設再配置計画の策定を行い、公共施設の統廃合や計画的な更新を行なっていくことにより、借金により将来世代に負担を先送りしないとともに、市財政の安定的な継続を目標とし、その計画達成に向けて、進行管理を行っていくものとする。																	
対象	全庁（全事務事業）を対象として実施することから、その影響・効果は「公共サービスの変革」という形で全市民に及び。																	
事業概要	平成25年度予算額 919 千円（一財 919 千円）																	
平成18年4月以来存続している行政改革推進委員会については、平成23年度に一旦小休止し現委員については任期をもって解散することとし、次期設立期までは庁内組織である行革推進本部会が全権を引き継ぐこととなった。 平成23年度に行った行財政改革推進プランの5年間の成果額等の検証により、人件費や補助金の削減、また公債費残高の削減や基金残高の増加などで一定の成果が得られた。 平成24年度中に公共施設再配置計画の策定を行い、前期行革で未達成の項目である公共施設の統廃合や管理方法の一元化、利用料金の統一などの重要な項目を計画的に進めていく方向性をしめすものとする。 平成25年度については、公共施設再配置計画における第1期実施計画（10年間）に基づいた、具体的な公共施設の統廃合を進めていくとともにその進行管理を行っていく。また既存の推進プランの継続項目を中心にこれまでどおり進行管理を行い、進捗状況や年度毎の成果額の確認を行革本部会で行い、真に実効性のある行政改革を進めていく。																		
◎事業開始年度		平成18年度																
◎一番を目指す事業		該当なし																
◎成果指標		<table><tr><th>説明</th><th>現状</th><th>25年度目標</th><th>27年度目標</th></tr><tr><td>上記の目標とその成果を可能な限り数値化し、行革5年間の成果を検証し、今後の取り組み方針を決定する。</td><td>行革5年間の集大成として、その成果を数値化して市民に公表する。</td><td>年度毎に、行革推進プランの成果額の検証を行っていく。</td><td>同左</td></tr></table>									説明	現状	25年度目標	27年度目標	上記の目標とその成果を可能な限り数値化し、行革5年間の成果を検証し、今後の取り組み方針を決定する。	行革5年間の集大成として、その成果を数値化して市民に公表する。	年度毎に、行革推進プランの成果額の検証を行っていく。	同左
説明	現状	25年度目標	27年度目標															
上記の目標とその成果を可能な限り数値化し、行革5年間の成果を検証し、今後の取り組み方針を決定する。	行革5年間の集大成として、その成果を数値化して市民に公表する。	年度毎に、行革推進プランの成果額の検証を行っていく。	同左															

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）								
施 策	5 市民本位の行政運営の確立								
事業名称	508 固定資産評価事業								
予 算	款	2	項	2	目	2	事業	2	
所属名称	市民部								

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																									
施 策	5 市民本位の行政運営の確立																									
事業名称	509 戸籍住民基本台帳事業																									
予 算	款	2	項	3	目	1	事業	1																		
所属名称	市民部					市民課																				
目 的	・戸籍＝日本国民の国籍とその親族法上の身分関係を登録・公証する。 ・住基＝住民の居住関係の公証、住民に関する記録を正確かつ統一的に行う。 ・印鑑登録＝印鑑の登録及び証明に関する事務が正確かつ迅速に処理されるために必要な事項を定め、もって住民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与し、併せて行政の合理化に資することを目的とする。																									
対象	市民、本籍人、戸籍届出人及び戸籍事件本人																									
事業概要	平成25年度予算額 14,575 千円（一財 0 千円）																									
○戸籍副本データ管理システムについて ・大規模な災害等により市の戸籍及び届出書類が滅失した場合、戸籍の再製をする。 ・戸籍情報システムと「専用装置」を通信回線で結び、業務終了後に毎日の更新情報をL GWAN経由で所管の副本データ管理センターに自動送信し保存する。 ・戸籍情報システム－専用装置までの間のL AN整備、専用装置－L GWAN接続ルータまでのL AN整備、L GWAN接続ルータの設定変更に要する経費が必要となる。(601千円) ○戸籍情報システムの保守に要する経費(月額129,150円×12ヶ月) ○戸籍情報システムの使用権許諾料(月額294,000円×12ヶ月) ○住基システム端末機器等の保守に要する経費(月額367,899円×12ヶ月) ○改ざん防止用紙の購入(隔年度)(600千円) ○戸籍事務従事職員管理者研修（法務省、1泊2日）への参加経費																										
◎事業開始年度 平成18年度																										
◎一番を目指す事業 該当なし																										
◎成果指標																										
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>戸籍の届出件数</td><td>4,008件</td><td>3,962件</td><td>3,870件</td></tr><tr><td>住民異動・印鑑登録に関する件数</td><td>8,193件</td><td>7,845件</td><td>7,149件</td></tr><tr><td>証明等発行件数</td><td>87,444件</td><td>83,382件</td><td>75,258件</td></tr></table>											説明	現状	25年度目標	27年度目標	戸籍の届出件数	4,008件	3,962件	3,870件	住民異動・印鑑登録に関する件数	8,193件	7,845件	7,149件	証明等発行件数	87,444件	83,382件	75,258件
説明	現状	25年度目標	27年度目標																							
戸籍の届出件数	4,008件	3,962件	3,870件																							
住民異動・印鑑登録に関する件数	8,193件	7,845件	7,149件																							
証明等発行件数	87,444件	83,382件	75,258件																							

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																	
施策	5 市民本位の行政運営の確立																	
事業名称	535 監査委員費																	
予算	款	2	項	6	目	1	事業	1										
所属名称	監査委員事務局																	
目的	市の財務に関する事務等が、公正で合理的かつ効率的に、また法令等に基づき適法・適正に執行されているか監査し、市政運営の適法性・妥当性を保障する。 地方自治法等で実施が義務付けられている定例監査、例月現金出納検査、決算書類及び財政健全化に関する審査、財政援助団体等に対する監査を実施し、その結果を市長、議長等に報告するとともに公表する。 このことにより、市政の公正かつ能率的な運営に資することができる。																	
対象	市の執行機関、財政援助団体																	
事業概要	平成25年度予算額 3,154 千円（一財 3,154 千円）																	
監査機能の充実 関係法令等を遵守して、市の財務、事務事業が公正で合理的に、かつ適正で効率的に執行できているかどうかを指導的監査の観点から十分にチェックする。特に、定例監査や決算審査においては、財務や経営にかかる事業管理について重点項目を決めて各部署からの資料提出と内容説明を求め監査を執行する。 また、引き続き、例月現金出納検査の回答提出期限を設け、工事監査については、別に設定するなど監査の充実を図る。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><th>説明</th><th>現状</th><th>25年度目標</th><th>27年度目標</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>											説明	現状	25年度目標	27年度目標				
説明	現状	25年度目標	27年度目標															

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																	
施策	5 市民本位の行政運営の確立																	
事業名称	571 本庁舎周辺整備事業																	
予算	款	2	項	1	目	5	事業	20										
所属名称	総務部					管財課												
目的	近年、全国各地で大規模な地震や台風など自然災害が頻発しており、これら様々な事例から危機管理拠点の充実を検討することが必要となってきたことから、本庁舎隣接地に危機管理センターを建設する。																	
対象	住民																	
事業概要	平成25年度予算額 43,989 千円（一財 13,989 千円）																	
H26年度建設に向け、実施設計業務を行う。																		
◎事業開始年度 平成24年度																		
◎一番を目指す事業 該当なし																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>25年度目標</td><td>27年度目標</td></tr><tr><td>危機管理センターを中心とした市役所周辺の整備 災害時の体制確立</td><td>基本設計 用地の取得</td><td>実施設計</td><td>危機管理センター完成 第2期整備計画</td></tr></table>											説明	現状	25年度目標	27年度目標	危機管理センターを中心とした市役所周辺の整備 災害時の体制確立	基本設計 用地の取得	実施設計	危機管理センター完成 第2期整備計画
説明	現状	25年度目標	27年度目標															
危機管理センターを中心とした市役所周辺の整備 災害時の体制確立	基本設計 用地の取得	実施設計	危機管理センター完成 第2期整備計画															

平成25年度の事務事業一覧（総合計画の体系別整理）

基本目標：1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）

施策名称：1 農業の振興

（単位：千円）

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
農業委員報酬	農業委員会事務局	11,748	11,748	毎月の定例総会での法令業務の審議や、農業者からの相談等の活動に対する報酬として、農業委員に毎月定額を支払う。平成24年の改選（10月1日）から、選挙による委員の定数が、40人から30人に変更になった。
農業委員会総務費	農業委員会事務局	8,002	8,002	農家や農地そして農業の実情に即した活動を着実に進めるため、農業委員と連携を密にし、耕作放棄地の解消を重点的事業とした展開を行うとともに、委員研修や情報収集活動を通じて、資質の向上と活動の強化に努める。
農業者年金業務委託事業	農業委員会事務局	191	5	農業者の老後生活の安定と担い手の確保という政策目的をもつ農業者年金の加入推進を強化する。 農業者年金加入者や受給者、待期者からの申請（裁定請求、死亡届・未支給請求、現況届等）に対して、適正に事務処理する。
農地保有合理化促進等事業	農業委員会事務局	170	140	出し手農家と受け手農家が存在して初めて成り立つ事業であるが、農地の利用集積を図ることで農業経営の安定につながることから、事案が発生したときは、農業委員の協力を得ながら、事業の成立に向けて努力する。
農地制度実施円滑化事業	農業委員会事務局	1,673	103	耕作放棄地の解消のため、農地パトロールの実施や農地集積の推進活動を行う。また、農業委員の農地制度への理解を深めるため、農業委員への研修を実施する。
農業総務一般管理事業	農業振興課	15,371	15,371	香川県が示す農政の基本指針を踏まえ、三豊市の基幹産業である農業の振興方向と目標を明確にするとともに、目標実現に向けた施策や取り組みを明らかにするための基本指針として「三豊市農業振興計画」の策定に着手する。
農業施設管理事業	農業振興課	535	285	地産地消と食育推進のため、農村の女性起業の支援をする。燃料費価格の高騰もあり、経費が増大傾向にあるが経費削減に努める。
農村環境改善センター管理事業（豊中）	施設管理課	11,313	10,401	豊中町農村環境改善センターの適切な維持管理を行う。
農業振興地域整備促進事業	農業振興課	1,013	1,013	農業の振興を図るため、農業振興地域において計画的な土地利用を推進し、優良農用地の確保を図る。
農業経営基盤強化促進事業	農業振興課	3,000	3,000	認定農業者、集落営農組織等の意欲と能力のある担い手を支援するために、これらの担い手が抱える個別的、具体的な課題の対応に加え地域が抱える担い手の育成、確保についても現地に出向き関係機関と連携を図り支援措置を行う。
公庫資金等償還助成事業	農業振興課	2,162	1,081	農業経営改善計画に基づき、農業経営の改善を図る認定農業者に対し、利子助成を行うことにより、安定的な農業経営体の育成を図る。平成24年度貸付分からは県対応となる。
中山間地域等直接支払事業	農業振興課	107,079	29,159	中山間地域における多面的機能の維持・増進と、自立的かつ継続的な農業生産活動の体制に向けた取り組みを支援するため、協定集落に対して直接支払交付金を交付する（平成24年度末の協定集落数：130集落）。三期対策の4年目にあたり、集落内の適正な農地保全と協定参加農用地の増に努めるとともに、集落での共同取り組みの推進に努める。

有害鳥獣対策事業	農業振興課	24,146	21,004	増加傾向にある有害鳥獣（イノシシ等）の捕獲、駆除対策として、捕獲奨励補助金、罟具購入補助金（くくり罟、箱罟）、狩猟免許取得費補助金の交付と、農作物被害の防止対策として、電気柵や金網などの被害対策用ネット等設置費に対する助成を継続するとともに、本年度は、集落単位で組織的に被害防止に取り組む団体の育成に努めたい。
レクレーション農園事業	農業振興課	160	50	自然の中での農作業を通じ、食の安全や地産地消の重要性を学ぶとともに、農業に対する理解を深める場として農園の貸し付けを行う。
笠田高等学校農業振興委託事業	農業振興課	1,500	1,500	三豊市の特産品である「三豊ナス」は、堆肥・肥料等の栽培技術が確立していない。生ゴミ堆肥を使用し、剪定等の栽培技術の研究を行い、栽培技術の向上に努める。また、三豊市の農産物を使用し、新たな加工品を生み出す研究を行う。
農業振興対策基金事業	農業振興課	70,408	0	地域農業の活性化を図るために、担い手が行う農業生産活動に対する助成を行う。 ①国、県事業の上乗せ助成、②農地流動化自給力向上事業、③集落営農等農業振興団体や新規就農者に対する活動促進（ソフト）活動支援（ハード）事業、④農業振興センター運営推進事業、⑤耕作放棄地再生対策事業
経営所得安定対策事業	農業振興課	7,952	0	農業団体、実需者、農家代表等の関係者の参加を得て、三豊市地域農業再生協議会を開催し、経営所得安定対策（戸別所得補償制度）の実施及び生産目標数量の設定、作付面積の確認等を実施する。
畜産業一般管理事業	農業振興課	1,159	1,159	畜産関係各種団体と相互に協力し、畜産業の振興を図る。
農地総務費	土地改良課	42,295	40,420	土地改良事務に係る一般管理諸経費、各種団体への負担金等
農道維持管理費	土地改良課	16,160	16,160	市管理農道の除草及び修繕工事
土地改良施設維持管理費	土地改良課	18,330	18,330	土地改良施設の維持管理
農村公園管理費	施設管理課	2,459	2,459	老朽化した遊具等の点検・修繕を行い、市民が安全に利用できるように維持管理を行う。
香川用水事業	土地改良課	38,195	29,247	香川用水維持管理経費の負担
市単独補助土地改良事業	土地改良課	78,800	78,800	土地改良事業に対する補助及び原材料等の支給を行う。
単県土地改良事業	土地改良課	177,234	95,790	事業主体：市 事業主体：改良区（補助金） 岩瀬地区外18件 大木地区外19件

農地・水保全管理支払交付金事業	土地改良課	18,729	18,629	共同活動支援、向上活動支援
団体営土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良課	48,478	7,048	適正化事業実施地区 麻畑かん、詫間水門、詫間の場水門 抛出金積立地区 三野左岸排水機、麻畑かん、詫間水門、詫間の場水門
県営ため池等整備事業	土地改良課	20,364	1,356	県営事業実施地区 池ノ谷池（高瀬町） 長砂古池（高瀬町）
県営中山間地域総合農地防災事業	土地改良課	31,405	2,760	県営事業実施地区 二ノ宮地区（高瀬） 浦谷池 瀬丸池 七宝地区（豊中） 新田池 山畑水路 三ツ池
県営広域営農西讃団地農道整備事業	土地改良課	7,076	576	県営事業負担金は、三豊市区間割合で按分計算となる。 三豊市区間 25年度事業実施地区：山本工区
小規模ため池緊急防災対策事業	土地改良課	7,540	4,040	高瀬 1ヶ所 山本 2ヶ所 三野 1ヶ所
県営地域ため池総合整備事業	土地改良課	21,261	16,800	勝間地区(高瀬) 実施設計4ヶ所、ため池改修2ヶ所 詫間地区(詫間) 整備計画事業
県営農業用河川工作物緊急対策等事業	土地改良課	9,378	760	岡本谷地区（豊中） 頭首工整備
環境保全型農業直接支援対策交付金事業	農業振興課	120	60	地球温暖化防止、生物多様性保全等について効果の高い取り組みをする販売目的の農業者に対し、事業説明を行い環境にやさしい農業経営を推進する。
県営震災対策農業水利施設整備事業	土地改良課	15,165	15,165	ため池8ヶ所 地質調査及び安定解析
青年就農給付金事業	農業振興課	30,000	0	45歳未満で独立自営就農を行う者（経営を開始して5年以内の者）に対し、年間150万円の給付金を交付する。 ただし、集落での話し合いにより作成された、「人・農地プラン」に位置づけられた者に限る。
農地集積協力金事業	農業振興課	300	0	土地利用型農業から経営転換する農業者やリタイヤする者を対象に、提供する農地の面積に応じて協力金を交付する。 ただし、集落での話し合いにより作成された、「人・農地プラン」に位置づけられた者に限る。 また、耕作放棄地の保有者や戸別所得補償制度の非加入者についても該当しない。
人・農地プラン作成事業	農業振興課	80	0	人・農地プランの作成に向けての内容検討 委員に対する報償費

耕作放棄地再生対策事業	農業振興課	3,000	0	耕作放棄地の再生・有効利用と発生抑制は重要な農政課題となっており、農業関係団体によって多様な対策が行われている。本市においては、三豊市担い手育成総合支援協議会が事業主体となり、担い手への農地集積、農業生産活動の再開による農業振興、周辺景観の悪化、病害虫の発生、有害鳥獣の生息範囲の拡大防止など農村環境の改善等を目指す。
農業体質強化基盤整備促進事業	土地改良課	18,632	2,150	県営事業実施地区 石野地区(財田) 団体営事業実施地区 山本地区(山本)
三観広域最終処分場受託工事	土地改良課	41,500	41,500	財田西地区(山本)水路改修工事等
農業振興関係(単独県費補助事業)	農業振興課	37,747	0	・高品質園芸作物生産拡大条件整備事業 ・力強い水田農業対策事業 ・香川6次産業化促進整備事業 ・オリーブ生産拡大推進事業 ・地域を支える集落営農加速化事業
県営海岸保全事業	土地改良課	4,365	4,365	大見海岸(三野) 海岸堤防等老朽化対策工事
農村改善センター運営管理事業(高瀬・山本)	施設管理課	11,889	11,009	過去の利用状況および経費の比較検討を行い施設管理経費の削減を図る。 条例内容の検討を行う。

施策名称：2 水産業の振興

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
水産業総務一般管理事業	港湾水産課	1,066	1,066	三豊海域活性化協議会等を通じ水産業の振興を推進する。 三豊海域活性化対策協議会等各種水産業団体への負担金を計上する。
内水面漁業振興事業(財田川稚魚放流事業補助金)	農業振興課	647	445	財田川の慣例行事として定着している鮎の放流事業に対する助成事業。市内の漁業権の設定されていないため池にフナの子を放流することにより、内水面水産資源の確保が見込める。漁家の経営安定と所得の向上を図るため三豊淡水漁業協同組合に事業を委託する。
水産振興事業	港湾水産課	3,346	3,103	香川県水産振興補助事業を活用し、漁業協同組合の協力を得て三豊市の海域に稚魚放流を行う。 仁尾町漁業基金事業廃止に伴う、放流用種苗費を事業に計上する。
三豊市漁業振興基金事業	港湾水産課	5,915	0	三豊市の漁業振興を図るため三豊市漁業振興基金を原資として市内の各漁業協同組合からの申請により補助事業を行う。 詫間、西詫間、栗島、仁尾漁業協同組合が実施する水産振興事業に対し事業費の1/2の補助を行う。
漁港管理費	港湾水産課	5,225	5,225	市内漁港区域内の漁港施設維持管理を行う。
漁港単独県費補助事業	港湾水産課	21,503	11,503	老朽化した施設の改修及び高潮対策アクションプログラムに基づき、単独事業採択要望し継続して事業を実施する (高潮対策事業) 生里漁港仁老浜地区護岸改良 本村漁港1号物揚護岸改良 (防波堤改良事業) 大浜漁港波止文1号防波堤改良

漁港維持改良費	港湾水産課	11,900	11,900	漁港施設の維持修繕を実施し、適切な維持管理を行う。 大浜漁港施設用地舗装工事 大浜漁港鴨の越地区護岸改良工事 他
---------	-------	--------	--------	--

施策名称：3 工業の振興

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
企業誘致事業	産業政策課	188,846	43,846	平成25年度対象予定企業 3件見込み ①興国包装㈱(1年目) ②共栄フード㈱(2年目) ③ナック㈱(1年目)
みとよ未来技術基金管理事業	産業政策課	1	0	各種団体からの寄附金を大学と連携した地域づくり助成事業に使用するための基金として積み立て、理化学的思考によるひとつづくり、まちづくりの推進を図るために有効に活用する。
産業振興事業	産業政策課	178,533	178,533	三豊市産業振興基本条例制定に向けて、H24年度にアンケート調査を実施した。今後、三豊市産業振興基本条例に基づき各種施策を確立させ、「自主・自立」の基本理念のもと、市民自らの手で立ち上がり、活気にあふれ、産業が躍動するまちづくりを目指す。

施策名称：4 商業の振興

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
商工振興事業	産業政策課	37,851	37,851	商工会に対する補助、街路灯管理団体に対する補助 経営改善資金借入者に対する利子補給
融資事業	産業政策課	5,050	50	審査会の立ち上げを考える。 制度利用の啓発。
商品券事業	産業政策課	33,961	13,961	平成25年度から本事業は市商工会へ移管するが、平成24年度までに発行済みの商品券の換金事業の清算を行う。

施策名称：5 観光の振興

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
ふれあいの森公園管理事業	施設管理課	62	0	指定管理者による運営管理を行い、ふれあいの森公園の利用者に対して福祉の増進とサービスの向上に努める。また、施設使用料については施設修繕基金に積立て、計画的に施設修繕を行い、安全で安定的な施設運営を図り、現在の第三セクターによる指定管理から将来的には民間による管理運営へと移行できるように時期、方法について協議を行う。
仁尾マリーナ管理基金管理事業	施設管理課	6,000	0	指定管理者である仁尾マリーナ株式会社からの施設使用料を基金に積立て、施設修繕等にあて施設の効果的かつ有効活用を図る。
たかせ天然温泉管理事業	施設管理課	21,573	0	指定管理者(株式会社創裕)による管理運営を行い、地域福祉及び地域農業の一層の振興に努める。 施設の中・長期修繕計画を立てる。
たからだの里管理事業	施設管理課	25,015	0	指定管理者による管理運営により、たからだの里の利用者に対して福祉の増進とサービスの向上に努める。また、施設使用料については施設修繕基金に積み立て、計画的に施設修繕を行い、安全で安定的な施設運営を図る。また、中長期の修繕計画を立てながら指定管理期間内で民間移行を行うため準備を進めていく。

仁尾マリーナ管理事業	施設管理課	18	0	四国では最大、西日本でも有数の設備を誇るマリーナ施設を指定管理者(仁尾マリーナ株式会社)で管理運営し、仁尾マリーナのサービス向上を図り、瀬戸内をPRし首都圏などからの集艇に努める。
たかせ天然温泉管理基金管理事業	施設管理課	9,300	0	専門的な知識を有する民間企業に指定管理しており、施設の有効活用と観光振興を図り、指定管理者から納められる施設使用料を、同施設の修繕費として基金に積立てる。
栗島芸術家村事業	産業政策課	2,600	2,600	平成24年度秋に招へいした作家と平成25年度春に招へいした作家の作品を島の文化や暮らしに出会う現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭2013」に展示し、地域の人々との交流を通じて、文化芸術による地域の活性化を図る。また過去に招へいした芸術家の作品を島の資源として展示できるように調整し、マップなどを作成する。
瀬戸内クルージングサミット推進事業	産業政策課	215	215	平成22年度のクルージングサミット共同宣言を実践する。 平成25年度の中四国・瀬戸内クルージングサミットは高松市開催。
観光振興事業	産業政策課	150,155	97,265	積極的に市内の観光素材を発掘し、三豊市観光協会をはじめとするさまざまな団体と協力して、三豊市の知名度向上や地域の活性化、観光客の誘致等を図る。 また、瀬戸内国際芸術祭2013が栗島でも開催される。これに際し、栗島、須田周辺はもちろん、荘内半島も含めた市内への誘客を図っていく。
フラワーセンター運営事業	施設管理課	3,324	3,324	NPO法人に委託して作業を行っている。民間活力を導入して事業を進めていくことで市の負担軽減が図られるとともに、市民が積極的に関わりを持つことで地域の活性化にもつながると考えられるので、今後も市民と協力して運営を行っていく。 委託契約内容の見直しを行う。
観光資源管理	施設管理課	24,966	23,446	管理形態等の見直しを行い経費削減を検討する。
たからだの里管理基金管理事業	施設管理課	19,000	0	施設の有効活用と観光振興を図り、指定管理者から納められる施設使用料を同施設の修繕費として基金に積立てる。
ふれあいの森公園管理基金管理事業	施設管理課	11,000	5,500	施設の有効活用と観光振興を図り、指定管理者から納められる施設使用料を同施設の修繕費として基金に積立てる。
三豊市知名度向上プロジェクト事業	産業政策課	934	934	各種行事・イベントに出向いて行き、三豊市をPRしながらメール会員を獲得し、三豊市の物産等をメールを通じて紹介する。
栗島海洋記念公園管理事業	施設管理課	10,667	6,174	適正かつ円滑に管理するため、指定管理者と協議を重ね、指定管理者の能力を最大限に活用しつつ、利用者サービスの効果及び効率を向上させ、地域振興の一層の振興を図り公園設置目的を遂行する。 瀬戸内芸術祭が開催されるため、関係部署と協議し施設管理に努める。

施策名称：6 雇用・勤労者対策、定住促進対策の推進

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
三豊市ふるさと会運営事業	産業政策課	4,400	4,060	平成22年度に關東地区のふるさと会を設立、平成23年度に關西地区のふるさと会を設立した。まずは關東、關西のネットワークを形成しながら、移住交流や産業振興を促進するため会員増を図っていくと同時に情報発信を随時行っていく。平成23年4月に三豊ふるさと大使を創設。現在、俳優・タレントの要潤さんと女優の馬淵英俤可さんを委嘱。

定住促進事業	田園都市推進課	86,965	86,623	若者世帯の市内での住宅取得に補助金を交付することにより、本市への移住・定住を促進する。また、本市への移住を検討する者や、市内の宿泊施設を利用し各種活動を行う学生団体に対し報償金を交付し、移住人口及び交流人口の増加を図ることで本市をPRし、定住に繋げる。さらに、空き家バンクを活用した空き家の物件登録と利用者登録を促し、空き家の有効活用と移住定住を促進する。
労働諸費	産業政策課	15,322	322	さぬき若者サポートステーションと協力して、出張相談の実施（広報及び場所の提供）。同じく保護者セミナーの広報及び場所の提供。労働者の生活資金貸し付けの預託金として、四国労働金庫に預託を行う。各種団体へ負担金及び補助金の交付。香川求職者総合支援センターによる出張相談の開催（広報及び場所の提供）
住宅建設資金融資事業	住宅課	1,200	0	旧町勤労者等住宅建設資金融資制度の経過措置として、金融機関への預託を行う。
コミュニティセンター管理運営費	施設管理課	5,907	5,205	隣接する都市公園も含めた維持管理の管理形態について指定管理者制度も含め検討を行う。

基本目標：2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）

施策名称：1 環境・景観の保全と創造

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
狂犬病予防事業	環境衛生課	15,546	1,954	狂犬病予防注射の接種率向上を図る。
環境一般事業	環境衛生課	3,511	2,792	環境白書の作成 高瀬川流域水環境保全推進協議会に対する補助 香川県公衆浴場施設改善事業費補助金（市補助分） 三豊市公衆浴場運営費補助金
地球温暖化防止対策事業	環境衛生課	44,572	44,477	市は事業者として義務付けられている、温対法に基づく「三豊市エコオフィス計画」及び省エネ法に基づく「中長期計画書」・「定期報告書」等を遵守し、全庁的に地球温暖化防止対策に取り組む。一般家庭への太陽光発電設備を普及し、地球温暖化防止対策を推進するため、太陽光発電普及拡大センター（J-PEC）の補助金と共に、引き続き太陽光発電システム設置者に市補助金を交付する。
公害対策事業	環境衛生課	3,761	3,761	騒音・悪臭・大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等の効果的な監視及び観測。
林業総務一般管理事業	農業振興課	543	533	森林の環境保全を図る総括事業（香川県森林協会会費及び特別会費、森林管理道琴南財田線建設期成会会費、森林GISシステム保守業務に係る経費）
七宝山ふれあいの森管理事業	農業振興課	1,168	1,168	香川県が生活環境保全林整備事業として平成7年～平成9年にかけて整備した「七宝山ふれあいの森」を、県との協定に基づき遊歩道の草刈等の必要最小限の維持管理を行う。
林道維持管理事業	農業振興課	7,877	7,877	森林の多面的機能の持続発揮、林業・林産業の適正な森林管理と効率的な林業生産を図るとともに、山間部の集落間を結ぶ生活道として利用されている林道の維持管理を行う。管理路線は香川県にて林道事業を行った路線である五郷財田線・琴南財田線、同じく香川県において整備された生活環境保全林のある豊中七宝山線の草刈・水路清掃、路面清掃を行う。

単県林道改良事業	農業振興課	10,340	5,640	森林の多面的機能の持続発揮、林業・林産業の適正な森林管理と効率的な林業生産を図るとともに、山間部の集落間を結ぶ生活道として利用されている林道の改良を行う。本年度については2ヵ年計画の最終年度として久保谷線(三野町)の改良を行う。
松くい虫被害対策事業	農業振興課	1,676	851	地区保全松林(国立公園・仁尾町蔦島)の希少な松林を松くい虫被害から守るため、防除事業を行う。
造林事業	農業振興課	250	63	森林の持つ国土保全、水源涵養、自然環境の保全、地球温暖化の防止、林産物の供給などの公益的機能を健全に維持するために、下刈、枝打ち、除間伐等の造林事業を行う。
河川総務事業	建設課	2,870	2,870	通常の排水機場・水門管理を行うための施設管理委託料や電気保安業務及び河川関係の各種協議会への負担金である。
市管理河川維持事業	建設課	162,954	162,954	排水機場の通常管理を行うとともに河川の修繕や浚渫等を行い周辺住民の安全を守る。 また、長洲川(豊中町)及び久保田川(仁尾町)の河川改修工事を実施し、災害から人命、財産等を守る。

施策名称：2 循環型社会の形成

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
竹資源利活用事業化事業	バイオマスタウン推進課	27,650	22,368	企業と共同し高付加価値の竹添加パーティクルボードの事業化に向けて引き続き研究を行う。本事業に参画する関係者と調整・支援を行う。 伐採、乾燥、チップ化のコスト削減と安定的な竹供給システムの研究を行う。
衛生一般事業	環境衛生課	23,087	23,087	三豊市地区衛生組織連合会の活動をより充実させ、循環型社会の形成や環境保全活動を推進する。
バイオマス資源化センター事業	バイオマスタウン推進課	10,764	10,764	バイオマス資源化計画に沿い、民間事業者ができることは民間事業者で次の業務を行う。 ○事業用地の選定 ○事業用地の整備 ○周辺地域の振興計画の策定
塵芥処理事業	環境衛生課	574,153	433,067	家庭系バイオ資源については、三観広域行政組合クリーンセンターの閉鎖に伴い次期バイオマス資源化センターの稼働までの間市外の処理施設へ搬入し適切な処理を行う。不燃物は、分別・リサイクルの徹底を図り、再資源化に努める。

施策名称：3 上水道の安定供給

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
三豊市水道事業	水道局監理課	2,559,962	32,002	計画的な老朽管の布設替えを行うと共に水道施設(送配水管、配水池、浄水場施設)の耐震化を図る。 効率的な配水が行えるように、浄水場の各送水ポンプの電気設備及び計装設備の改修等を行う。 需要にこたえ、県水の増量や新規導入地区を推進していく。
上水道繰出金	企画財政課	32,002	14,202	地方公営企業への繰出基準に基づく繰出しを行う。

施策名称：４ 生活排水の適正処理

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
水と緑の美しいまちづくり事業	水処理課	212,185	130,790	合併処理浄化槽の設置整備、単独処理浄化槽からの転換及び浄化槽法に基づく清掃/保守点検/法定検査を一体とした維持管理の推進により、市民の生活排水処理に対する意識を高め水質保全に努める。なお、高度処理型浄化槽（窒素除去型）の設置を推進するため、新たに国庫補助事業を実施する。
集落排水事業特別会計繰出金	水処理課	124,042	124,042	集落排水事業特別会計への繰出金
浄化槽整備推進事業繰出金	水処理課	123,996	123,996	浄化槽整備推進事業特別会計への繰出金
浄化槽一般管理事業	水処理課	2,433	2,433	浄化槽事業を行うための一般管理諸経費
し尿処理事業	水処理課	388,675	234,805	高瀬町、三野町、豊中町、詫間町及び仁尾町から搬入されたし尿及び浄化槽汚泥について処理手数料の徴収業務、三豊クリアプラザ処理施設の適正な維持管理を行う。なお、山本町及び財田町については、負担金により三観衛生組合で適正な処理を行う。
瀬戸グリーンセンター更新工事業に伴う負担金平準化基金管理	水処理課	10,317	10,317	当該年度の瀬戸グリーンセンター更新工事公債費の償還金について、三豊市負担金分（40.91％）を瀬戸グリーンセンター更新工事業に伴う負担金平準化基金に積立てる。
都市下水路事業	建設課	6,141	6,141	当該住民の生命・財産を守るため適正な維持管理を行う。下水道法に基づき都市下水路の清掃業務を行う。
集落排水事業特別会計	水処理課	154,063	115,105	農業集落排水施設(5施設)、漁業集落排水施設(1施設)の適正な維持管理を行うと共に、未接続世帯へ早期接続推進のための周知・啓発を行い、処理区域内の生活排水を適正な処理により快適な住環境の整備に努める。経年劣化による性能低下が見られる潟湾地区処理施設について、「機能強化対策事業(国50％・県15％補助)」による設備・機器の更新及び修繕を実施するため、事業計画を策定する。
浄化槽整備推進事業特別会計	水処理課	217,377	115,373	合併処理浄化槽の適正な維持管理及び使用料の徴収業務。

施策名称：５ 公園・緑地の整備

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
都市公園管理事業	施設管理課	22,001	21,477	通常の維持管理に加え老朽化した遊具の撤去や修繕を進める。
その他公園の維持管理事業	施設管理課	10,940	10,940	適切な維持管理を行い安全確保に努める。

施策名称：6 墓地・斎場の整備

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
火葬場管理業務	環境衛生課	44,398	30,148	三豊市内4火葬場の維持管理、修繕を徹底して、不測の事故等に備え施設の安定稼働を目指す。
霊園管理事業	環境衛生課	4,569	524	墓地確保が困難な市民に対して納骨できる墓所用地を公募する。 地元墓地の整備に対し事業費を補助する。
火葬場建設事業	環境衛生課	262,704	262,704	南部火葬場：用地地権者と契約済み。基本設計をプロポーザル方式にて公募し、審査委員会において選定された業者と、基本設計等についての契約締結を進行中である。平成25年度から実施設計予定。 南部火葬場進入路：用地地権者と契約済み。平成25年度から工事着工予定。北部火葬場：用地交渉中。

施策名称：7 土地の有効利用

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
建築総務費	建築課	7,982	7,880	建築関連事務に係る一般管理諸経費等
民間住宅耐震対策支援事業	建築課	5,856	1,619	今後30年以内に50パーセントの確率で発生すると予想される南海地震の被害軽減対策として、昭和56年5月以前に建築された既存民間住宅の耐震化を促進するために、耐震対策として行う耐震診断と耐震改修の費用に対して、国庫・県費補助金に上乗せして市の補助金も交付できるように、補助金交付要綱を作成し、広報誌・HPを通じ同事業の啓発を行う。
都市計画事業	建設課	2,148	2,118	三豊市都市計画マスタープランに基づき、各種会議を開催し、今後の三豊市都市計画を検討する。 都市計画を推進するため、都市計画図の作成準備を行う。

施策名称：8 住宅対策の推進

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
住宅管理事業	住宅課	54,206	7,798	・現在入居している住宅の維持修繕及び管理を行う。 ・老朽化し、耐用年数が経過した住宅を取壊していく。 ・公営住宅等長寿命化計画を策定し計画的な修繕や改善により既存ストックの長寿化を図る。(国庫補助45%)
住宅建設事業	住宅課	11,623	11,623	仁尾の上団地の建替及び改善事業が終了したので、建替え後の宅地利用状況に合わせて合筆・分筆、団地内道路の舗装工事等を行う。

施策名称：9 道路・河川・交通網、港湾の整備

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
コミュニティバス運行事業	管財課	144,532	100,832	高齢者や自ら交通手段を持たない交通弱者の日常生活の支援や主要な公共機関や市街地等への移動の利便を図ることにより、より積極的な社会参加を促すための公共交通サービスを提供する。収支率を12%と定め、毎年路線の見直しを行い、利用者のニーズを路線等に反映して、利用者の増加を図る。
土木総務事業	建設課	11,319	0	各種協議会、賃金、公用車維持管理経費等経常経費である。

道路橋りょう総務費	建設課	6,014	5,827	道路施設（街路灯等）の適切な維持管理を行う。
市道維持管理事業	建設課	529,475	529,475	市道2,530路線のうち、車両等の通行に支障のある路線について、修繕を行い地域住民や通行者の利便性を向上させ、地域の活性化を図る。道路小規模維持修繕工事、道路橋りょう維持工事、街路樹維持管理を行う。橋りょう長寿命化計画に基づく、橋りょう修繕事業を実施する。
生活道整備費補助事業	建設課	6,400	6,400	生活道路と生活排水路について、自治会等が行う整備事業に対して補助を行う。 ・採択要件 事業費 20万円以上120万円以下 受益戸数 2戸以上 補助率 50%以内
社会資本整備総合交付金事業	建設課	425,120	16,620	国の採択基準にあった市道区間を整備し住民の安全性・利便性を向上させ、地域の活性化を図る。 市道2路線の道路改築及び1橋梁の修繕工事を実施する。 ・田井徳満線（豊中町） ・摺木友信線（豊中町） ・整備線（新町橋）（高瀬町）
単独県費補助事業（道路橋梁新設改良事業）	建設課	58,210	5,060	県の採択基準にあった市道区間を整備し住民の安全性・利便性を向上させ、地域の活性化を図る。 市道3路線の道路改良工事を実施する。 ・一の谷寺上線（山本町） ・屋丹波線（財田町） ・詫間85号線（詫間町）
市単独道路橋梁新設改良事業	建設課	250,835	241,535	市民からの要望により緊急性の高いものから整備を進め住民の利便性を向上させ、地域の活性化を図る。 市道12路線の道路改良事業を実施する。（用地買収・物件補償・工事施工）
港湾管理費	港湾水産課	15,429	13,367	県管理港湾2港、市管理港湾6港の施設の維持管理及び、県の権限委譲事務である小型船舶泊地管理等の事務を行う。
港湾調査費	港湾水産課	298	73	香川県委託事業として港湾統計調査を実施し、各港湾の機能、実態の把握を行う。
港湾単独県費補助事業	港湾水産課	48,380	48,380	香川県施行建設工事に対する地元市負担金
港湾単独改良事業	港湾水産課	4,000	4,000	高潮対策アクションプログラムに基づき、基本設計を行う。 ・高潮対策の測量設計（栗島港・詫間港高谷地区）
港湾整備事業特別会計	港湾水産課	19,557	982	港湾施設使用料を財源に、詫間港港湾施設、起重機（25 t 吊・ジブクレーン）の効率的な維持管理を行う。
現年度公共土木補助災害復旧費	建設課	2	1	災害が発生した場合は、被災した公共土木施設の速やかな復旧を図る。
土木総務事業	用地課	3,255	3,055	市道等の新設改良・維持事業に必要な用地について、補償交渉を行い事業用地を取得する。 社会資本整備総合交付金事業（2路線）、単独県費補助事業（1路線）、市単独事業による用地買収を行う。

離島振興事業	産業政策課	65,371	14,371	粟島汽船が国の補助を受け航路改善協議会を設置し、航路診断・経営診断の結果を受け航路改善計画を策定。経営改善に努められるよう協力する。また、粟島は瀬戸内国際芸術祭の開催地となっており、交流人口の増加に努める。
--------	-------	--------	--------	---

施策名称：１０ 情報化の推進

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
地域情報化事業	企画財政課	557,948	35,448	ここ数年の懸案事項であった超高速ブロードバンドの整備に着手する。高度情報化社会に対応し、地域間の情報通信格差の是正のため、通信事業者による情報通信基盤整備を支援する。現状のインフラ等に合わせた情報提供を行い、地域の情報化による市民の文化的生活の向上及び利便性の向上に寄与するために、従来のサービス施策を実施する。

基本目標：３ 人々が助け合う、安全・安心なまち（安全・安心）

施策名称：１ 消防・防災体制の強化

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
防災行政無線施設管理事業	総務課	22,918	22,918	本年度で本格稼働から２年目を迎える。前年度の維持管理費に加え、高瀬、詫間地区戸別受信機の保証期間が終了することから、修繕費としての支出が必要となる。また、未設置世帯や転入世帯等の戸別受信機の新規取付促進により設置率の向上を図る。今年度も計画的、定期的な維持管理を行い、災害等緊急時にも防災行政無線の機能が発揮できるよう努める。
三観広域負担金事業	総務課	851,153	827,953	当該年度も三観広域行政組合の構成市として、組合規約にもとづいて地方交付税の消防費基準財政需要額を負担割合として消防・救急などの事業費について応分の負担金を支出する。平成25年度は、消防本部、南・北消防署庁舎建設及び消防救急デジタル無線整備の推進を図る。
消防一般費	総務課	126,221	126,221	消防団は消防組織法に基づく消防機関として市民の生命・財産を守るため、市町村に設置が義務づけられている。本市消防団は地域ごとに7方面隊で編成されており、今後、各方面隊の訓練や運営のあり方について、組織として画一的に調整、協議を行っていく必要があり、今後は消防団員の確保が困難な現状にある中で、7地域の消防力を低下させることのないよう努める。
消防操法大会費	総務課	3,702	3,702	香川県消防操法大会の出場については、今年度は詫間方面隊が出場する予定であり、消防技術の向上と士気の高揚を図る。
消防施設一般経費	総務課	59,772	59,772	消防施設・設備の現状を適正に把握して修繕や維持管理を行う。防火水槽や消火栓などを整備し消防水利の充実に努める。消防車両は定期的な整備点検を実施するとともに、老朽化した車両については定期的に更新を行う。今後、消防組織の再編や施設の適正配備について検討を予定しており、これにあわせて効率的かつ適正な施設整備に努める。
水防一般費	総務課	291	291	毎年、三豊市水防計画を見直し、大雨や洪水などに市民の安全安心を守るため万全の態勢を整える。事業費としては、水害が発生した場合に、まず必要な土のう・花崗土の購入予算を計上している。その他の水防に関する経費については災害発生後、予備費にて対応する。
防災一般費	総務課	27,539	24,277	・南海トラフを震源とする巨大地震等の大規模災害に備え、非常用物資の備蓄を計画的に行う。民間事業者と防災協定を締結する。 ・地域防災計画を見直し、業務継続計画を策定し、災害時の時系列に沿った防災対応マニュアルを作成する。 ・自主防災組織未結成の自治会に組織結成を促進する。 ・地域の防災リーダーを養成するため防災士育成講座を実施する。
急傾斜地崩壊防止対策事業	建設課	11,000	2,750	地元から要望のあった「塩生地区」の急傾斜地崩壊を防止するために必要な措置を講じる。
ため池ハザードマップ緊急支援事業	土地改良課	5,400	5,400	貯水量10万㎡以上のため池についてハザードマップを作成し、市民の防災意識の向上、被害の回避と軽減を図る。

施策名称：2 防犯体制の推進

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
防犯事業	総務課	22,099	22,099	市防犯協会や警察などの関係団体と連携して、地域の防犯に対する取組み拡大に向けて防犯キャンペーン等の啓発活動を実施する。また、学校や地元自治会と連携して危険箇所を把握し、防犯灯の設置及び既設灯の修繕等、防犯環境整備を推進する。防犯灯については、新設分についてLEDの灯具を設置していくことで、将来的な電気代の軽減を図る。

施策名称：3 交通安全対策の推進

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
三野町自動車駐車場管理事業	施設管理課	75	0	JRみの駅周辺の道路交通の円滑化を図り、市街地の機能維持をするため、駐車場利用の促進を図る。委託契約の見直しおよび料金収受方法を検討する。
自転車駐車場管理事業	施設管理課	2,074	2,063	駐車場の維持管理及び放置自転車の撤去等を行い駅周辺の道路交通の円滑化を図る。
交通安全対策費	総務課	17,991	17,991	警察や各交通安全運動団体と連携して、交通安全教室や交通安全キャンペーンを積極的に行い、交通安全教育普及の徹底及び交通安全啓発を図る。また、事故多発地点や地域、学校からの安全対策要望箇所を集約し、公安委員会ほか関係機関と協議のもと、交通安全施設の整備ほか対策を講じる。
交通指導員事業費	総務課	12,976	12,976	毎年継続して実施されているのは、学童及び園児の登下校時における保護・誘導による交通事故の防止及び実地での交通指導である。また交通安全教室によるルールやマナーの講義や県安全協会所有のシートベルト体験車を用いてのシートベルト(チャイルドシート)着用率向上への協力を行う。また一般市民への交通安全指導や交通混雑時の保護や誘導など、地域内交通安全啓発活動も推進する。
運転免許証自主返納支援事業	総務課	1,800	1,800	本事業について市民の皆様幅広く知っていただくため、老人会の会合などの機会を活用し、周知を徹底することで、自主返納を三豊市での交通安全啓発の一環として強く推進する。そして、改めて家庭内で、それぞれの運転能力や返納後の生活環境について話し合うきっかけづくりとなる事業を目指す。

施策名称：4 消費者対策の推進

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
消費者行政事業	産業政策課	105	105	研修・講演会等を通じて、会員一人ひとりの意識の向上を図る。消費者相談窓口を開設し、相談に応じる。HP、広報などで情報を市民に向けて発信する。

基本目標：4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）

施策名称：1 地域医療体制の確立

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
三豊市立西香川病院事業	健康課	161,010	161,010	三豊・観音寺市医師会を指定管理者に指定し、経営（事業）の効率化を図る。地域に必要な医療の提供に努める。屋根改修工事を実施する。
永康病院運営事業	永康病院総務課	1,676,155	272,344	医療水準の向上を図るため各種研修に取り組み、医療スタッフの資質向上を図るとともに、地域連携室を中心に、他の医療機関や福祉施設との連携を強化し、入院患者の確保に努めながら病床管理を行い病床利用率の向上を図る。また、本館、管理棟の耐震化対策と病院のあり方を検討する。
国民健康保険事業	財田診療所	14,091	14,091	財田町には民間の医療機関がなく、財田診療所のみであり、三豊総合病院等への協力を得ながら地域医療の拡充に努めている。

病院会計繰出金	健康課	604,383	604,383	三豊総合病院企業団、西香川病院、永康病院への負担は、交付税措置されている金額を上限として、また、繰出し基準により、負担金、繰出金を支出する。
国民健康保険事業診療所事業特別会計	財田診療所健康課	156,200	146,143	財田診療所、志々島診療所及び栗島診療所の運営に係る経費。財田診療所の標榜診療科は、内科、小児科、外科である。三豊総合病院の協力を得ながら、地域医療の拡充に努めている。また、特別養護老人ホーム入所者の健康管理、事業所等の健康診断、予防接種等も実施している。志々島診療所と栗島診療所の標榜診療科は内科である。

施策名称：2 健康づくりの推進

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
たくまシーマックス管理事業	施設管理課	9,172	0	施設の更新を行い、指定管理者の指導を行い利用者の増加を図る。
たくまシーマックス管理基金管理事業	施設管理課	10,000	0	公設民営による福祉施設として位置付けた「たくまシーマックス」を指定管理者制度により効果的な運営を実施することにより、健康づくりの促進とともに増益を図り、たくまシーマックス管理基金に施設使用料を積み立てる。修繕に関し、指定管理者側での実施が行えるように協議する。財団の意義について再度検討する。
保健衛生費一般事業	健康課	11,647	11,597	市民の健康管理のための健康管理システム(台帳)の更新管理や必要に応じたシステム改修を行う。 三豊・観音寺市医師会、三豊歯科医師会への協力費を負担し、市民の健康増進を推進する。
保健師活動事業	健康課	252	252	専門の研修会に参加することにより法改正や制度改正に対応した保健活動が実施できるようにする
食生活改善推進事業	健康課	2,354	2,306	健やか香川21ヘルスプラン、三豊市食育推進計画ならびに健康増進計画の普及に努める。香川県食生活指針の実行と普及に努める。正しく幅広い健康情報の提供に努める。高齢化社会に対応した活動を進める。分煙の推進、禁煙サポートの推進に努める。検診の受診勧奨を行う。
献血推進・薬物乱用防止事業	健康課	54	54	香川県赤十字血液センターと連携を図り、各種イベント会場や企業・各支所で献血を実施して最新医療に不可欠な血液の確保を図る。また、最近市民生活の中に広く静かに進行しつつある薬物乱用防止のため、香川県や各種団体の協力を得て啓発活動を図るとともに、不法栽培・自生している大麻・ケシなどのパトロール・通報・処分などの活動を行い、薬物の蔓延を防止する。
保健センター管理事業	健康課	5,202	5,092	市民の健康管理の中核施設として、特定健康診査、各種がん検診、乳幼児健診を実施する。また、食生活改善推進協議会の研修活動等、市民の健康情報の発信拠点として管理運営に努め、公衆衛生及び社会福祉の向上を図る。
健康増進事業	健康課	102,467	94,806	機会をとらえ、予防と受診勧奨の啓発を繰り返し行う。女性のがんの受診率向上のため、保育所・幼稚園の保護者に受診勧奨する。休日検診、予約検診、医療機関検診、託児所開設など受診しやすい体制を作る。がん検診推進事業、肝炎ウイルス節目検診対象者を重点的に勧奨する。美ピラティスなどの健康教育、健康相談、重症化予防の訪問指導を実施し、継続的に健康の保持増進を支援する。
後期高齢者等健診事業	健康課	30,194	2,517	国保保険者として実施する特定健診に合わせて実施することで受診者の受診機会増加と受診率向上を図る。また、結果から自らの身体状況を認識するとともに、健康な生活習慣の重要性に対する理解や関心を深め、生活習慣を見直すきっかけとする。
歯科保健推進協議会運営費	健康課	48	48	歯科保健推進協議会で、本市の歯科保健事業の取り組み内容と結果、三豊市の現状や課題を分析を報告し、今後の計画について提案する。報告、提案した内容について、有識者や各団体の代表と協議し、三豊市内での課題と今後の内容について共有する。また、各団体の取り組み等について協議し、共有する。

予防接種事業	健康課	45,417	45,417	定期予防接種に加えて法定外予防接種についても推進して、より必要性を理解してもらい接種率の向上に努める。 平成25年度より子宮頸がん予防ワクチン予防接種が予防接種法に基づく定期接種となる予定であることから、接種をさらに推進するよう努める。
予防接種事業	子育て支援課	119,496	119,496	予防接種法施行令の一部改正が平成24年度（不活化ポリオ、4種混合予防接種の追加）、平成25年度（日本脳炎、BCGの接種時期の変更等）と続いており、保護者が予防接種に不安を抱いていることが予想されるので、正しい知識の普及と接種の必要性を説明することを心がける。

施策名称：3 児童福祉・子育て支援の充実

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	子育て支援課	76	39	小児慢性特定疾患治療研究事業の対象になっている者（小児慢性特定疾患児）に対し、申請により日常生活用具を給付し、日常生活の便宜を図る。
発達障害等支援連携事業	子育て支援課	164	164	代表者会議及び実務者会議を開催し、関係機関の連携を図るとともに、研修会・講演会等を実施し事業の普及啓発活動に努める。
遺児年金支給事業	子育て支援課	5,500	5,205	広報・HP等で制度について周知し、申請により遺児年金（遺児1人あたり年額120千円）を支給する。
認可外保育施設衛生・安全対策事業	子育て支援課	175	131	市内の認可外保育施設に勤務する保育従事者、調理担当職員及び入所児童の健康診断等費用の一部を補助する。
児童福祉一般事業	子育て支援課	3,223	3,223	適切な管理等により、時間外勤務手当や公用車の燃料費等のコスト削減を図る。
児童相談事業	子育て支援課	6,505	2,661	三豊市次世代育成支援行動計画（後期計画）に沿って、要保護児童への対応などきめ細かな取り組みを推進するため、児童虐待の発生防止から早期発見・早期対応、適切な保護、再発の防止に至るまで、各段階において総合的な支援体制を確立していく。
ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	9,345	6,645	三豊市次世代育成支援行動計画（後期計画）に沿って事業を継続的に実施し、仕事と家庭の両立支援等に取り組む。また、病児・病後児や緊急時の預かりに対応するための制度の拡充等に努める。
放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	170,730	87,141	三豊市次世代育成支援行動計画（後期計画）及び三豊市の放課後児童クラブ（学童保育）の基準に沿い、指導員の資質向上を目的とした研修の実施や実施場所の変更・修繕等、児童の安心安全な放課後を確保するよう事業の充実を図っていく。また、四国学院大学との連携によるインターンシップ制度の継続や民間活力の導入等、産官学協働により地域住民や関係機関と連携した事業実施に努める。
子育てホームヘルプ事業	子育て支援課	1,948	1,948	三豊市次世代育成支援行動計画（後期計画）に沿って継続的な事業実施に取り組み、産前産後の妊産婦の負担感の軽減を図る。また、対象者の登録・利用に向けての広報活動を行い、サービスの定着を目指す。
子育て短期支援事業	子育て支援課	257	35	三豊市次世代育成支援行動計画（後期計画）に沿って事業を実施するが、現に利用する事案は特殊なケースであるので、該当事案が発生した場合は、当該児童の保護・指導等適切に対応する。

つどいの広場事業	子育て支援課	9,504	3,914	三豊市次世代育成支援行動計画（後期計画）に沿って事業を継続的に実施する。現在、子育て支援交付金対象事業である地域子育て支援拠点事業（ひろば型）を週5日6時間、詫間地域で開設。また、三野地域で週1日5時間の出張ひろば、山本・財田地域で週1日2時間の移動ひろばを実施。平成25年度は、機能を拡充する取組みとして、広場の開設場所を活用した乳幼児の一時預かりを実施する。
一時預かり事業	子育て支援課	10,428	7,318	三豊市次世代育成支援行動計画（後期計画）に沿って、保育所型における一時預かりの継続実施と認可外保育施設等における地域密着Ⅱ型での一時預かり事業を継続的に実施し、安心して子育てができる環境整備に取り組む。
児童手当支給事業	子育て支援課	1,077,625	164,718	児童手当法に基づき、受給資格及び児童手当の額の認定を行い、その支給に関する事務処理を行い児童を養育する家庭生活の安定に寄与する。
児童扶養手当支給事業	子育て支援課	231,211	154,411	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進、児童の福祉増進を目的として手当を支給する。制度の周知を図るとともに、認定・支給等適切な事務処理に努める。
子ども医療費助成事業	健康課	295,422	237,778	中学校卒業までの子どもの医療費の一部をその保護者に助成することにより、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに子育て世代の負担の軽減を図る。助成方法は、香川県内全ての医療機関、調剤薬局等での受診は原則現物給付、市外の接骨院等を受診した場合または県外医療機関等を受診した場合は償還給付。
子ども手当支給事業	子育て支援課	65	14	未支払者1名について、支給要件を確認し、平成23年度における子ども手当等の支給等に関する特別措置法に基づき処理を行う。
ひとり親家庭等医療費支給事業	健康課	33,520	17,960	ひとり親家庭等について、医療費の一部を支給することにより、ひとり親及びその児童等の健康の保持及び増進、並びに家庭生活の安定に寄与し、もってひとり親家庭等の福祉の向上を図る。助成方法は、三豊市・観音寺市内の医療機関は現物給付（窓口無料）、それ以外は償還給付。
母子福祉連合会事業	子育て支援課	480	480	母子福祉会会員の育成指導及び連絡調整を図る。 母子・寡婦世帯に対する生活・相談・就職支援等、地道な活動により母子福祉の増進を図る。
母子自立支援事業	子育て支援課	25,007	8,104	母子家庭の生活の安定に資する資格の取得を促進し、受講期間中の生活の不安を解消し、生活の負担の軽減を図る
妊産婦入所措置事業	子育て支援課	428	116	児童福祉法第22条の規定により、保健上入院助産が必要であるが、経済的理由により入院助産を受けることができないと認められる妊産婦に、助産施設への措置入所により、出産の支援を行う。
豊中町児童館管理運営事業	子育て支援課	4,245	4,097	三豊市次世代育成支援行動計画（後期計画）に沿って、地域組織・学校・関係機関などとの相互支援の充実を促し、連携を図りながら、地域住民に交流の場を提供するなど、地域における児童健全育成の拠点施設の機能充実を図る。
仁尾町児童館管理運営事業	子育て支援課	4,993	4,878	三豊市次世代育成支援行動計画（後期計画）に沿って、地域組織・学校・関係機関などとの相互支援の充実を促し、連携を図りながら、地域住民に交流の場を提供するなど、地域における児童健全育成の拠点施設の機能充実を図る。
保育所管理運営事業	子育て支援課	30,200	30,200	平成25年度も引き続き、入所児の安心・安全を基として保育を実施する。

保育所給食事業	子育て支援課	107,846	86,032	平成25年度も引き続き、給食事業を実施する。
保育所施設管理事業	子育て支援課	45,266	45,266	平成25年度も引き続き、保育に対する安心・安全のために施設の維持管理等を行う。
高瀬南部保育所建設事業	子育て支援課	82,720	82,720	平成25年度は、民営化による委託業者選定、用地取得に取り掛かる。
三野保育所建設事業	子育て支援課	1	1	平成25年度は、前年度に引き続き建築本体・電気設備・機械設備工事を施工する。
保育所総務管理事業	子育て支援課	415,624	203,588	平成25年度も引き続き、市内10保育所管理・運営をスムーズ且つ的確に実施するため、臨時職員賃金、嘱託医の報償金、施設設備・備品器材の修繕、業務委託料、各種負担金等の共通経費を一括して管理する。
保育所職員研修事業	子育て支援課	1,925	1,925	平成25年度も引き続き、保育所職員の資質の向上のために研修会への参加・講演会の開催を行う。
地域子育て支援センター運営事業	子育て支援課	20,570	9,470	平成25年度も引き続き、家庭で子育てをしている人を対象に、子育てに関する相談や指導、子育てサークル等への支援、また保護者への育児支援を実施する。
母子保健事業	子育て支援課	71,585	70,409	・妊娠期から出産・育児に関して系統立てた母子保健事業を計画し実施に取り組む。 ・健診や教室等で個別または集団で個々に応じたきめ細やかな支援に取り組む。 ・健診の未受診児の把握に努め、受診率向上に努める。 ・健診で気になる子どもの場合、フォローの徹底に努める。
不妊治療費助成事業	子育て支援課	5,200	5,200	不妊治療には、検査・一般不妊治療及び高度治療（特定不妊治療）があり、治療には期間をかけ段階的に進められ高額な治療費用がかかり、かなりの経済的負担がある。特定不妊治療の助成に加えて一般不妊治療に対しても自己負担分の助成も拡大して、経済的負担の軽減を図り治療に専念し安心して子供がもてるよう助成制度を実施する。制度の周知と理解を図っていく。
未熟児養育医療費支給事業	健康課	6,702	1,911	本年度から権限移譲により市の事業となった。生まれたときの体重が2,000グラム以下、または運動が異常に少ない、強い黄疸があるなどの症状がある未熟児で、医師が入院養育を必要と認めた乳児に対して、指定医療機関における入院治療に必要な医療費の一部を支給する制度である。指定医療機関、審査支払い機関等との連携・調整を密にし、事業の適切かつ円滑な実施を図りたい。
子ども・子育て支援事業	子育て支援課	3,600	3,600	子ども・子育て支援法に基づき、三豊市子ども・子育て支援事業計画策定に必要なニーズ調査を実施する。

施策名称：4 高齢者福祉の推進

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
社会福祉施設整備促進事業	福祉課	17,298	16,658	債務負担行為の設定を行った社会福祉施設整備事業について、償還完了まで事業対象者への償還金を助成する。
三豊市社会福祉施設管理運営費	福祉課	7,149	5,872	遊休施設のような状態になっている利用者が極端に少ない施設等においては、財産処分などを検討する。また、維持管理経費においては、必要性の低いものを廃止していく。このような見直しを行うことで経費を削減していく予定。
三野町老人福祉センター運営費補助事業	福祉課	36,240	36,240	事業対象者にはコスト意識を持ってもらうよう促し、利用料の見直し等を再考し補助金が適正に運営費として執行されるよう指導していきたい。
緊急通報装置事業	介護保険課	5,135	4,860	要綱に沿った公平な貸与決定。 実情にあった個人負担額の決定、実施。
敬老会事業	福祉課	22,620	19,252	各実施団体に対象者の名簿を配布して、各団体の実施時期に敬老活動事業を開催していただく。実施報告書を提出していただいた後、交付金を交付する。なお、対象者の住民異動等の把握に努め、対象者の実施漏れならびに重複等が生じないようにする。
高齢者生活管理事業	介護保険課	1,716	1,716	おおむね65歳以上の一人暮らしの者、高齢者のみの世帯に属する対象者に対し、派遣及び給付等のサービスを提供する。
福祉電話事業	福祉課	192	168	非課税世帯の高齢者に対して電話を貸与し通話料を除く基本料金等を立替払いすることで、対象者が外部と連絡がとれ、不安の解消と地域社会との交流によって高齢者福祉の向上に寄与する。
敬老祝金支給事業	福祉課	8,766	8,766	9月15日現在で市内に在住している数え年88歳および100歳以上の対象者を把握して、民生委員児童委員に依頼したり、市長訪問や支所長訪問を実施することにより、高齢者の安否確認等にも努める。
老人クラブ補助事業	福祉課	3,802	2,263	1. 高齢期をともに生きる仲間づくり活動。 2. 心とからだの健康づくり活動。 3. 相互に支え合う友愛活動。 4. 地域社会に貢献する奉仕・ボランティア活動。 5. すべての実践の基礎となる学習活動。 上記の活動について、適正に補助金が執行されているか確認する。
老人保護措置事業	福祉課	117,458	87,638	老人福祉法及び三豊市老人福祉法施行細則に基づき、「発見→相談→申請→調査→判定委員会→措置決定→広域調整→入所→費用支弁・支弁額の改定・費用徴収・負担金の改定・訪問調査・指導→死亡又は退所→措置廃止→遺留金品の引渡し」という一連の業務を行うことにより、「老人の生活の安定」をもたらす、老人福祉法第2条の基本的理念を具現化する。
高齢者福祉タクシー事業	福祉課	32,025	32,025	三豊市事務事業外部評価の結果として「縮小」との回答をいただいたので、早期に現在の交付要件を他市の状況等を参考に見直す計画。
老人福祉一般事業	介護保険課	260	260	老人福祉事業に従事する職員の時間外勤務手当減に組み込み、一般財源の減額を図る。 社会福祉協議会補助金のうち生きがい活動通所支援事業人件費相当分をどのようにするか検討。事業実施の合理化がはかれるか社会福祉協議会へ検討するように依頼した。
生きがい活動支援通所置事業	介護保険課	6,855	6,855	市生きがい活動支援通所事業を充実させ、市高瀬町生きがい活動廃止に向けての基盤整備をおこなう。（三豊市高瀬町生きがい活動支援事業は25年度で廃止：現在利用者、委託事業者に周知済）

シルバー人材センター運営補助事業	福祉課	7,100	7,100	シルバー人材センターの運営に対して、補助金が適正に執行されているか指導・確認する。また、高齢者一人ひとりが生涯現役を合言葉に生きがいを持って、仕事に取り組み、地域社会の期待に十分応えられるように、積極的に推進していく。
財田町高齢者生活福祉センター運営事業	福祉課	2,248	1,876	高齢のため居宅において生活することに不安のある者に対し、必要に応じ住居を提供する（相談→申請→調査→判定委員会→入居決定→請書提出→入居→委託契約の更新・委託料の支払・使用料徴収・使用料改定・訪問調査・指導→死亡又は退所）ことにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図る。
介護保険事業特別会計繰出金	介護保険課	990,990	990,990	介護保険法に基づく介護保険特別会計への繰出金
低所得者利用負担対策事業	介護保険課	508	358	市民の適正なサービス利用のため、離島サービスに対する船賃補助等を継続して実施する。
介護保険事業特別会計	介護保険課	6,656,267	2,215,535	介護給付費の増加を抑制するため従来から介護予防事業に取り組んでいるが、より効果的に実施するため事業内容を再検討し（パワフル運動塾等）、一般高齢者施策に取り組む。介護サービスの円滑な供給に資するため、介護従事者確保対策に取り組む。
介護サービス事業特別会計	介護保険課	89,291	89,285	・財田地区の居宅介護サービス基盤が脆弱なことから、引き続き居宅介護サービス事業を実施する。 ・介護保険法の規定により、包括支援センターとして要支援認定を受けた人の介護予防支援（ケアマネージメント）を実施する。
介護従事者確保対策事業	介護保険課	800	800	介護職員初任者研修を受講し、当該資格を取得・市内事業所に就業する熱意ある方に資格取得に要する経費を補助し、もって三豊市内における介護サービスの安定供給を目指す。
三豊市高齢者福祉施設管理運営費	施設管理課	3,108	3,092	施設の利用状況等の確認を行いながら、利用の少ない施設や老朽化している施設については廃止も含め検討する。
一人暮らし高齢者対策事業	介護保険課	4,800	1,500	平成24年度途中からの事業であるが、概ね目標を達成出来た。平成25年度は、昨年度以上に社会福祉協議会と連携を図り、市民への周知・活動意欲のある方（自治会・介護予防サポーター等）への研修等を実施し、当該事業へ取り組んでいただけるよう促す。

施策名称：5 障がい者福祉の推進

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
自立支援医療費給付事業	福祉課	29,823	7,548	身体障害者の障害を軽減・除去し、日常生活能力や職業能力の回復向上を図るための医療について、医療費の支給を行う。
地域生活支援事業	福祉課	86,899	46,500	三豊市障害者自立支援法施行細則及び各福祉サービス実施要綱に基づき、福祉サービス支援や日常生活用具給付等を実施していく。
重度心身障害者等医療費支給事業	健康課	239,945	160,944	重度心身障害者等について、医療費の一部を支給することにより、その健康の保持及び増進並びにその生活の安定に寄与し、もって重度心身障害者等の福祉の向上を図る。

重度身体障害者住宅改造 助成事業	福祉課	667	334	三豊市重度身体障害者住宅改造実施要綱に基づき、住宅のバリアフリー化に要する経費の助成を実施する。
障害者福祉団体等補助 (負担) 金交付事務事業	福祉課	270	270	三豊市厚生団体補助金交付規則に基づき、障害者福祉団体等への補助を適切に実施していく。
心身障害者(児)福祉年 金事務事業	福祉課	27,840	27,840	三豊市心身障害者(児)福祉年金支給条例施行規則に基づき、市内の障害者手帳所持者等に福祉年金を支給する。
身体障害者協会事務事業	福祉課	858	858	三豊市厚生団体補助金交付規則に基づき、身体障害者協会への活動助成を適切に行う。
障害者自立支援事業	福祉課	740,208	192,291	三豊市障害者自立支援法施行細則に基づき、障害者福祉サービスに係る給付・補装具の交付等を行う。
障害者福祉一般	福祉課	5,594	5,594	障害者福祉事務に係る一般管理諸経費(システム変更委託料等)
知的障害者入所更生施設 整備借入金償還助成事業	福祉課	1,308	1,308	債務負担行為の設定を行った施設建設費借入の償還について、助成を行う。
特別障害者手当・障害児 福祉手当・経過的福祉手 当事務事業	福祉課	32,175	8,045	障害者の所得保障の一環として例年どおり実施する。
難病患者等居宅生活支援 事業	福祉課	176	45	市の定める要綱に基づき、特定疾患医療受給者証の所持者への日常生活用具給付等を行う。
身体障害者緊急通報装置 レンタル事業	福祉課	68	68	三豊市身体障害者緊急通報装置レンタル事業実施要綱に基づき実施する。(電話機リース料、工事代等)
特別児童扶養手当事務事 業	福祉課	118	1	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、要件を満たす障害児の父母等に対して手当を支給する。
障害児通所給付事業	福祉課	17,476	4,450	平成24年度に県から事務移譲されたものであり、放課後デイサービス等の通所サービスの給付を行う。
自立支援医療費(育成医 療)給付事業	福祉課	1,532	392	平成25年度より県から市に事務移譲される事業で、身体に障害のある児童が手術等により障害の改善が図られるよう、指定自立支援医療機関において必要な医療費の給付を行う。

難聴児補聴器購入費助成事業	福祉課	380	190	平成25年度より全県的に実施する新規事業であり、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。
---------------	-----	-----	-----	--

施策名称：6 生活困窮者の自立支援

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
生活保護総務費	福祉課	3,403	3,045	生活保護事務を適正に実施するための一般管理諸経費
行旅病人等取扱事業	福祉課	632	189	要綱等に基づき適切な取扱を行う。 行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、必要な救護や葬祭を行った市町村への費用弁償が義務付けられており、今後にも必要な費用弁償を行っていく。ただし、最寄の福祉事務所までの交通機関(電車)の切符代については、単独事業となっている。
関係職員等研修啓発事業	福祉課	358	159	生活保護関係職員の資質向上のための事業であり、要綱等に基づき適切な取扱を行う。
診療報酬明細書等点検充実事業	福祉課	225	0	要綱等に基づき適切な取扱を行う。 診療報酬等の審査及び再審査を行うとともに、被保護者への助言・指導を通して適正な診療報酬請求をさせる。 ①診療報酬明細書(レセプト)の点検 ②嘱託医師の審査及び協議による被保護者に対する指導援助 ③過誤レセプトの事務処理
住宅手当緊急特別措置事業	福祉課	594	0	住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うため、住宅扶助を行う。要綱等に基づき適切な取扱を行う。
収入資産状況把握等充実事業	福祉課	198	0	生活保護の適正な運営を行う一環としての収入資産調査のための諸経費。要綱等に基づき適切な取扱を行う。
扶養義務調査充実事業	福祉課	101	0	生活保護の適正な運営を行う一環としての扶養義務調査のための諸経費。要綱等に基づき適切な取扱を行う。
生活保護受給者就労支援事業	福祉課	1,728	0	要綱等に基づき適切な取扱を行う。 福祉事務所に就労支援員を配置し、雇用に係る専門的助言、ハローワークへの同行、求人情報の収集・提供を行う。
生活保護扶助費	福祉課	503,001	111,413	生活保護制度の運用に当たっては、最後のセーフティネットとして、保護を受けるべき人が保護を受け(漏給防止)、保護を受けてはならない人が受けず(濫給防止)、保護を受けている人もその能力に応じた自立を図る(自立支援)ことを求める。

施策名称：7 地域福祉の推進

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
社会福祉一般事業	福祉課	3,208	3,208	社会福祉業務に係る一般管理諸経費(福祉システム経費、各種団体負担金等)。

社会福祉協議会運営補助事業	福祉課	86,711	86,711	・社会福祉協議会の充実強化、地域福祉活動の推進・支援、相談・生活支援活動の推進、福祉教育・ボランティア活動の推進、ファミリー・サポート・センター事業の強化、在宅福祉サービスの推進と充実 上記事業について、適正に補助金が執行されているか指導・確認する。
追悼式開催事業	福祉課	784	784	追悼式参列遺族の高齢化に伴い、次第に世代交代の時期と重なっているが、平和の啓蒙活動の観点からも現状を維持して事業を実施していく。
三豊市民生委員推薦委員会	福祉課	650	432	民生委員児童委員の辞職に伴う、後任民生委員の選出時に三豊市民生委員推薦会を開催する。 本年度は、民生委員児童委員の一斉改選年度のため、各地区推薦準備会を開催してから三豊市民生委員推薦会に推薦する。
三豊市民生委員児童委員協議会	福祉課	19,130	7,584	平成25年12月1日に民生委員児童委員一斉改選が予定されていることから、地区民生委員児童委員協議会長を中心とした民生委員児童委員相互間の連携を図ることは当然であるが、再任民生委員児童委員から新任民生委員児童委員への適格なアドバイス等を行うことで、よりスムーズな地域福祉活動ができるよう努める。また更なる研修会を実施し、より一層住民への相談、援助ができるよう図る。
三豊市民生委員児童委員協議会連合会	福祉課	823	308	平成25年12月1日に民生委員児童委員一斉改選が予定されていることから、三豊市民生委員会児童委員協議会連合会を中心とした各地区区間の連携を図ることは当然であるが、再任民生委員児童委員から新任民生委員児童委員への適格なアドバイス等を行うことで、よりスムーズな地域福祉活動ができるよう努める。また更なる研修会を実施し、より一層住民への相談、援助ができるよう図る。
自殺対策事業	福祉課	408	408	「弁護士による多重債務者等法律相談」及び「保健師によるこころの健康相談」事業の充実を図る。
保護司会補助事業	福祉課	520	520	三豊地区中学生弁論大会、社会を明るくする運動、公開ケース研究会、ミニ集会（地域住民との対話）、職の設置・ポスターの掲示・リーフレットの配布、街頭活動や広報車による活動、三豊地区小学生の作文コンテスト等の啓蒙活動を進める。 上記活動について、適正に補助金が執行されているか確認する。
更生保護女性会補助事業	福祉課	304	304	1. 過ちを犯した人の立ち直り支援・犯罪予防・社明運動。 2. 一人ひとりが人として尊重され、社会の一員として連帯し、心豊かに生きられる明るい社会の実現。 3. 中学生生徒弁論大会の開催。 上記活動について、適正に補助金が執行されているか確認する。
遺族会補助事業	福祉課	4,271	4,271	三豊市遺族会の各分会が実施する慰霊祭事業ならびに軍人墓地の管理運営に対して適正に補助金が執行されているか確認及び指導していく。また、県及び市において開催される追悼式への参列を協力依頼する。
災害救助費	福祉課	19	9	平成16年度災害における被災者（1名）への貸付け（80万円）に対する利子補給金。（平成20年度から平成26年度までの期間）

施策名称： 8 社会保障制度の健全運営

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
国民健康保険事業	健康課	498,399	319,685	国民健康保険事業に係る各種繰出（事務費に係る繰出、保険給付に係る繰出、国保財政安定化支援事業に係る繰出、保健基盤安定制度に係る繰出、国保高齢者支援センター運営事業に係る繰出、地方単独事業の影響が医療費増大に波及することに係る繰出） 国民健康保険診療所事業に係る各種繰出（栗島・志々島分）
老人医療業務費	健康課	1,187,941	1,017,755	保険料軽減措置、医療給付費に係る法令で定められた市負担分及び事務費を後期高齢者医療事業特別会計へ繰出す。

国民年金事業	市民課	520	0	平成24年10月1日から平成27年9月30日までの3年間に限り、過去10年間に納め忘れた国民年金保険料の後納制度がスタートした。将来の年金額を増やし、年金受給権の確保につなげる制度である。年金事務所と連携し円滑な事務処理に努める。また、毎月第2水曜日に市役所で開催している「街角の出張年金相談」は相談件数も多く、年金事務所に行けない市民のために継続して取り組む。
国民健康保険事業特別会計	健康課	8,451,880	2,500,627	24年度より国保税率の改正を行っているが、被保険者数の減、低所得者層の増により、税収が伸びが見込めない。医療費については、単年度で伸び率が減少することがあるが年々の医療費は増加傾向にある。このため、引き続き特定健診・特定保健指導事業、人間ドック事業等の保健事業を実施するとともに、医療費通知・ジェネリック差額通知事業などの医療費適正化事業を実施していく。
後期高齢者医療事業特別会計	健康課	1,787,066	1,559,309	香川県内すべての市町が加入する「香川県後期高齢者医療広域連合」が保険者となって制度の運営を行っている。市は被保険者から徴収した保険料、保険料軽減措置に係る市負担分、医療の給付費に係る市負担分、広域連合運営に係る事務費負担金を法令に基づき広域連合へ納付している。

基本目標：5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）

施策名称：1 幼稚園教育の充実

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
事務局活動費	教育総務課	97,627	94,576	臨時職員の雇用は年々増加している。正規職員の退職に伴い、臨時職員の雇用が必要になってくるが、このまま臨時職員が増加すると、さまざまな問題の発生が危惧される。健康保険（協会けんぽ）の保険料率の毎年の引上げ、また厚生年金保険料の改定等により、毎年多額の補正が必要になっている。臨時職員を増やすだけでなく、施設の数を検討するなどの必要がある。
幼稚園施設管理事業（事業集約）	学校教育課	42,504	42,504	適正な幼稚園教育の実施のため、市立幼稚園の施設整備、維持管理に必要な費用を計上し、執行する。
幼稚園運営事業（事業集約）	学校教育課	30,254	30,254	適正な幼稚園教育の実施のため、市立幼稚園の運営に必要な費用（臨時職員賃金を除く）を計上し、執行する。
幼稚園預かり保育事業（事業集約）	学校教育課	6,912	6,912	適正な預り保育の実施のために必要な費用（臨時職員賃金を除く）を計上し、執行する。
幼稚園総務管理事業	学校教育課	30,872	29,772	市立幼稚園に共通する費用を一括計上し、執行する。 ・幼児、教職員の健康管理のための各種検診を行う。 ・各園における突発的かつ緊急な修繕に備える。 ・幼児の怪我等の際のスポーツ振興センター給付金事務を行う。 ・全幼稚園に園児用防災ずきん、教諭用ヘルメット、非常用持出袋を整備する。
幼稚園職員研修事業	学校教育課	805	805	各種研修会の実施、研究会への参加に必要な費用を計上し、執行する。
幼稚園運営賃金事業	学校教育課	136,727	56,211	適正な幼稚園教育の実施のため、市立幼稚園の運営に必要な臨時職員賃金（預り保育にかかる臨時職員賃金を除く。）を一括予算化し、集中的に管理執行を行う。 ・臨時職員（講師、特別支援教育支援員、早朝預り等）賃金を集約管理する。
幼稚園預かり保育賃金事業	学校教育課	64,637	27,917	適正な預り保育の実施のために必要な臨時職員賃金を計上し、執行する。

施策名称：2 学校教育の充実

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
事務局活動費	学校教育課	5,504	5,504	安心して就学(園)ができ、良好な環境で学習ができるよう学校指導事務、学校管理事務の推進を図る。
教育総務管理事業	教育総務課	59,258	58,060	・三豊市観音寺市学校組合(三豊中)の運営経費、議会等運営負担金 ・就学が困難な者に対する奨学金を貸与し、かつ随時受付を行う ・財田・山本・三野地区の幼稚園・小中学校・給食センターの事業系一般廃棄物収集の処理を業者委託する。 ・市内に在住する高校生(養護学校・定時制等)の教育振興会負担金 ・省エネ法に基づく中長期計画書及び定期報告書の国への提出
教育総務管理事業	学校教育課	4,153	4,153	香川県、三豊地区の各種研修会の運営に関する費用を支出し、教職員に研修を受講させ指導力向上を図る。
スクールバス事業	学校教育課	10,600	10,600	保有している4台のスクールバスを安全に運行する。
不登校対策教育支援センター設置事業	学校教育課	6,366	6,366	各学校や家庭を訪問して不登校児童・生徒が教育支援センターへ通えるように相談に乗り、ひとりでも多く学校に復帰できるよう援助するとともに、学力や基本的生活習慣を身に付けることができるよう教育支援センターにおいて指導する。
学校ネットワーク整備事業	企画財政課	167,623	151,346	・学校配置 校務用パソコンの更新(7年目) 22校 ・学校配置 パソコン教室用パソコンの更新(8～9年目) 8校 (旧町整備校)
子ども未来推進事業	教育総務課	4,787	4,787	山本、財田地区については平成28年4月の新設小学校開校に向け、地域協議会・統合準備会において、校歌や校章デザインを策定していく。詫間、仁尾地区については、保護者・地域住民の理解を得られるよう説明会を開催するなど説明・協議を進めていく。
小学校施設管理事業(事業集約)	学校教育課	176,826	176,826	市内各小学校における充実した学校教育の実現に資するため、学校教育施設の維持管理に必要な費用を各校に配分し、執行する。
小学校運営事業(事業集約)	学校教育課	60,569	60,569	市内各小学校における充実した学校教育の実現に資するため、学校運営上必要な経費を各小学校に配分し執行する。
みどりの村管理センター管理事業	学校教育課	588	588	みどりの村管理センターの運営管理を適切に行う。
小学校総務管理事業	学校教育課	180,927	176,177	小学校教育の推進を図るため、下記事項を一括予算化し集中的に管理執行を行うこととする。 ・臨時職員(講師、特別支援教育支援員、用務員等)賃金等を集約管理。児童、教職員の健康管理のための各種検診。児童の校外学習の促進。各学校における突発的かつ緊急な修繕。学校等における怪我等の際の医療費給付事務。
小学校教育振興事業(事業集約)	学校教育課	19,079	17,674	市内各小学校における充実した学校教育の実現に資するため、学校教育上必要な教材費等を各小学校に配分し執行する。
小学校教育扶助事業	学校教育課	20,339	19,750	市内小学校の要保護、準要保護児童、特別支援学級在籍児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するために、給食費や学用品費など、学校で必要な費用の一部を援助する。

小学校スクールカウンセラー派遣事業	学校教育課	260	260	1 2学級以上(特別支援学級は除く。)の公立小学校にスクールカウンセラーまたはそれに準ずる者を年間48時間(4時間×12日)配置する。
学校施設耐震化推進事業	教育総務課	24,818	24,818	耐震補強工事は平成24年度で完了した。耐震に伴う改築としては、それぞれの事業において、残りの4棟を改築して完了する。次に非構造部材(外壁、天井材、備品等)の補強に着手する。平成25年度において、市内の幼稚園、小中学校全ての現状を把握するための調査を実施し、次年度、次々年度において改修緊急度が高い施設から順番に改修を実施することとする。
中学校総務管理事業	学校教育課	83,297	78,515	中学校教育の推進を図るため、下記事項を一括予算化し集中的に管理執行を行うこととする。 ・臨時職員(講師、特別支援教育支援員、用務員等)賃金等を集約管理。生徒、教職員の健康管理のための各種検診。生徒の部活動の促進。各学校における突発的かつ緊急な修繕。学校等における怪我等の際の医療費給付事務。
中学校施設管理事業(事業集約)	学校教育課	59,731	59,731	市内各中学校における充実した学校教育の実現に資するため、学校教育施設の維持管理に必要な費用を各校に配分し、執行する。
中学校運営事業(事業集約)	学校教育課	23,854	23,854	市内各中学校における充実した学校教育の実現に資するため、学校運営上必要な経費を各中学校に配分し執行する。
外国語教育推進事業	学校教育課	25,208	24,848	学校と連携を図りながら外国語指導助手のより効果的な活用を目指し、中学校での英語教育及び小学校での外国語活動の充実を図る。
中学校教育扶助事業	学校教育課	22,032	21,606	市内中学校の要保護、準要保護生徒、特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するために、給食費や学用品費など、学校で必要な費用の一部を援助する。
中学校教育振興事業(事業集約)	学校教育課	9,505	8,050	市内各中学校における充実した学校教育の実現に資するため、学校教育上必要な教材費等を各中学校に配分し執行する。
学校給食センター運営事業(集約事業)	学校給食課	183,293	183,293	安心安全な学校給食を提供するため、施設運営を維持するとともに、衛生管理の向上に努める。 新学校給食センターの新規建設に伴う統一に向けて、予算面においてもできる限り現状維持を行い、無駄のないよう執行していくことに努める。
学校給食センター給食事業(集約事業)	学校給食課	237,758	0	学校給食における地場産物の活用を推進するために、地元農業生産者との連携を図る。また、品質が良く、安価な食材を確保し、地場産物活用率の向上に努める。
学校給食センター等整備事業	学校給食課	81,554	81,554	新学校給食センターの新規建設に伴い、南部予定地の造成工事を行う。
単独調理場運営事業(集約事業)	学校給食課	53,377	53,377	安全安心な学校給食を提供するため、施設運営を維持するとともに、衛生管理の向上に努める。 新学校給食センターの新規建設に伴う統一に向けて、予算面においてもできる限り現状維持を行い、無駄のないよう執行していくように努める。
詫間中学校建設事業	教育総務課	13,008	8	平成27年度完成に向け学校や地域からの要望も考慮し関係機関との調整を図った上で、実施設計の作成を行う。

コミュニティ・スクールの導入促進に関する調査研究事業	学校教育課	267	0	学校と地域の人々(保護者や地域住民等)が教育方針や目標を共有し、一体となって地域の子供たちを育てていくために学校運営協議会の組織・運営体制づくりに向けた具体的な検討や、学校運営協議会と学校、保護者の役割分担の在り方の検討など、学校の実情に応じた制度運用の方策を研究・開発する。
小学校就学支援事業	学校教育課	74	3	東日本大震災により被災し、経済的理由により就学困難となった三豊市立小学校に在籍する児童の保護者に対し、給食費や学用品費など、学校で必要な費用の一部を援助する。
中学校就学支援事業	学校教育課	117	3	東日本大震災により被災し、経済的理由により就学困難となった三豊市立中学校に在籍する生徒の保護者に対し、給食費や学用品費など、学校で必要な費用の一部を援助する。
財田地区新設小学校建設事業	教育総務課	43,900	43,900	年度当初に、新設校の校舎等建築基本設計委託業者選定のため、プロポーザル審査委員会を設置し、早期に基本設計を策定することに取り組む。また、この事務と並行して埋蔵文化財の調査等実施可能な調査業務を行い、基本設計完了後、年度内に実施設計が発注できるようスケジュールを遂行していく。
山本地区新設小学校建設事業	教育総務課	251,654	251,654	年度当初に、新設校の校舎等建築基本設計委託業者選定のため、プロポーザル審査委員会を設置し、早期に基本設計を策定することに取り組む。また、この事務と並行して年度内の用地取得完了に向け、不動産鑑定や用地測量等に可能な限り早急に着手するなどし、基本設計完了後、年度内に実施設計が発注できるようスケジュールを遂行していく。

施策名称：3 生涯学習社会の形成

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
みとよ未来技術基金事業	産業政策課	1,205	365	市と香川高専詫間キャンパスとの連携協定により役割分担を行い、科学に長けた人材を育成するとともに、学術レベルの向上をはかり、三豊市の発展に寄与する。また、お茶娘ロボット等を各種イベントに参加させることにより三豊市の知名度向上を図る。
三豊市市民交流センター管理事業	施設管理課	1,270	1,070	三豊市市民交流センターの適切な維持管理を行う。
社会教育一般事業	生涯学習課	9,505	9,505	社会教育を通じて、社会教育団体の育成や地域間交流、教育力を高める活動を展開し、子ども会・青年団等の各種社会教育団体を育成する。
地域教育推進事業（単独）	生涯学習課	575	475	家庭教育の重要性が再認識されている昨今、子育てに不安を抱いている保護者に対して、講演会やふれあい活動の場を提供することにより、健全な子育てを推進する。
成人式	生涯学習課	3,004	3,004	新成人スタッフの企画・運営を基に、成人としての自覚を促し、激励をこめて永く思い出に残る成人式を開催する。
社会教育団体連絡協議会負担金事業	生涯学習課	6,785	6,785	社会教育3団体の自主・自立を目標に、各団体の運営が円滑に進むよう調整を図る。
三豊市公民館活動推進事業	生涯学習課	60,888	60,852	生涯学習推進計画に沿った取り組みを行い、市公民館・地区公民館・分館での活動が充実するよう支援することで、社会教育による地域社会の振興を図る。

地区公民館・分館活動推進事業（事業集約）	生涯学習課	30,364	29,690	生涯学習推進計画に沿った取り組みを行い、公民館で学習した人々が、単なる個人の学習で終わらせるのではなく、その成果を地域に還元できるような取り組みを検討していく。
図書館管理運営事業	生涯学習課	87,118	87,026	図書館として効率的かつ計画的に図書資料等の充実に努め。文化教養の普及振興の場として広く市民の利用をはかる。また三豊市子ども読書活動推進計画に沿い家庭、学校、地域等とも連携し読書環境、読書活動の推進をはかる。
高瀬町朝日山資料館管理費	生涯学習課	362	362	歴史的資料（民具等）を展示し、昔の暮らし等歴史を学習する場を提供するため、朝日山資料館を適正に維持管理することにより、社会教育の振興を図る。
比地二社会教育施設管理費	生涯学習課	557	557	社会教育活動や交流の場として、また各種団体の活発な活動を支援し、社会教育の振興を図る。
山本町生涯学習センター施設維持管理	生涯学習課	3,716	3,565	多様な創作活動が行えるよう、クラフト工房や陶芸設備を備え、また、公民館及び図書館等の複合施設としての利便性を活かし、各種団体の活発な活動を支援する施設として、適正に維持管理し、社会教育の振興を図る。
仁尾町文化会館管理運営費	生涯学習課	8,641	8,588	公民館及び図書館等の複合施設として利用に供しており、また、地域の各種催し物の活動拠点として施設を適正に維持管理し、各種団体の活発な活動を支援、社会教育の振興を図る。
豊中町芙蓉文化の里館運営費	生涯学習課	8,011	7,980	図書館及び音楽室・隣接する体育施設等の複合施設としての利便性を活かし、また各種団体の活発な活動を支援し、社会教育の振興を図る。
豊中町南福祉ふれあいセンター管理費	生涯学習課	924	900	施設を利用している各種団体の活動を支援するため、施設を適正に維持管理し、社会教育の振興や青年教育の振興を図る。
三野町文化センター管理費	生涯学習課	3,864	3,713	社会教育活動や交流の場として、また一部公民館として利用しているため、各種公民館講座を開催し、地域の活発な活動を支援する施設として適正に維持管理し、社会教育の振興を図る。
社会教育施設管理事業	生涯学習課	1,184	1,184	市内各社会教育施設の適切な維持管理をすることにより、利用者(団体)の円滑な利用を図る。

施策名称：4 青少年の健全育成

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
少年育成センター	生涯学習課	18,771	18,707	少年育成センター事業では、これまでと同様に補導・相談・環境浄化・健全育成・啓発・研修等の活動を、根気強く継続的に実施することが、少年の健全育成の推進のために重要であると考えている。補導活動での関係機関・団体、地域ボランティアとの情報交換、少年問題や悩みの早期発見・解決のために学校・家庭等との連携を図りながらの相談活動等、事業内容の充実を図っていく。

施策名称：5 文化芸術の振興と歴史の継承

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
マリンウェーブ運営管理事業	施設管理課	53,049	9,903	地域住民の文化振興や芸術文化に対するニーズに応えるため、三豊市文化会館マリンウェーブの適切な維持管理、貸館業務を行う。また、自主文化事業として各種公演や文化推進事業としての「ワンコインロビーコンサート（年間10回）」など、水準の高い公演を開催する。これにより、地域住民の文化活動へ積極的な参加をはかり、文化芸術への満足度や文化度の向上へつなげる。
文化・芸術事業	生涯学習課	6,067	5,317	文化芸術の推進のために中心となる三豊市文化協会への補助金を交付し、市内文化祭を開催する。また、全市的な文化事業を開催する。
文化財保護事業	生涯学習課	7,688	7,288	市内の指定文化財の維持管理を行うとともに、老朽化施設も数多くあることから、年次計画を立て整備推進を行う。
発掘調査費	生涯学習課	17,174	16,174	毎年度2～3箇所の埋蔵文化財包蔵地において、国庫補助事業を活用して発掘調査を行い、遺跡の現況について把握する。また、突発的に発生する土地の開発事業に対し、試掘もしくは本掘調査を行い、包蔵地の保護に努める。 H25は、これ以外に、小学校建設予定地の発掘調査を予定している。
宗吉瓦窯史跡公園管理運営事業	生涯学習課	12,520	12,088	新規来場者の増及びリピーター増を図るため、館内外でのイベントを積極的に開催する。またH25は、やまなみ芸術祭の会場となっていることから、市内外への情報発信を積極的に実施する。
詫間町民俗資料館・考古館管理費	生涯学習課	5,665	5,630	歴史的資料（民具等）を展示し、昔の暮らし等歴史を学習する場を提供することにより、社会教育の振興や歴史の継承を図る。
詫間町紫雲出山遺跡館管理費	生涯学習課	5,729	5,728	復元した竪穴式住居、高床式倉庫を遺跡館横に備え、館内には歴史的資料を展示することにより、社会教育の振興や歴史の継承を図る。

施策名称：6 スポーツ活動の普及

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
宝山湖公園維持管理事業	施設管理課	10,379	10,135	適正な維持管理を行い、利用者の利便性の向上、安全確保を図る。 【主な利用予定】 少年サッカー大会、高校生・一般サッカー大会、マラソン大会、自転車競技大会 等々
財田川リバーサイドパーク維持管理	生涯学習課	2,011	2,011	財田川リバーサイドパークの維持管理を適切に行い、市民に体育施設を提供し、利用していただくことにより、市内におけるスポーツ振興を図り、ひいては市民の健康づくりを推進する。
保健体育推進事業	生涯学習課	19,664	19,664	市体育協会への補助金の交付、市内スポーツ団体による市長杯の開催、各地区体育祭の開催等により、地域スポーツ活動の推進、スポーツを通じた青少年の健全育成等、市民の健康づくりや地域における世代間交流・コミュニティ作りを図る。
スポーツ推進委員事業	生涯学習課	2,318	2,318	スポーツ推進委員の活動に係る諸経費
三豊市緑ヶ丘総合運動公園管理運営事業	生涯学習課	23,706	23,706	指定管理者である学校法人四国学院が三豊市緑ヶ丘総合運動公園の維持管理を適切に行い、市民に体育施設を提供し、利用していただくことにより、市内におけるスポーツ推進と体力づくりの推進を図り、もって市民の健康にして文化的な生活の向上に資する。

山本ふれあい公園管理運営事業	生涯学習課	12,179	10,313	三豊市山本ふれあい公園の維持管理を適切に行い、市民に体育施設を提供し、利用していただくことにより、市内におけるスポーツ振興、健康の増進、生活文化の向上を図り、もって活力ある地域づくりに貢献する。
山本町水辺・河川敷運動公園管理運営事業	生涯学習課	3,545	3,179	三豊市山本町河川敷運動公園の維持管理を適切に行い、市民に体育施設を提供し、利用していただくことにより、市内におけるスポーツ振興、健康の増進、生活文化の向上を図り、もって活力ある地域づくりに貢献する。
豊中サンスポーツランド管理運営事業	生涯学習課	10,338	9,138	三豊市豊中サンスポーツランドの維持管理を適切に行い、市民に体育施設を提供し、利用していただくことにより、市内におけるスポーツ振興を図り、ひいては市民の健康づくりを推進する。
豊中町トレーニングセンター管理運営事業	生涯学習課	4,446	2,916	三豊市豊中町トレーニングセンターの維持管理を適切に行い、市民に体育施設を提供し、利用していただくことにより、市民の体力の増進、地域連帯感の醸成、福祉の向上に資する。平成23年度に三豊市総合体育館にトレーニングルームが整備されたことにより、平成24年度は利用者数の減少がみられた。今後、利用者数の推移をみながら施設の在り方を検討する必要がある。
三豊市弓道場管理運営事業	生涯学習課	2,500	2,350	三豊市弓道場の維持管理を適切に行い、市民に体育施設を提供し、利用していただくことにより、市内におけるスポーツ振興を図り、もって市民の健康づくりを推進する。
仁尾公園野球場・テニスコート管理運営事業	生涯学習課	1,662	1,224	仁尾公園野球場・テニスコートの維持管理を適切に行い、市民に体育施設を提供し、利用していただくことにより、市内におけるスポーツ振興を図り、ひいては市民の健康づくりを推進する。
財田町総合運動公園管理運営事業	生涯学習課	9,571	8,295	三豊市財田町総合運動公園の維持管理を適切に行い、市民に体育施設を提供し、利用していただくことにより、市内におけるスポーツ振興を図り、もって市民の健康づくりを推進する。
学校体育施設開放事業	生涯学習課	5,660	5,521	三豊市立学校体育施設の維持管理を適切に行い、市民に学校体育施設を提供し、利用していただくことにより、市内におけるスポーツ推進を図り、ひいては市民の健康づくりを推進する。
体育館管理運営事業	生涯学習課	10,116	10,076	三豊市市民体育館（高瀬町体育館・豊中町体育館）の維持管理を適切に行い、市民に体育施設を提供し、利用していただくことにより、市内におけるスポーツ振興、文化の向上を図り、もって市民の健康増進を推進する。
体育センター管理運営事業	生涯学習課	11,630	11,253	三豊市体育センター（三野町体育センター・詫間町体育センター・仁尾町体育センター）の維持管理を適切に行い、市民に体育施設を提供し、利用していただくことにより、市内におけるスポーツ振興、文化の向上を図り、ひいては市民の健康増進を推進する。
武道館管理運営事業	生涯学習課	2,572	2,521	三豊市武道館の維持管理を適切に行い、市民に体育施設を提供し、利用していただくことにより、市内におけるスポーツ振興を図り、もって市民の健康づくりを推進する。平成24年度で詫間町武道館、25年度で高瀬町武道館の柔道畳張替修繕を行う。
詫間町市民運動場管理運営事業	生涯学習課	3,460	3,120	三豊市詫間町市民運動場野球場及びテニスコートの維持管理を適切に行い、市民に体育施設を提供し、利用していただくことにより、市内におけるスポーツ振興を図り、もって市民の健康増進を推進する。平成24年度において詫間町市民運動場テニスコートの夜間照明の修繕を行った。
詫間町水出運動公園管理運営事業	生涯学習課	2,848	2,338	三豊市詫間町水出運動公園グラウンドの維持管理を適切に行い、市民に体育施設を提供し、利用していただくことにより、市内におけるスポーツ推進を図り、もって市民の健康づくりを推進する。テニスコートについては利用者の状況を勘案し、より多くの利用者が活用できるように整備する。

B & G海洋センター管理運営費	生涯学習課	25,821	22,470	三豊市B & G海洋センター（高瀬・財田）の維持管理を適切に行う。高瀬B & G海洋センターにおいては、カヌー等の海洋性スポーツを通して青少年の健全育成を図ることを目的として海洋クラブを組織し、活動を行う。また、両海洋センターにおいて小学1年から3年生を対象とした水泳教室を外部委託において実施し、さらに利用者の増加に努める。
体育施設管理事業	生涯学習課	4,291	4,291	体育施設の維持管理を適切に行い、市民に体育施設を提供し、利用していただくことにより、市内におけるスポーツ推進を図り、ひいては市民の健康づくりを推進する。

施策名称：7 国際・地域間交流の促進

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
国際交流事業	産業政策課	22,576	22,576	多くの市民・団体等の参加のもと、市内全体を巻き込んだ各種国際交流事業を行うことにより、社会のグローバル化進展に対応できる国際理解・協調の精神あふれる人材を育成し、世界に開かれた活力ある地域づくりへ貢献する。また、市内で急増する外国人住民に的確に対応し、多文化共生社会等への実現を図っていくことで外国人と地域住民が安心してくらすような地域づくりに貢献する。
姉妹都市交流事業	産業政策課	466	466	美波町「日和佐うみがめまつり」に三豊市から参加し、三豊市「たくま港まつり」に美波町を招待する。洞爺湖町とは現在交流していないが、平成25年度に瀬戸内国際芸術祭2013が三豊市栗島でも開催されることから、2町を開催期間中に招待したい。また、民間レベルでは洞爺湖町との物産交流も新たに試みるようであり、人だけの交流にとどまらず、新たな方法での交流も模索していきたい。

基本目標：6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）

施策名称：1 人権尊重社会の確立

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
人権推進一般事業	人権課	20,046	20,046	関連団体への運営費補助また事業委託により、効果的な活動が展開されるよう支援・協力を行うと共に、適正な運営に向け指導助言を行う。市民の人権侵害救済、人権擁護のため、人権相談事業を支援する。H24年度実施の生活実態調査及び意識調査を、今後の人権・同和行政のあり方の基礎資料にするとともに、関係事業を推進していく。
施設整備事業	人権課	12,654	12,654	人権課所管の公有財産の管理を行う。 台風による大雨で崩壊が見られる仁尾ノ上神社の裏山法面の崩壊防止工事を行う。
人権・同和問題啓発活動事業	人権課	1,385	595	三豊市新総合計画並びに三豊市人権教育・啓発に関する基本計画に則り、関係機関及び団体と連携を図りながら、講演会並びに各種人権啓発パンフレットの作成・配布、防災無線を利用した啓発等、さらに様々な機会を利用し市民に人権感覚や感性を体得できるよう啓発していく。
ふれあいプラザにお管理運営事業	人権課	9,127	0	地域住民参加のもと、各種活動を通じて人権・同和問題の解決を図るよう推進する。相談業務や啓発・広報活動事業など隣保館の基本となる事業を実施する。地域のニーズに応じたデイサービス事業、子どもの教育支援事業を実施する。
たかせ人権福祉センター管理運営事業	人権課	11,719	1,132	地域住民参加のもと、各種活動を通じて人権・同和問題の解決を図るよう推進する。相談業務や啓発・広報活動事業など隣保館の基本となる事業を実施する。地域のニーズに応じたデイサービス事業、子どもの教育支援事業を実施する。
上高野文化センター管理運営事業	人権課	10,133	931	地域住民参加のもと、各種活動を通じて人権・同和問題の解決を図るよう推進する。相談業務や啓発・広報活動事業など隣保館の基本となる事業を実施する。地域のニーズに応じたデイサービス事業、周辺地区との協働による地域福祉活動を実施する。
隣保館総務一般事業	人権課	250	250	・隣保館の円滑な運営を図るため、隣保館運営協議会委員からの意見を聞き館の運営に反映させ、より良い隣保館活動を行っていく。 ・隣保館運営協議会の開催、委員研修の実施

上高野児童館管理運営事業	人権課	5,436	5,435	地域における子どもの育ちを支える場として、幼児・児童の健全育成を図る。同和地区及び地区外の子どもたち・保護者・お年寄りとの交流を通じ、お互いの人権を尊重し差別の解消を図っていく。
前田児童館管理運営事業	人権課	8,282	8,282	地域における子どもの育ちを支える場として、幼児・児童の健全育成を図る。同和地区及び地区外の子どもたち・保護者・お年寄りとの交流を通じ、お互いの人権を尊重し差別の解消を図っていく。
人権教育一般事業	人権教育課	4,622	4,622	人権教育・啓発のために人権・同和教育指導員を配置し、各学校・幼稚園・保育所の教職員に対する指導助言や保護者啓発のための講演会の講師を務めてもらう。また、各種団体に対する人権教育・啓発のための講話等を行う。
集会所管理運営費	人権教育課	5,399	5,351	人権と福祉のまちづくりのための拠点施設として、人権・同和問題の解決や地域住民の社会的・文化的向上を図るために、集会所施設の管理運営を行う。
人権教育推進事業費	人権教育課	7,962	7,962	人権・同和教育に関する各種研究集会・大会への参加や講演会等の開催、また、人権関係団体への活動助成を行い、人権教育の指導者の育成等を図る。

施策名称：2 男女共同参画の推進

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
男女共同参画事業	企画財政課	782	782	第2次三豊市男女共同参画プランを推進し、男女共同参画社会の実現をめざす。 ・男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価。 ・男女共同参画の啓発（広報、パンフレット作成）。 ・男女共同参画啓発セミナーの開催。

施策名称：3 情報公開の推進

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
文書管理事業	総務課	19,688	19,688	事務を適正かつ能率的に遂行し、情報公開制度の円滑な運用に資するため、文書を適正に管理する。巡回点検や研修による職員の意識啓発、文書の電子化推進による業務効率化、市文書館との連携、公文書等の管理に関する法律の施行を受けて市文書管理条例（仮称）の制定等を行う。
情報公開・個人情報保護制度運営事業	総務課	82	81	両制度に関する案内、相談、啓発を能動的に実施する。公開請求等の手続きを行い、公開決定等に不服申立てがある場合、情報公開審査会又は個人情報保護審議会に諮問し、審査・審議を行う。
文書館管理運営事業	文書館	16,830	16,829	永久保存文書等の保存・管理に関する基盤構築と庁内普及業務に取り組む。保存年限が満了した旧町及び市文書の評価選別を行い、ファイル目録の作成等の整理をして保存する。文書館の利用に関して広く周知するため、企画展や講演会を開催するなど、市民への普及啓発に努める。
広報紙発行事業	秘書課	12,612	12,312	多くの市民を紙面上に登場させたり、身近なまちの話題を積極的に掲載し、親しみやすい紙面づくりを工夫するなど、より多くの市民に広報紙を読んでもらえるように努めている。また行政情報のお知らせだけでなく、施政方針に沿った情報や特集記事をわかりやすく掲載することで、より政策的な広報紙にしていき、市民と協働のまちづくりに向け、効果的な情報を共有できる広報紙を発行する。
広聴広報事業	秘書課	828	732	市内で行われたまちのイベントをお知らせしている「みとよHOTほっとNEWS」を用いて、より新鮮な情報を提供することで、ホームページのアクセスの増加に努めていく。また、行政情報の窓口であるため、各課からの情報を詳細にかつ分かりやすく発信し、随時更新を行っていく。三豊の魅力ある観光や産業などは、地域外へも広くPRし、地域活性化につながるホームページづくりを行う。

施策名称：４ 地域内分権の推進

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
自治会振興費	総務課	88,211	88,211	地域コミュニティによるまちづくりを図るため、自治会の活動に対し自治会活動運営交付金を交付し、自治会長に対しては自治会長手当を支給する。また、自治会集会所の整備を促進するため、自治会集会所の新築、購入及び改修に対して、建築工事費（購入費）の3分の1（補助金上限額：新築・購入の場合500万円、改修の場合100万円）の補助を行う。
地域内分権推進事業	地域内分権推進課	98,447	98,447	各町のまちづくり推進隊に交付金を交付し、事業の助言・運営支援及び検証を行う。運営支援としてまちづくり推進隊役員に対しての人材育成研修を行う。

施策名称：６ 市民本位の行政運営の確立

(単位：千円)

事務事業名称	所属名称	予算額	うち一財	主な取り組み内容
共通事務（職員等給与費、一般会計分）	人事課	4,853,831	4,753,161	職員等給与費（一般会計分）
共通事務（基金管理事業、一般会計分）	企画財政課	507,581	25,000	平成25年度は、合併特例債を財源として合併振興基金を新規で積み立てる。その他の特定目的基金については、各条例の基金設立の目的により事業実施を行う。
議員報酬等	議会事務局	223,714	223,714	地方自治法の規定により、条例に基づき適切に議員報酬、期末手当を支給する。議員報酬は県内他市と比較しても低い状況であるが、特別職報酬等審議会からの答申を受け、昨年度より減額の改定を行っており、議員定数についても4名の減員を条例改正することに決した。任期満了の26年2月から議員定数は22人となる予定である。
議会活動費	議会事務局	39,565	39,565	議会報告会を年1回開催し、「開かれた議会」を目指し市民の意見を市政に反映できるよう取り組む。議会ホームページを適宜更新し、積極的に情報発信を行う。議場会議システムが老朽化しているため、委員会室会議システムとあわせた改修を行う。議会たよりの充実を目指し、議会独自の議会広報発行を年5回を目処に実施する。政務活動費は、内容の見直しを実施する。
一般管理諸経費	総務課	259,467	255,585	行政事務一般の適正かつ効率的な運用を図るための一般管理諸経費（三観広域行政組合共同事務処理負担金、顧問弁護士委託等）
固定資産評価審査委員会事業	総務課	250	250	納税者からの審査申出を受けた場合、直ちに調査その他審査を行い、審査決定をする。
自衛官募集事務	総務課	64	19	市広報紙への募集記事掲載、パンフレットの配布等、市民に対して自衛官募集情報を広く周知し、応募者の増加に努める。
職員研修事業	人事課	2,881	2,191	全庁的に実施する研修事業を取り纏め、職員研修計画を定めるとともに、人材育成推進事業として全職員を対象とした研修を開催する。特に、事業評価で示された意見、研修時職員アンケートによる意見をふまえ、プログラムの選択と集中を行い、人材育成の観点に基づき実施したい。
職員福利厚生事業	人事課	15,887	15,887	職員35歳以上の職員には市町村共済・公立学校共済の人間ドック、また臨時職員で協会けんぽ加入の方は生活習慣病予防健診の受診を優先し、それ以外の職員・臨時職員には三豊市の職員定期健康診断を受診することにより、無検診者がいないように事業主としての責務を果たす。健診後の事後指導にも重点をおき、個々にきめ細かく改善ができるように取り組む。
特別報酬審議会事業	人事課	80	80	社会情勢が影響するため、必要に応じての開催としている。合併後、開催したがその後開催されていないため、22年度において開催した。25年度は社会情勢に応じて開催を検討する。

秘書管理事業	秘書課	4,811	4,811	市長・副市長が職務に専念できるよう日常業務の補助をすることが目的である。地方分権が推進されるに伴い、市の最高責任者である市長のスケジュールはさらに過密になることが予想されるため、より効率的なスケジュール管理によって市政の業務遂行を円滑にする。交際費の支出については、多様化する社会情勢の中で適切な支出であるか、慎重な対応をしていく必要がある。
人事管理事業	人事課	93,365	90,224	採用人数については、定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を図り、市民ニーズに対応できる組織のスリム化に努める。また、保育所において、庶務システム（出退勤・時間外勤務手当・各種休暇申請）を導入し、事務の効率化を図る。
功労者表彰事業	秘書課	154	154	様々な分野で世界一や日本一になったものを世界一名誉賞・日本一名誉賞として表彰し、栄誉を称えることにより、市民意識の高揚を図るとともに全国に誇れる活力あるまちづくりを推進する。
財政管理一般経費	企画財政課	6,629	6,629	財務会計システムを保守管理し、市の予算編成・執行を適正に行う。地方財政状況調査や新地方公会計制度に基づく財務諸表を公開し、市民に市の財政状況をお知らせする。
三豊中学校交付税配分	企画財政課	24,359	24,359	省令に基づき一括算入した普通交付税額について、学校組合立中学校として共同して運営する観音寺市に配分するものである。
会計管理一般事業	会計課	4,653	4,653	財務会計システムのバージョンアップ、電子決裁導入に向け、より効率的且つ有益な改修と機能付加について検討を十分行うとともに、維持保守の経費を計上する。また、決算書については、厳正・確実な編纂を期す。公金管理運用については、「三豊市資金運用基準」に沿った資金の運用、特に基金について超低金利情勢の中、より有益な運用手法の研究を行う。
公有財産管理事業	管財課	14,189	10,254	普通財産として所有している土地や建物及び物品等を調査・整理し、余剰分については売却を含めた処分を行うなど、効率のよい公有財産の管理運営を継続していく。
本庁管理事業	総務課	5,423	5,423	三豊市本庁舎の開庁時間外、休日の住民への行政対応や、災害時の対応のために休日直業務を行う。
本庁管理事業	管財課	36,734	36,626	空調機の温度設定・照明のLED化・感知照明により、電気代の削減に努める。 施設管理委託業務の発注方式を検討し、長期継続を含めて経費削減に努める。
共通物品・機器等維持管理事業	管財課	17,925	17,925	共通物品として調達する事務用品等を限定し、職務上必要なものを必要な数だけ供給するよう努める。また、各課で事務用品を予算化しないため、職員のコスト意識が低いと思われるので、より一層節約に対する啓発を図る。
契約・検査事業	管財課	322	322	市の統一した入札・契約制度を検討し、入札事務処理から契約事務処理までを実行する。
基金管理事業	企画財政課	65,537	24,000	財政調整基金については、年度間の財源調整を行い、普通交付税合併特別の算定替が終了する平成27年度以降の予算編成に向けて決算剰余金の2分の1以上を積み立てる。公共施設整備基金については、今後、施設の統廃合等により控えている大型建設事業のための準備資金として計画的に積み立てる。
庁用自動車管理事業	管財課	23,166	23,165	公用車の総量削減計画の実施 計画に基づいた更新・廃車の実施・低公害車の導入により二酸化炭素排出ガス量の削減 運行状況により、専用車の廃止・効率的な運行

行政バス運行事業	管財課	1,866	1,866	現在は、各種の行政機関や委員会等のほか、交通弱者（高齢者、幼児等）の利用に供するため、2台の行政バスを運行させている。
国土調査管理事業	用地課	9,661	9,661	市内の土地に関する権利の適正化を図るために地籍情報の管理を行う。 WebGISシステムにより地籍データの保守管理を行う。 登記済通知書により地番データの異動更新を行う。 地籍図成果の修正について、地図修正事業等により地籍図成果の適正化を図る。
詫間勤労会館管理事業	施設管理課	1,925	1,260	商工会の事務所、文化協会の部活動、各種会合等に利用し、住民福祉の向上及び地域の人たちの交流の場となるよう、老朽化している施設を維持管理する。 各委託契約の内容を調査し経費削減を図る。
栗島開発総合センター管理事業	施設管理課	1,142	1,134	出張所の設置、まちづくり推進隊による軽微修繕等での施設管理を行っているので、関係部署等と協議を行い今後の管理体制を考える。
松崎コミュニティセンター管理事業	施設管理課	2,165	2,158	文化協会加入団体、松崎老人会、松崎地区社会福祉協議会等が有効利用し、活発に活動しているので、引き続き施設の維持管理をする。民間に移行できるように条例等の整備を行う。
箱浦ビジターハウス管理事業	施設管理課	1,828	1,817	箱浦ビジターハウスの施設一般管理諸経費。 現在の管理契約の見直しを行う。
自然休養村センター管理事業	施設管理課	1,412	1,408	耐震対策が施されていない中で、公民館活動、文化協会の部活動、各種会合等に利用され、地域住民等の活動拠点の場となっているので、今後どのように施設の維持管理をするかを検討する。また、出張所が設置されているので、管理方法について関係各課と協議する。
企画一般管理事業	企画財政課	4,091	3,740	企画財政課業務の情報共有と事務の効率化に努め経費の軽減を行っていく。昨年度より特別研修旅費を集約し、新総合計画に沿った職員県外研修を実施する。
土地利用規制等対策事業	用地課	27	1	国土利用計画法に基づき、大規模な土地取引の事後届出について、県へ經由事務を行う。
行政改革推進事業	企画財政課	919	919	平成25年度は公共施設再配置計画における第1期実施計画(10年間)に基づいた、具体的な公共施設の統廃合を進めていくとともにその進行管理を行っていく。また既存の推進プランの継続項目を中心にこれまでどおり進行管理を行い、進捗状況や年度毎の成果額の確認を行革本部会でを行い、真に実効性のある行政改革を進めていく。
ふるさと三豊応援寄附事業	秘書課	2,367	367	パンフレット及び納付書は事業開始時に印刷しているため、当該年度は寄附者へのお礼等とPRに関する経費を支出する。寄附者に引き続き寄附していただけるような取組みを進めていく。設立された関東・関西地区のふるさと会などを通じ、三豊市出身の人々とのつながりを深めていくことにより、高い効果が上がるよう心がけていく。
総合計画策定・進行管理（外部評価）事業	企画財政課	10,038	10,038	評価制度の精度を高めることと原課の事務作業の低減に注力する。 ・外部評価委員会の委員報酬及び運営 ・新総合計画（前期基本計画）策定から4年経過し、前期の事業総括と後期基本計画の策定に入る。審議会の運営等の支援については、先進事例等を含めた専門的分野の資料提供が必要であるので、コンサルタントとの委託契約を予定している。
コミュニティ助成事業	総務課	25,000	0	（財）自治総合センターから平成25年度事業実施要綱が届き平成25年度の事業実施が確定したので、助成を要望している自治会から申請書の提出を受けた。市長名で当該財団に申請書を提出し、当該財団の事業採択を待つことになる。

山本支所管理事業	山本支所	12,670	12,670	市民が快適に利用でき、行政事務がスムーズに行えるよう庁舎の維持管理をするとともに、日直・宿直業務を実施し、市民サービスの提供を行う。
三野支所管理事業	三野支所	11,815	11,815	市民が快適に利用でき、行政事務がスムーズに行えるよう庁舎の維持管理をするとともに、日直・宿直業務を実施し、市民サービスの提供を行う。
豊中支所管理事業	豊中支所	28,360	28,360	市民が快適に利用でき、行政事務がスムーズに行えるよう庁舎の維持管理をするとともに、日直・宿直業務を実施し、市民サービスの提供を行う。
詫間支所管理事業	詫間支所	21,112	20,808	市民が快適に利用でき、行政事務がスムーズに行えるよう庁舎の維持管理をするとともに、日直・宿直業務を実施し、市民サービスの提供を行う。
仁尾支所管理事業	仁尾支所	21,943	21,709	市民が快適に利用でき、行政事務がスムーズに行えるよう庁舎の維持管理をするとともに、日直・宿直業務を実施し、市民サービスの提供を行う。
財田支所管理事業	財田支所	15,193	15,193	市民が快適に利用でき、行政事務がスムーズに行えるよう庁舎の維持管理をするとともに、日直・宿直業務を実施し、市民サービスの提供を行う。
出張所管理事業	詫間支所	4,117	4,117	島嶼部である荘内地区と離島である粟島地区の利便性を図るため、引き続き荘内浦島出張所と粟島出張所で窓口業務をする。
情報システム管理事業	企画財政課	67,500	67,071	平成24年度に引き続き、情報機器の更新を行うとともに、適切な維持管理を行う。 第3次L GWANへの移行を円滑に実施し、行政事務の効率化に資する。
税務総務一般事業	税務課	4,809	4,809	税務に係る一般管理諸経費（図書代、税務関係負担金等）
賦課徴収一般事業	税務課	100,939	0	適正な課税と徴収を行うための諸経費（税務システム保守、各種団体負担金、還付金等）
固定資産評価事業	税務課	51,421	51,421	①課税資料異動更新業務（異動についての課税資料の調査・既存の固定資産管理システムの地図データの更新）②土地評価時点修正業務（標準宅地の価格変動の把握のため、国税価格等との均衡等の調査）③家屋評価システム維持管理業務④土地鑑定評価委託事務（標準宅地の不動産鑑定評価及び状況類似地区の適正な把握）⑤固定資産評価替え適正化業務（デジタル航空写真撮影）
戸籍住民基本台帳事業	市民課	14,575	0	○戸籍副本データ管理システム（大規模災害等により市の戸籍及び届出書類が滅失した場合、戸籍を再製。戸籍情報システムと「専用装置」を通信回線で結び、毎日の更新情報をL GWAN経由で所管の副本データ管理センターに自動送信して保存。LAN整備、L GWAN接続ルータの設定変更に必要な経費が必要） ○その他戸籍情報システム・住基システム端末機器等の保守経費等
外国人住民関係事務事業	市民課	10	0	住居地情報は、新たな在留管理制度の根幹をなすものであり、届出義務不履行に対しては、不利益処分や罰則が設けられているものであって、市長が行うこれらの事務は極めて重要であり遺漏のないように取り組んでいきたい。

人口動態調査事務事業	市民課	63	0	県委託金の範囲内で事業費（システム使用許諾料）に充てる。
選挙管理委員会費事業	選挙管理委員会事務局	3,687	3,685	期日前投票所の再編を行う予定である。統合による投票所の混雑状況や投票率の変動を検証し、今後の選挙の執行体制を見直す。
選挙啓発費事業	選挙管理委員会事務局	85	85	現在、市明るい選挙推進協議会は構成員15名であり、選挙の際には投票率向上を図るため臨時啓発を行っている。将来的には、平成30年度までに構成員を50名程度まで増員し、選挙ごとの臨時啓発だけでなく、投票機会の確保と投票率の向上を図る常時啓発を積極的に行う。
参議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	29,916	0	平成25年7月28日に任期満了を迎える参議院議員の通常選挙が、任期満了日前30日以内に執行される。選挙準備や期日前投票の従事に臨時職員を採用し、適正な管理執行に努める。また、期日前投票所の再編を予定しているため、広報やチラシを活用して住民に周知を十分に行い、混乱が生じないように努める。
三豊市長選挙事業	選挙管理委員会事務局	5,662	5,662	平成26年2月11日に任期満了を迎える三豊市長の一般選挙が、任期満了日前30日以内に執行される。選挙準備や期日前投票の従事に臨時職員を採用し、適正な管理執行に努める。
三豊市議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	38,518	38,518	平成26年2月11日に任期満了を迎える三豊市議会議員の一般選挙が、任期満了日前30日以内に執行される。選挙準備や期日前投票の従事に臨時職員を採用し、適正な管理執行に努める。
三野町土地改良区総代選挙事業	選挙管理委員会事務局	153	0	平成25年5月25日に任期満了を迎える三野町土地改良区の総代（50人）の総選挙を執行する。
仁尾町土地改良区総代選挙事業	選挙管理委員会事務局	144	0	平成25年11月15日に任期満了を迎える仁尾町土地改良区の総代（40人）の総選挙を執行する。
豊中町土地改良区総代選挙事業	選挙管理委員会事務局	302	0	平成25年12月13日に任期満了を迎える豊中町土地改良区の総代（60人）の総選挙を執行する。
各種統計調査事業（事業集約）	企画財政課	6,112	0	学校基本調査、漁業センサス、工業統計調査、住宅・土地統計調査、人口移動調査、農林業センサス準備、商業統計調査準備、経済センサス準備、経済センサス調査区管理
統計調査事業	企画財政課	218	218	国が行った統計調査結果や、市が保有する統計データを集約した年鑑市勢統計誌である「みとよの身の丈」を作成する。作成した冊子は、各部局や団体に配布する他、三豊市公式ホームページにて公開し、一般市民でもアクセスしやすい環境を整える。
監査委員費	監査委員事務局	3,154	3,154	関係法令等を遵守して、市の財務、事務事業が公正で合理的に、かつ適正で効率的に執行できているかどうかを指導的監査の観点から十分にチェックする。特に、定例監査や決算審査においては、財務や経営にかかる事業管理について重点項目を決めて各部署からの資料提出と内容説明を求め監査を執行する。また、例月現金出納検査や工事監査についても監査の充実を図る。
教育委員会費	教育総務課	3,329	3,329	定例会を毎月開催し、市の教育活動の現状を把握する。必要に応じて、臨時会を開催する。学校教育及び社会教育に関する一般方針を定める等の審議を行う。保育所、幼稚園、小・中学校へ訪問指導を行う。各種教育活動の行事・研修に参加し、教育関係の知識を深め、学習環境の向上に努める。

元金償還事業	企画財政課	2,602,322	2,485,047	借入条件により、本年度も借り入れた市債（元金）を計画的に償還していく。
利子償還事業	企画財政課	381,572	381,572	借入条件により、本年度も借り入れた市債の利子を支払う。
競艇事業組合分担金	総務課	6,170	6,170	厳しい財政状況を鑑み、競艇事業からの収益金は、本市の貴重な財源の一つとして今後とも市政運営に必要不可欠なものとする。
予備費	企画財政課	30,000	30,000	予備費充用については、突発的事項等やむを得ないものを除いて原則認めない方針とし、適切な運用に努める。
共通事務（職員等給与費、特別会計分）	人事課	275,916	246,562	職員等給与費（特別会計分）
共通事務（基金管理事業、特別会計分）	企画財政課	2,383	0	財政調整基金については、年度間の財源調整を行う。特定目的基金については、各条例の基金設立の目的により事業実施を行う。
本庁舎周辺整備事業	管財課	43,989	13,989	H26年度建設に向け、実施設計業務を行う。
三豊市三野町社会福祉センター管理事業	施設管理課	3,988	1,916	三野町社会福祉センター施設の適切な維持管理を行う。
施設維持管理事業	施設管理課	1,226	1,226	普通財産として所有している土地の維持管理及び効率のよい管理運営を検討する。
産業政策一般管理事業	産業政策課	19,875	19,875	産業政策課業務における一般管理諸経費。 平成25年度は香川大学域学連携として、瀬戸内国際芸術祭に合わせて学生と地域住民の交流・地域活性化を図る。
企画一般管理事業	田園都市推進課	4,129	4,129	政策アドバイザーによる、本市が目指す「田園都市みとよ」創造に向けた市民講演会を開催し、市民と情報共有することで、一体となった三豊市型まちづくり体制の構築を目指す。
法定外公共物管理事業	用地課	1,943	1,943	里道、水路等の法定外公共物を適正に管理するために次の事業を行う。 ・法定外公共物の利用等許可に関する事務 ・法定外公共物の用途廃止に関する事務 ・法定外公共物と隣接地の境界確認に関する事務 ・WebGISシステムによる法定外公共物の管理に関する事務。
平成25年度三豊市全会計予算総額		50,907,127	29,248,892	

付 属 資 料

目 次

・平成 25 年度会計別予算規模の状況	-123-
・平成 25 年度一般会計予算款別内訳表「歳入」	-124-
・平成 25 年度一般会計歳入予算の状況	-125-
・平成 25 年度一般会計予算款別内訳表「歳出」	-126-
・平成 25 年度一般会計歳出予算の状況	-127-
・平成 25 年度一般会計予算歳出性質別内訳表	-128-
・平成 25 年度一般会計歳出性質別予算の状況	-129-
・特別職、議員、その他委員の報酬等の状況 職員数及び職員給の状況(退職手当を除く)	-130-
・地方債の現在高及び年度末見込額	-131-
・基金の現在高及び年度末見込額	-132-

平成25年度会計別予算規模の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成25年度 当初予算額 ①	平成24年度 当初予算額 ②	比 較	
			増減額 ①-②	増減率%
一般会計	28,700,000	27,270,000	1,430,000	5.2
地域農産物利用促進 センター事業特別会計	0	18,400	▲ 18,400	▲ 100.0
商品券事業特別会計	0	213,400	▲ 213,400	▲ 100.0
国民健康保険事業特別会計	8,500,000	8,855,000	▲ 355,000	▲ 4.0
国民健康保険診療所事業 特別会計	205,000	231,000	▲ 26,000	▲ 11.3
後期高齢者医療事業特別会計	1,818,000	1,810,500	7,500	0.4
介護保険事業特別会計	6,780,000	6,620,000	160,000	2.4
介護サービス事業特別会計	98,000	92,000	6,000	6.5
集落排水事業特別会計	163,000	159,000	4,000	2.5
浄化槽整備推進事業 特別会計	226,000	225,000	1,000	0.4
港湾整備事業特別会計	20,000	21,000	▲ 1,000	▲ 4.8
特別会計の計	17,810,000	18,245,300	▲ 435,300	▲ 2.4
合 計	46,510,000	45,515,300	994,700	2.2

企 業 会 計				
水道事業会計	2,559,962	2,549,709	10,253	0.4
病院事業会計 「永康病院・西香川病院」	1,837,165	1,801,826	35,339	2.0
合 計	4,397,127	4,351,535	45,592	1.0

総 合 計	50,907,127	49,866,835	1,040,292	2.1
-------	------------	------------	-----------	-----

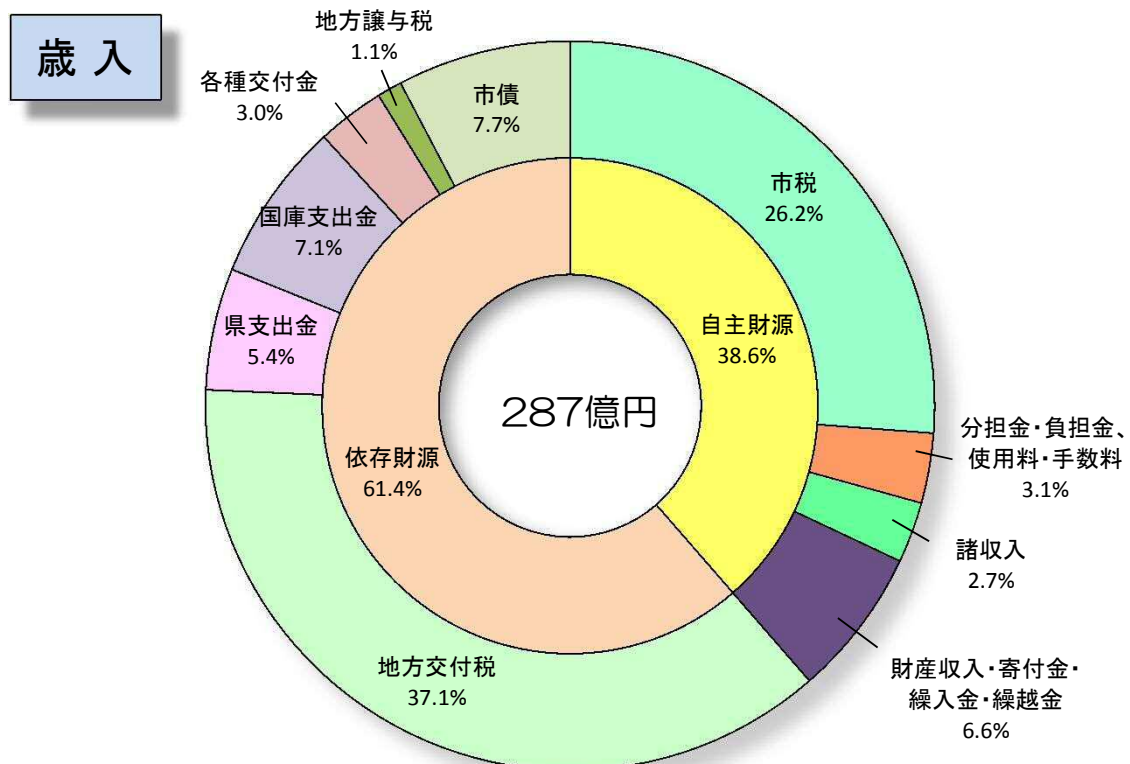
平成25年度一般会計予算款別内訳表

歳 入	(単位：千円)					
款	平成25年度 ①		平成24年度 ②		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増減額 ①-②	増減率 %
市 税	7,510,564	26.2	7,542,308	27.7	▲ 31,744	▲ 0.4
地方譲与税	322,000	1.1	343,000	1.3	▲ 21,000	▲ 6.1
利子割交付金	38,000	0.1	36,000	0.1	2,000	5.6
配当割交付金	15,000	0.1	14,000	0.1	1,000	7.1
株式等譲渡所得割 交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	620,000	2.2	627,000	2.3	▲ 7,000	▲ 1.1
ゴルフ場利用税 交付金	55,000	0.2	55,000	0.2	0	0.0
自動車取得税 交付金	97,000	0.3	106,000	0.4	▲ 9,000	▲ 8.5
地方特例交付金	23,000	0.1	34,000	0.1	▲ 11,000	▲ 32.4
地方交付税	10,650,000	37.1	10,700,000	39.2	▲ 50,000	▲ 0.5
交通安全対策特別 交付金	13,000	0.0	13,000	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	284,855	1.0	302,311	1.1	▲ 17,456	▲ 5.8
使用料及び手数料	604,841	2.1	521,447	1.9	83,394	16.0
国庫支出金	2,027,272	7.1	1,990,914	7.3	36,358	1.8
県支出金	1,544,302	5.4	1,638,015	6.0	▲ 93,713	▲ 5.7
財産収入	60,890	0.2	47,184	0.2	13,706	29.0
寄附金	2,004	0.0	2,004	0.0	0	0.0
繰入金	1,773,390	6.2	685,776	2.5	1,087,614	158.6
繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸収入	789,982	2.7	772,241	2.8	17,741	2.3
市債	2,213,900	7.7	1,784,800	6.5	429,100	24.0
合 計	28,700,000	100.0	27,270,000	100.0	1,430,000	5.2

平成25年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

歳入区分	平成25年度			平成24年度		増減	前年比(%)
	予算額	構成比(%)	うち一般財源	予算額	構成比(%)		
1 市税	7,510,564	26.2%	7,510,564	7,542,308	27.7%	▲ 31,744	▲ 0.4
法定普通税	7,505,164	26.2%	7,505,164	7,536,848	27.7%	▲ 31,684	▲ 0.4
目的税	5,400	0.0%	5,400	5,460	0.0%	▲ 60	▲ 1.1
2 地方譲与税	322,000	1.1%	322,000	343,000	1.3%	▲ 21,000	▲ 6.1
地方揮発油譲与税	104,000	0.4%	104,000	106,000	0.4%	▲ 2,000	▲ 1.9
自動車重量譲与税	216,000	0.7%	216,000	235,000	0.9%	▲ 19,000	▲ 8.1
特別とん譲与税	2,000	0.0%	2,000	2,000	0.0%	0	—
3 利子割交付金	38,000	0.1%	38,000	36,000	0.1%	2,000	5.6
4 配当割交付金	15,000	0.1%	15,000	14,000	0.1%	1,000	7.1
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0%	5,000	5,000	0.0%	0	—
6 地方消費税交付金	620,000	2.2%	620,000	627,000	2.3%	▲ 7,000	▲ 1.1
7 ゴルフ場利用税交付金	55,000	0.2%	55,000	55,000	0.2%	0	—
8 自動車取得税交付金	97,000	0.3%	97,000	106,000	0.4%	▲ 9,000	▲ 8.5
9 地方特例交付金	23,000	0.1%	23,000	34,000	0.1%	▲ 11,000	▲ 32.4
10 地方交付税	10,650,000	37.1%	10,650,000	10,700,000	39.2%	▲ 50,000	▲ 0.5
普通交付税	9,900,000	34.5%	9,900,000	9,950,000	36.4%	▲ 50,000	▲ 0.5
特別交付税	750,000	2.6%	750,000	750,000	2.8%	0	—
11 交通安全対策特別交付金	13,000	0.0%	13,000	13,000	0.1%	0	—
12 分担金及び負担金	284,855	1.0%	0	302,311	1.1%	▲ 17,456	▲ 5.8
13 使用料及び手数料	604,841	2.1%	2,782	521,447	1.9%	83,394	16.0
14 国庫支出金	2,027,272	7.1%	0	1,990,914	7.3%	36,358	1.8
15 県支出金	1,544,302	5.4%	0	1,638,015	6.0%	▲ 93,713	▲ 5.7
16 財産収入	60,890	0.2%	8,570	47,184	0.2%	13,706	29.0
17 寄附金	2,004	0.0%	0	2,004	0.0%	0	—
18 繰入金	1,773,390	6.2%	1,458,963	685,776	2.5%	1,087,614	158.6
特別会計繰入金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	—
基金繰入金	1,773,390	6.2%	1,458,963	685,776	2.5%	1,087,614	158.6
19 繰越金	50,000	0.2%	50,000	50,000	0.2%	0	—
20 諸収入	789,982	2.7%	25,736	772,241	2.8%	17,741	2.3
21 市債	2,213,900	7.7%	900,000	1,784,800	6.5%	429,100	24.0
歳入合計	28,700,000	100.0%	21,794,615	27,270,000	100.0%	1,430,000	5.2
自主財源	11,076,526	38.6%	9,056,615	9,923,271	36.4%	1,153,255	11.6
依存財源	17,623,474	61.4%	12,738,000	17,346,729	63.6%	276,745	1.6



平成25年度一般会計予算款別内訳表

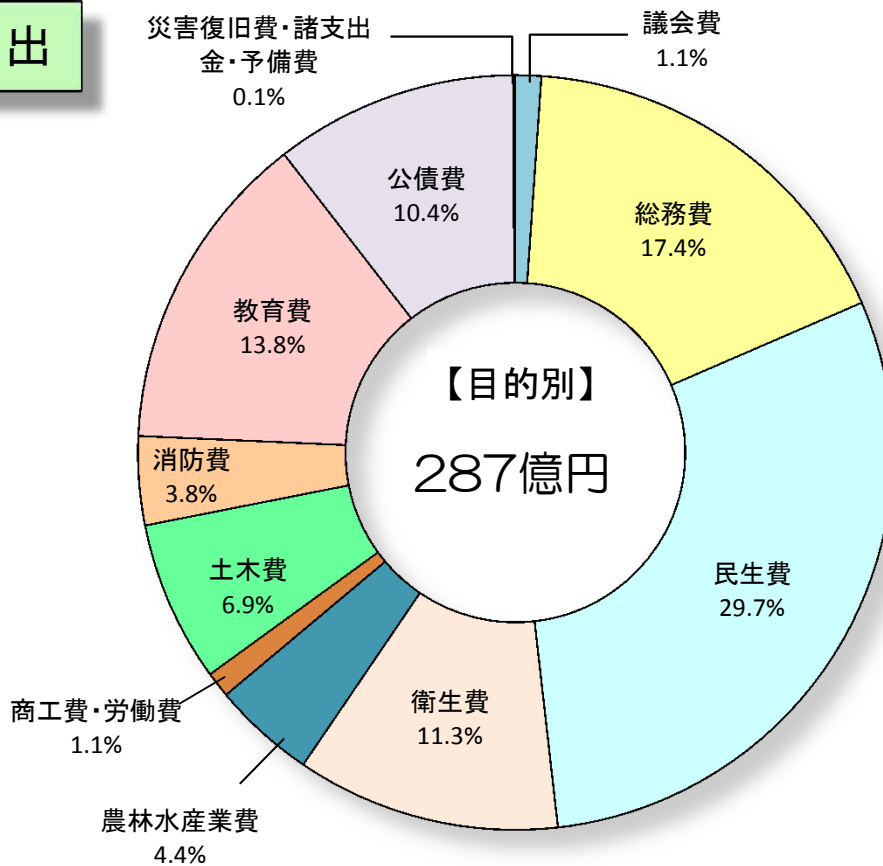
歳 出 款	目的別 (単位：千円)					
	平成25年度 ①		平成24年度 ②		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増減額 ①-②	増減率 %
議会費	315,757	1.1	303,532	1.1	12,225	4.0
総務費	5,006,103	17.4	4,024,087	14.7	982,016	24.4
民生費	8,520,107	29.7	8,695,424	31.9	▲ 175,317	▲ 2.0
衛生費	3,241,508	11.3	2,728,981	10.0	512,527	18.8
労働費	22,429	0.1	19,647	0.1	2,782	14.2
農林水産業費	1,262,459	4.4	1,239,422	4.6	23,037	1.9
商工費	281,107	1.0	220,346	0.8	60,761	27.6
土木費	1,991,819	6.9	1,903,175	7.0	88,644	4.7
消防費	1,082,272	3.8	1,127,605	4.1	▲ 45,333	▲ 4.0
教育費	3,956,373	13.8	3,869,392	14.2	86,981	2.2
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費	2,983,894	10.4	3,102,247	11.4	▲ 118,353	▲ 3.8
諸支出金	6,170	0.0	6,140	0.0	30	0.5
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	28,700,000	100.0	27,270,000	100.0	1,430,000	5.2

平成25年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

目的区分	平成25年度			平成24年度		増減	前年比(%)
	予算額	構成比(%)	うち一般財源	予算額	構成比(%)		
1 議会費	315,757	1.1	315,757	303,532	1.1	12,225	4.0
2 総務費	5,006,103	17.4	3,319,706	4,024,087	14.7	982,016	24.4
3 民生費	8,520,107	29.7	5,506,721	8,695,424	31.9	▲ 175,317	▲ 2.0
4 衛生費	3,241,508	11.3	2,772,577	2,728,981	10.0	512,527	18.8
5 労働費	22,429	0.1	5,527	19,647	0.1	2,782	14.2
6 農林水産業費	1,262,459	4.4	776,806	1,239,422	4.6	23,037	1.9
7 商工費	281,107	1.0	201,690	220,346	0.8	60,761	27.6
8 土木費	1,991,819	6.9	1,402,252	1,903,175	7.0	88,644	4.7
9 消防費	1,082,272	3.8	1,055,810	1,127,605	4.1	▲ 45,333	▲ 4.0
10 教育費	3,956,373	13.8	3,534,979	3,869,392	14.2	86,981	2.2
11 災害復旧費	2	0.0	1	2	0.0	0	—
12 公債費	2,983,894	10.4	2,866,619	3,102,247	11.4	▲ 118,353	▲ 3.8
13 諸支出金	6,170	0.0	6,170	6,140	0.0	30	0.5
14 予備費	30,000	0.1	30,000	30,000	0.1	0	—
歳出合計	28,700,000	100.0	21,794,615	27,270,000	100.0	1,430,000	5.2

歳出



平成25年度一般会計予算歳出性質別内訳表

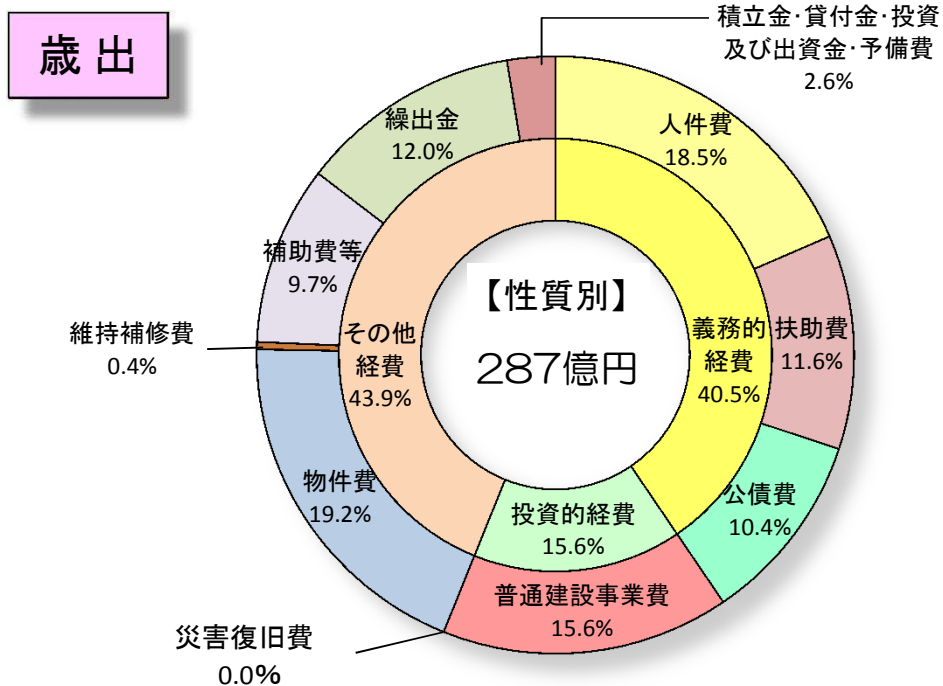
(単位：千円)

歳出項目	平成25年度 ①		平成24年度 ②		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増減額 ①-②	増減率 %
人件費	5,299,983	18.5	5,440,285	20.0	▲ 140,302	▲ 2.6
扶助費	3,338,295	11.6	3,204,015	11.7	134,280	4.2
公債費	2,983,894	10.4	3,102,247	11.4	▲ 118,353	▲ 3.8
義務の経費	11,622,172	40.5	11,746,547	43.1	▲ 124,375	▲ 1.1
物件費	5,512,460	19.2	5,027,583	18.4	484,877	9.6
うち賃金	1,331,115	4.6	1,274,972	4.7	56,143	4.4
維持補修費	118,200	0.4	114,820	0.4	3,380	2.9
補助費等	2,779,803	9.7	3,010,079	11.0	▲ 230,276	▲ 7.7
積立金	640,248	2.2	236,959	0.9	403,289	170.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	73,340	0.3	72,910	0.3	430	0.6
繰出金	3,438,228	12.0	3,353,605	12.3	84,623	2.5
普通建設事業費	4,485,547	15.6	3,677,495	13.5	808,052	22.0
災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	28,700,000	100.0	27,270,000	100.0	1,430,000	5.2

平成25年度 一般会計歳出性質別予算の状況

(単位：千円)

性質区分	平成25年度		平成24年度		増減	前年比(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 人件費	5,299,983	18.5	5,440,285	20.0	▲ 140,302	▲ 2.6
議員報酬手当	160,224	0.6	162,352	0.6	▲ 2,128	▲ 1.3
委員等報酬	157,367	0.5	153,667	0.6	3,700	2.4
特別職給与	35,130	0.1	34,969	0.1	161	0.5
職員給	3,467,444	12.1	3,539,339	13.0	▲ 71,895	▲ 2.0
共済組合等負担金	819,474	2.9	867,455	3.1	▲ 47,981	▲ 5.5
退職金	647,237	2.3	669,036	2.5	▲ 21,799	▲ 3.3
その他	13,107	0.0	13,467	0.1	▲ 360	▲ 2.7
2 物件費	5,512,460	19.2	5,027,583	18.4	484,877	9.6
うち賃金	1,331,115	4.6	1,274,972	4.7	56,143	4.4
3 維持補修費	118,200	0.4	114,820	0.4	3,380	2.9
4 扶助費	3,338,295	11.6	3,204,015	11.7	134,280	4.2
5 補助費等	2,779,803	9.7	3,010,079	11.0	▲ 230,276	▲ 7.7
6 普通建設事業費	4,485,547	15.6	3,677,495	13.5	808,052	22.0
補助事業費	588,702	2.0	491,281	1.8	97,421	19.8
単独事業費	3,645,856	12.7	2,944,000	10.8	701,856	23.8
県営事業等負担金	250,989	0.9	242,214	0.9	8,775	3.6
7 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	—
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 公債費	2,983,894	10.4	3,102,247	11.4	▲ 118,353	▲ 3.8
10 積立金	640,248	2.2	236,959	0.9	403,289	170.2
11 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
12 貸付金	73,340	0.3	72,910	0.3	430	0.6
13 繰出金	3,438,228	12.0	3,353,605	12.3	84,623	2.5
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	—
歳出合計	28,700,000	100.0	27,270,000	100.0	1,430,000	5.2
義務的経費	11,622,172	40.5	11,746,547	43.1	▲ 124,375	▲ 1.1
投資的経費	4,485,549	15.6	3,677,497	13.5	808,052	22.0
その他経費	12,592,279	43.9	11,845,956	43.4	746,323	6.3



特別職、議員、その他委員の報酬等の状況

(単位：人、千円)

(単位：千円、百万円)

区 分		平成25年度 予算（案）①	平成24年度 予 算 ②	比較 ①－②
一 般 会 計	特別職 （給料、期末手当、共済）	2	2	0
		28,565	28,484	81
	議員 （報酬、期末手当、共済）	26	26	0
		223,714	232,778	▲ 9,064
	その他委員 （報酬、共済、その他手当）	1,976	1,831	145
		115,811	111,199	4,612
	計	2,004	1,859	145
	368,090	372,461	▲ 4,371	
特別 会計	その他委員 （報酬、共済、その他手当）	17	31	▲ 14
		136	192	▲ 56
合 計		2,021	1,890	131
		368,226	372,653	▲ 4,427

職員数及び職員給の状況（退職手当を除く）

(単位：人、千円)

区 分		平成25年度 予算(案)①	平成24年度 予 算 ②	比較 ①－②
一 般 会 計		601	617	▲ 16
		4,239,621	4,351,395	▲ 111,774
地域農産物利用促進センター特別会計		0	0	0
		0	320	▲ 320
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		6	6	0
		43,344	42,922	422
国 民 健 康 保 険 診 療 所 特 別 会 計		5	5	0
		47,845	47,799	46
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		4	4	0
		27,789	26,911	878
介 護 保 険 特 別 会 計		17	17	0
		111,358	110,582	776
介 護 サ ー ビ ス 特 別 会 計		2	2	0
		7,953	8,134	▲ 181
集 落 排 水 特 別 会 計		1	1	0
		8,071	7,594	477
浄 化 槽 整 備 推 進 特 別 会 計		1	1	0
		7,805	7,802	3
合 計		637	653	▲ 16
		4,493,786	4,603,459	▲ 109,673

地方債の現在高及び年度末見込額

(単位：千円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度末 現在高見込額	平成25年度中増減見込		平成25年度末 現在高見込額
			起 債 額	元 金 償 還 額	
1. 普 通 債	13,078,603	11,992,039	1,643,600	1,707,869	11,927,770
(1) 総 務	2,339,840	2,080,372	997,500	288,900	2,788,972
(2) 民 生	262,862	199,110		48,404	150,706
(3) 衛 生	565,500	348,128	17,800	88,440	277,488
(4) 労 働					
(5) 農 林 水 産	1,959,031	1,730,617	76,300	290,099	1,516,818
(6) 商 工	41,593	27,832		13,859	13,973
(7) 土 木	3,528,965	3,106,674	232,000	502,759	2,835,915
(8) 公 営 住 宅	574,846	517,448		56,363	461,085
(9) 消 防	50,584	31,243	23,200	12,020	42,423
(10) 教 育	3,755,382	3,950,615	296,800	407,025	3,840,390
2. 災 害 復 旧 債	157,597	113,662		44,367	69,295
(1) 農 林 水 産	5,943	4,378		1,586	2,792
(2) 土 木	149,553	107,841		42,116	65,725
(3) そ の 他	2,101	1,443		665	778
3. そ の 他 債	13,433,325	14,073,492	900,000	850,086	14,123,406
(1) 減 税 補 て ん 債	905,294	757,206		149,856	607,350
(2) 臨時財政対策債	12,421,469	13,226,738	900,000	682,870	13,443,868
(3) 臨時税収補てん債	106,562	89,548		17,360	72,188
合 計	26,669,525	26,179,193	2,543,600	2,602,322	26,120,471

基金の現在高及び年度末見込額

(単位：千円)

基金名	平成24年度末 現在高（見込）	平成25年度中増減額 （予算額ベース）		平成25年度末 見込額
		取崩額	積立額	
三豊市財政調整基金	7,480,898	1,458,963	50,848	6,072,783
三豊市教育施設整備基金	761,455	2,460	965	759,960
三豊市公共施設整備基金	3,666,925		13,567	3,680,492
三豊市地域福祉基金	1,127,477	3,368	3,368	1,127,477
三豊市中山間ふるさと・水と土保全対策基金	35,078		58	35,136
三豊市立高瀬町図書館振興基金	6,900	2	2	6,900
三豊市たくまシーマックス管理基金	66,683	9,125	10,133	67,691
三豊市仁尾町ふる里創生基金	215,347	10,000	462	205,809
三豊市豊中町地域づくり推進基金	89,985	798	261	89,448
三豊市山本町地域振興基金	24,598	8,027	37	16,608
三豊市仁尾町観光振興事業基金	2,909		7	2,916
三豊市臨海部土地造成地区開発基金	88,313		257	88,570
三豊市仁尾マリーナ管理基金	46,477		6,096	52,573
三豊市原下工業団地整備基金	10,303		29	10,332
三豊市みとよ未来技術基金	839	840	4	3
三豊市ふるさと三豊応援基金	2,547	2,528	2,006	2,025
三豊市瀬戸グリーンセンター更新工事事業に伴う負担金平準化基金	172,974		10,846	183,820
三豊市農業振興対策基金	147,865	70,408	368	77,825
三豊市たかせ天然温泉管理基金	24,562	21,548	9,365	12,379
三豊市漁業振興基金	44,974	5,915	118	39,177
三豊市文化会館大規模修繕等準備基金	90,650	9,870	292	81,072
三豊市たからだの里管理基金	95,001	24,538	19,251	89,714
三豊市ふれあいの森公園管理基金	16,817		11,047	27,864
三豊市減債基金	383,453		861	384,314
三豊市土地開発基金	1,258,796	145,000	488	1,114,284
三豊市合併振興基金			500,000	500,000
合 計	15,861,826	1,773,390	640,736	14,729,172